

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2022年6月23日
【会計年度（又は事業年度）】	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
【発行者の名称】	北欧投資銀行（Nordic Investment Bank）
【代表者の役職氏名】	アンドレ・クースベック（総裁兼最高経営責任者） André Kүүsvek (President and Chief Executive Officer)
【事務連絡者氏名】	弁護士 島崎 文彰
【住所】	東京都千代田区神田小川町一丁目7番地 小川町メセナビル4階 島崎法律事務所
【電話番号】	(03) 5843 - 9631
【縦覧に供する場所】	該当なし

- 注(1) 本書中、別段の記載がない限り、すべての金額はユーロで表示されている。「ユーロ」とは、欧州共同体の設立条約（その後の改正を含む。）に従って単一通貨を採用した欧州連合加盟国の法定通貨を指すものとする。2022年6月10日現在のユーロの日本円に対する対顧客電信直物売買相場の仲値は1ユーロにつき、142.54円であった。
- (2) 北欧投資銀行の会計年度は暦年である。

第1【募集（売出）債券の状況】

募集債券

該当なし。

売出債券

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の未償還額	上場金融商品取引所名または登録認可金融商品取引業協会名
北欧投資銀行2021年2月24日満期ブラジルレアル建債券（円貨決済型）（環境債）(1)	2017年2月	5,500,000 ブラジル レアル	5,500,000 ブラジル レアル	-	該当なし
北欧投資銀行2021年2月満期メキシコペソ建債券(2)	2018年2月	88,200,000 メキシコペソ	88,200,000 メキシコペソ	-	該当なし
北欧投資銀行2021年2月満期ブラジルレアル建債券（円貨決済型）(3)	2018年2月	54,660,000 ブラジル レアル	54,660,000 ブラジル レアル	-	該当なし
北欧投資銀行2021年2月満期インドルピー建債券(4)（円貨決済型）	2018年2月	1,000,000,000 インドルピー	1,000,000,000 インドルピー	-	該当なし
北欧投資銀行2021年9月満期ブラジルレアル建債券（円貨決済型）(5)	2018年9月	87,010,000 ブラジル レアル	87,010,000 ブラジル レアル	-	該当なし
北欧投資銀行2021年9月満期インドルピー建債券（円貨決済型）(6)	2018年9月	1,031,300,000 インドルピー	1,031,300,000 インドルピー	-	該当なし
北欧投資銀行2022年3月満期ブラジルレアル建債券（円貨決済型）(7)	2019年3月	36,010,000 ブラジル レアル	-	36,010,000 ブラジル レアル	該当なし
北欧投資銀行2022年3月満期インドルピー建債券（円貨決済型）(8)	2019年3月	1,303,400,000 インドルピー	-	1,303,400,000 インドルピー	該当なし
北欧投資銀行2022年12月満期メキシコペソ建債券	2019年12月	156,700,000 メキシコペソ	-	156,700,000 メキシコペソ	該当なし
北欧投資銀行2022年12月満期ブラジルレアル建債券（円貨決済型）	2019年12月	27,570,000 ブラジル レアル	-	27,570,000 ブラジル レアル	該当なし
北欧投資銀行2022年12月満期インドルピー建債券（円貨決済型）	2019年12月	2,120,500,000 インドルピー	-	2,120,500,000 インドルピー	該当なし
北欧投資銀行2023年7月満期ブラジルレアル建債券（円貨決済型）	2020年7月	14,110,000 ブラジル レアル	-	14,110,000 ブラジル レアル	該当なし
北欧投資銀行2023年7月満期インドルピー建債券（円貨決済型）	2020年7月	370,200,000 インドルピー	-	370,200,000 インドルピー	該当なし
北欧投資銀行2024年8月満期ブラジルレアル建債券（円貨決済型）	2021年8月	15,940,000 ブラジル レアル	-	15,940,000 ブラジル レアル	該当なし
北欧投資銀行2024年8月満期インドルピー建債券（円貨決済型）	2021年8月	206,500,000 インドルピー	-	206,500,000 インドルピー	該当なし

- 注 (1) この債券は2021年 2 月24日に満期一括償還された。
 (2) この債券は2021年 2 月26日に満期一括償還された。
 (3) この債券は2021年 2 月26日に満期一括償還された。
 (4) この債券は2021年 2 月26日に満期一括償還された。
 (5) この債券は2021年 9 月16日に満期一括償還された。
 (6) この債券は2021年 9 月16日に満期一括償還された。
 (7) 当該会計年度終了後、この債券は2022年 3 月24日に満期一括償還された。
 (8) 当該会計年度終了後、この債券は2022年 3 月24日に満期一括償還された。

当該会計年度中に、上記各債券の所有者の権利等に重要な影響を与える事実は発生しなかった。

当該会計年度末以降、日本において債券の募集は行われていないが、以下の債券の売出しが行われた。

売出債券

債券の名称	発行年月	券面総額	償還額	会計年度末の 未償還額	上場金融商品取引 所名または登録認 可金融商品取引業 協会名
北欧投資銀行2025年 1 月満期 インドルピー建債券 (円貨決済型)	2022年 1 月	353,200,000 インドルピー	-	-	該当なし

第 2 【外国為替相場の推移】

本邦において売出しが行われた債券の表示通貨であるブラジルレアル、メキシコペソおよびインドルピーと本邦通貨との間の為替相場が、国内において時事に関する事項を掲載する 2 以上の日刊新聞紙に北欧投資銀行の最近 5 年間の会計年度において掲載されているため、記載を省略。

(1) 【最近 5 年間の会計年度（又は事業年度）別為替相場の推移】

該当事項なし。

(2) 【当会計年度（又は事業年度）中最近 6 月間の月別為替相場の推移】

該当事項なし。

(3) 【最近日の為替相場】

該当事項なし。

第3【発行者の概況】

1【発行者が国である場合】

該当事項なし

2【発行者が地方公共団体である場合】

該当事項なし

3【発行者が国際機関又は政府関係機関等である場合】

(1) 【設立】

設立の目的・根拠および設立年月日

1975年12月4日、北欧投資銀行（以下「NIB」または「当行」という。）は、中期および長期の貸出および債務保証を行う国際金融機関として、デンマーク、フィンランド、アイスランド、ノルウェーおよびスウェーデン（以下「北欧諸国」という。）の間の国際協定によって設立された。当行は、1976年8月2日に業務を開始した。2005年1月1日に効力を生じた北欧諸国、エストニア、ラトビアおよびリトアニア（以下「加盟国」という。）の間の契約（以下「2004年契約」という。）を通じて、エストニア、ラトビアおよびリトアニアは同等の条件で当行の加盟国となった。

当行は、その設立文書に準拠している。現在有効な設立文書は以下のとおりである。

- ・2004年契約および関連する定款（2020年7月29日付で効力を生じた、2020年2月28日付の加盟国間の改正契約（以下「改正契約」という。）により補足されたもの）；ならびに
- ・2011年2月16日付で効力を生じた、フィンランド政府と当行の間の2010年10月20日付の受入国協定（以下「受入国協定」という。）

当行は、豊かで持続可能な加盟国地域をサポートするため、北欧諸国およびバルト海諸国のために生産性の向上および環境面の利益を促進するプロジェクトに対して融資を行う。当行の貸出金の内訳については、「(4)- 貸出業務」を参照。当行がその貸出業務において従っている与信方針を含む当行の使命および負託については、「(4)- 貸出業務」を参照。

2004年契約は、当行にその施設の不可侵性、不動産および資産の搜索・押収からの免責、判決前の保全執行からの保護ならびに広範な免税など、国際金融機関（以下「IFI」という。）に共通の特権および免責を規定している。詳細については、下記「法的地位と特権」を参照。

当行の本店は、フィンランド、ヘルシンキ00100、ファビアニカツ34に所在する（宛先：P.O.Box 249, FI-00171 Helsinki, Finland）。電話番号は、+358-10-618001、インターネット上のアドレスは、<https://www.nib.int/>である（かかるURLは、情報提供のみを目的とした文言の参照として言及されている。当ウェブサイト上の情報が引用によって本報告書に組み込まれることはない。）。

法律上の目的

2004年契約および定款によると、当行の目的は、サウンド・バンキング原則に従って社会経済的な配慮をしたうえで利用可能な融資を行い、加盟国および当行から融資を受けるその他の諸国の利益となる投資プロジェクトを実現させることである。当行は、準備金の積立てと払込済資本金に対する合理的収益を得るため、その業務活動から利益を上げることが義務づけられているが、利益の最大化を目指す主体ではない。当行の業務上の資金は、加盟国による払込済資本金、利益剰余金および国際資本市場における借入により賄われる。詳細については、「(2)- 資本構成」、「(2)- 準備金・基金」、「(4)- 長期負債」および「(4)- 財務活動」を参照。

沿革

加盟国の協力

組織化された北欧協力

北欧諸国間の協力は、経済政策、工業技術開発、情報伝達および法制の調和を含む多岐にわたる活動からなっている。

北欧協力の最も重要かつ正式な根拠となっているのは、1962年ヘルシンキ条約である。この条約には北欧諸国の協力の目的が述べられており、北欧評議会に関する規定、およびその後の改正による北欧閣僚評議会に関する規定が掲げられている。

北欧評議会は、北欧諸国が共通の利害を有する問題について議会レベルで協議と議論を行う場となっている。北欧閣僚評議会には、北欧諸国政府に対して拘束力を有するとみなされる協力案件に関して決定を行う権限が与えられている。

1992年以降、エストニア、ラトビアおよびリトアニアのバルト3国は、北欧バルト8カ国（以下「NB8」という。）の枠組みの下で、北欧諸国と緊密に協力してきた。NB8の下で、地域の関心事および国際問題について協議するため、北欧諸国とバルト諸国の首相および外相の間で定期的な会合がもたれている。

EFTAおよびEU

北欧諸国は、相互の商業取引関係を着実に広げてきた。こうした進展は、1960年の欧州自由貿易連合（以下「EFTA」という。）の創設により促進されたもので、これにより、1960年代から1970年代にかけて北欧諸国間の貿易の発展の枠組みが確立された。

1973年にデンマークが欧州共同体（欧州連合の前身）に加盟したのに続いて、他の北欧4カ国が、北欧地域内での自由貿易の促進を目的として欧州共同体と相互自由貿易協定を結んだ。

スイスを除くEFTA加盟国および欧州連合（以下「EU」という。）は、1994年1月1日付で欧州における自由貿易圏である欧州経済領域（EEA）を創設した。

フィンランドおよびスウェーデンは1995年1月1日付でEUに加盟した。北欧諸国で現在EFTAに加盟しているのは、ノルウェーとアイスランドのみとなっている。1999年1月1日のユーロ導入時、北欧ではフィンランドがEUの経済通貨同盟（以下「EMU」という。）に参加した唯一の国であった。

2004年5月1日、エストニア、ラトビアおよびリトアニアがEU加盟国となり、その後EMUの加盟国となった。エストニアは2011年1月1日付、ラトビアは2014年1月1日付、リトアニアは2015年1月1日付で、それぞれEMUに加盟した。

その他の協力形態

北欧バルト諸国の協力には、国際機関における政策上の意見調整も含まれている。国連および国連貿易開発会議で発生する問題について定期的に協議がなされている。加盟国は、国際通貨基金、国際復興開発銀行およびその他の国際機関へ共同で代表者を送っている。

北欧投資銀行の設立

北欧評議会および北欧閣僚評議会での長年にわたる議論が、北欧投資銀行の設立につながった。当行の法的基礎をなすのが、1975年12月4日に締結された「設立契約」である。設立契約の締結国は、デンマーク、フィンランド、アイスランド、ノルウェーおよびスウェーデンであった。

設立契約および当行の定款は1976年6月1日に発効し、当行は同年8月2日に業務を開始した。

1981年9月15日に、北欧閣僚評議会は、開発途上国向けを主とするプロジェクト輸出における北欧協力の促進計画を承認した。1982年2月28日に修正されたこの決定には、この計画の重要な要素のひとつとして、貸出および債務保証を行う共同融資（以下「プロジェクト投資貸出」という。）ファシリティの創設が含まれている。このファシリティは1982年7月1日に発効し、加盟国以外における当行の貸出業務の主要な部分を形成してきた。「(5) 経理の状況」の財務書類に対する注記の注12を参照。

1996年8月、北欧諸国の首脳は、北欧諸国に隣接する地域における環境投資に対する融資を行う特別環境貸出ファシリティ（以下「環境投資貸出ファシリティ」という。）の設定を決定した。このファシリティは1997年1月25日に北欧閣僚評議会承認され、1997年8月28日に効力を生じた。このファシリティは、当行の貸出業務の一部をなすもので、加盟国に隣接する地域における環境の保護および国境を越えた公害の減少を目指す投資に対する融資を行う目的で、公的・民間両部門に対する貸出および債務保証を行ってきた。「(5) 経理の状況」の財務書類に対する注記の注12を参照。

プロジェクト投資貸出および環境投資貸出のプログラムは、2020年7月29日に効力を生じた定款改正（以下に記載する。）の一環として当行の通常の貸出業務に組み込まれた。

1997年11月、北欧閣僚評議会は、当行ならびにその姉妹機関であるNEFCOおよびNDF（それぞれ以下に定義する。）の法的枠組みを、その国際機関としての地位を反映させるため、改訂すべきであるとの決定を行った。NIBに関しては、これにより1998年10月23日に1998年契約が締結される運びとなった。

1998年10月23日、北欧諸国は新設立契約（以下「1998年契約」という。）を締結した。この1998年契約は1999年7月18日に発効し、設立契約は同日失効した。

2003年6月の北欧諸国の首脳による政策決定を受けて、2005年1月1日付で、エストニア、ラトビアおよびリトアニアは、原加盟国と同等の条件で当行の加盟国となった。新規加盟国は、原加盟国と同一の権利および義務を有する。

2004年契約は、当行を統治するための新しい組織を規定しており、これは2005年1月1日付で完全実施された。当行はまったく新しい機関である統治委員会を取り入れた。統治委員会は、当行のそれまでの法的枠組みにおける北欧閣僚評議会に代るもので、その役割を継承した。2004年契約は、当行の業務を変更するものではなかった。

統治委員会は、2019年5月24日のその年次会議において、定款の大幅な改正を承認し、2004年契約の改正は2020年2月28日に合意、締結された。この改正契約および定款の改正は2020年7月29日付で効力を生じた。改正の内容は以下のとおりである：

- ・ サウンド・バンキング原則に従って、現行の法定ギアリング制限を資本および流動性管理のリスクに基づく包括的な枠組みに代えること、ならびに資本、流動性およびレバレッジについて最低要件を導入すること。
- ・ プロジェクト投資貸出（PIL）および環境投資貸出（MIL）のための特別貸出ファシリティを廃止すること。PILおよびMILファシリティに基づく貸出金は、当行の通常貸出の一部となり、この種の新たな貸出も今後通常貸出を構成することとなる。また、PILのための特別信用リスク基金は払込済資本金に、また加盟国のPIL保証は払込請求可能資本に、転換されている。MILは転換されていない。
- ・ 組織統治を改善し、監査委員会および外部監査人の役割を明確化し、当行監査委員会の委員長の役割を強化すること。
- ・ 理事会の全会一致の承認により、貸出および保証に加えて、限定的な資本参加を当行による資金援助の新たな形態として認めること。

当行の関連当事者/姉妹機関について

1988年5月19日、北欧閣僚評議会は、優遇的な条件で開発途上国における北欧の利益になるプロジェクト向けに融資するために、国際金融機関である北欧開発基金（以下「NDF」という。）の設立を決定した。NDFの設立に関する契約は、1988年11月3日に北欧5カ国（以下「NDF加盟国」という。）によって署名され、同基金は1989年2月1日にその業務を開始した。NDFは、独自の理事会を持ち、NDF加盟国によって資本基盤を供与されている独立した法人である。

1990年3月2日に北欧閣僚評議会は、北欧諸国の環境面で利益になる東欧および中欧での投資の促進を目的として、国際金融機関である北欧環境金融公社（以下「NEFCO」という。）の設立を決定した。NEFCOは、独自の理事会を持ち、NEFCOの加盟国によって資本基盤を供与されている独立した法人である。

NDFおよびNEFCOの設立文書によると、それらの主たる事務所は当行の主たる事務所に置かれている。さらに、NDFおよびNEFCOの定款は、北欧評議会により任命されたそれらの監査委員は同評議会が任命した当行の監査委員と同じメンバーとすることを規定している。また、NDFおよびNEFCOの定款は、それぞれの理事会に与えられる権限を、適宜、各組織の総裁および/または当行に委ねることができる旨を規定している。当行は、NDFおよびNEFCOに対して管理運営サービスを提供しており、その報酬は「(5) 経理の状況」の財務書類に対する注記の注8において開示されている。

法的地位と特権

2004年契約の下で、当行は完全な法主体性を有する国際法人格の地位を有している。とりわけ当行は、契約締結、動産および不動産の取得および処分、ならびに裁判所および他の機関における法的手続きの当事者となる権利を有する。2004年契約はさらに、当行が加盟国に共通の国際金融機関として、加盟国の内外で同様の業務を行っている他の法人と同じ地位を有することを規定している。

2004年契約はまた、とりわけ一定の免責特権に関する条項も規定している。これらの条項によると、加盟国は、当行が事務所を設置しているか、もしくは送達受領の目的で代理人を指名している国の領域内の管轄権ある裁判所において、または当行が明示的に管轄権を承認した場合のみ、当行に対して訴えを提起することができることに同意している。ただし、訴えは、加盟国、加盟国の代理人または加盟国に由来する請求権を有する者により、当行がこれに対して明示的同意を表明した場合のみ、提起することができる。

さらに、2004年契約は、当行の財産および資産（所在地または所有者を問わない。）は、これらに対する司法機関または行政機関による判決または命令が確定するまで、その執行を免除される旨を規定している。当行の財産および資産（所在地または所有者を問わない。）はさらに、行政または立法行為による搜索、徴用、没収および収用を免除される。当行、その財産および資産はまた、差押のような手続的制約をも免除される。

2004年契約は、当行の土地建物および公文書ならびに当行に帰属しまたは当行が保管するすべての文書が不可侵である旨を規定している。

2004年契約はまた、当行がその義務の履行をいかなる方法でも制限しまたは妨げるような支払制限や信用政策措置の適用も受けないこと、ならびに当行、その収益、資産および財産が関連条項に規定されているすべての課税を免除されていることも規定している。したがって、当行は、当行の正式業務に関連した不動産および有価証券の購入および譲渡ならびに財・サービスの調達に対する課税を免除されている。当行による貸出および借入も、類似の性質の一切の課税および賦課金を免除されている。

2010年10月20日、当行とフィンランド政府との間の改訂受入国協定が締結された。この協定は、国際機関としての当行の地位を確認し、当行およびその職員に関する一定の特権および免責ならびに職員の社会保障についてさらに規制するものである。この協定はフィンランドにおいて制定され、2011年1月16日付で施行された。

日本との関係

該当事項なし。

(2) 【資本構成】

資本構成

次の表は、2021年および2020年の12月31日現在の当行の資本構成を示す。この表は、「(5) 経理の状況」に記載されている2021年12月31日終了年度の財務書類およびその注記とともに読まなければならない。

(百万ユーロ)	2021年12月31日現在の残高	2020年12月31日現在の残高
資本：		
授権・応募済資本金	8,369	8,369
うち払込請求可能資本金	-7,523	-7,523
払込済資本金	846	846
利益準備金	837	686
一般信用リスク基金	2,154	2,140
ヘッジ準備金	6	28
公正価値による負債に係る 自己信用リスクの変動	-3	-3
当期利益	159	165
資本合計	3,999	3,861
証券負債	31,526	29,072
長期負債および資本合計	35,525	32,932

授権資本金

統治委員会は、当行の理事会の提案に基づき、当行の授権資本金の増額を決定することができる。かかる決定が効力を生じるには、通常、加盟国の議会による批准を要する。

当行の授権資本金は設立時に約510百万ユーロであったが、数回にわたって増額されており、最近では当行が定款を改正した2020年に増額された。当行は、これまで通常貸出および特別プログラムに基づく貸出という2つの主要な貸出分類を有していた。特別プログラムに基づく貸出は、プロジェクト投資貸出（PIL）および環境投資貸出（MIL）で構成されていた。2020年に効力を生じた新しい定款の下で、これら2つの特別プログラムは廃止された。PILおよびMILファシリティに基づく貸出金は当行の通常貸出の一部となった。1,800百万ユーロのPIL貸出に関連した所有者である諸国の保証は、払込請求可能資本金に転換され、PILに割当てられていた資本準備金は払込済資本金に転換された。その結果、当行の授権資本金は8,369百万ユーロとなった。当行の授権資本金のうち、払込済部分と払込請求可能部分の内訳については、下記「払込済資本金および払込請求可能資本金」に記載される。

当行の定款に規定するとおり、授権資本金の増額は、統治委員会が随時定める市場価格による国民総所得（以下「GNI」という。）に基づいて加盟国間に割当てられる。1975年の当行の設立から、バルト諸国が当行に加盟した2005年1月1日まで、GNIは、入手可能な直近2年間のデータの平均として北欧諸国の要素価格で計算されていた。2005年1月1日以降、GNI統計はIMFの国際金融統計の公刊物を出典としている。加盟国間での新たな応募済資本金の割当ては増額の都度固定され、すでに応募済の資本金に関して調整または均等化のための支払が行われたことはない。したがって、加盟国間のGNIが年ごとに変化してきたため、加盟国の授権資本金と払込済部分は同一ではない。

2016年、当行の統治委員会は、払込済資本金および払込請求可能資本金における各加盟国の比率が授權資本金の各加盟国の比率と等しくなるように、当行の授權資本金を調整および変更することを決定した。各加盟国における承認手続きの完了を経て、かかる変更は効力を生じ、実施されている。

2021年および2020年12月31日現在、授權資本金の加盟国別内訳は以下のとおりであった。

(百万ユーロ)	2021年	比率(%)	2020年	比率(%)
加盟国				
デンマーク	1,763	21.1%	1,763	21.1%
エストニア	77	0.9%	77	0.9%
フィンランド	1,483	17.7%	1,483	17.7%
アイスランド	79	0.9%	79	0.9%
ラトビア	112	1.3%	112	1.3%
リトアニア	163	2.0%	163	2.0%
ノルウェー	1,800	21.5%	1,800	21.5%
スウェーデン	2,893	34.6%	2,893	34.6%
合 計	8,369	100.0%	8,369	100.0%

払込済資本金および払込請求可能資本金

定款は、当行の授權資本金は払込済分と払込請求可能分からなることを規定している。当行の現在の総授權資本金8,369百万ユーロのうち、払込済分は、当行の授權資本金総額の約10%に相当する846百万ユーロである。応募済資本金のうちの未払込分はすべて、当行の債務の返済のため理事会が必要と認めた限りにおいて、理事会により払込請求することができることになっている。このような払込請求が按分比例してなされなければならないとする定款の規定はないが、払込請求を行うときはまず按分比例により行われることが予想される。払込請求に対し、加盟国のいずれかが払込を怠った場合でも他の加盟国はそれぞれの払込義務を免れることはできない。かかる払込請求に際して、いかなる加盟国も、法的には応募済資本金のうちの払込請求可能額以上の払込をなすことを要しない。これまでそのような払込請求は行われていない。

当行が地域協力機関としての使命を帯びていることから、さらに加盟国を追加することを認める条項は2004年契約には存在しない。加盟国が2004年契約の規定に定める通知を行うことによって脱退することは可能であるが、2004年契約は、脱退しようとする国が脱退のときに効力を有している当行の債務について引続き脱退直前までと同じ範囲で責任を負うことも規定している。

2021年および2020年12月31日現在、払込済資本金の加盟国別内訳は以下のとおりである。

(百万ユーロ)	2021年	比率(%)	2020年	比率(%)
加盟国				
デンマーク	178	21.1%	178	21.1%
エストニア	8	0.9%	8	0.9%
フィンランド	150	17.7%	150	17.7%
アイスランド	8	0.9%	8	0.9%
ラトビア	11	1.3%	11	1.3%
リトアニア	17	2.0%	17	2.0%
ノルウェー	182	21.5%	182	21.5%
スウェーデン	293	34.6%	293	34.6%
合 計	846	100.0%	846	100.0%

準備金・基金

当行の年間純利益は、定款のもとで、利益準備金（以下「利益準備金」という。）が当行の授權資本金の10%に達するまで同準備金へ繰入れられることになっている。その後、統治委員会は当行の理事会の提案を受けて利益準備金および一般信用リスク基金への追加繰入れと加盟国に対する配当支払との間での純利益の配分を決定する。

2021年12月31日現在、当行の利益準備金は、当行の授權資本金の10%に相当する837百万ユーロであった。当行は、その業務における特定できないリスクのために各年度の利益の一部を一般信用リスク基金（以下「一般信用リスク基金」という。）として毎年積立てている。2021年12月31日現在の一般信用リスク基金は2,154百万ユーロであった。一般信用リスク基金は、当行の貸出ポートフォリオから発生する損失ならびに当行がその財務部の業務などの事業活動において引受けるその他のリスクをカバーするために利用することができる。財務活動に関連するリスクには、市場リスクのほか、取引相手リスクが含まれる。これについてのさらなる情報は、「(5) 経理の状況」の財務書類に対する注記の「注2：リスク管理」を参照。

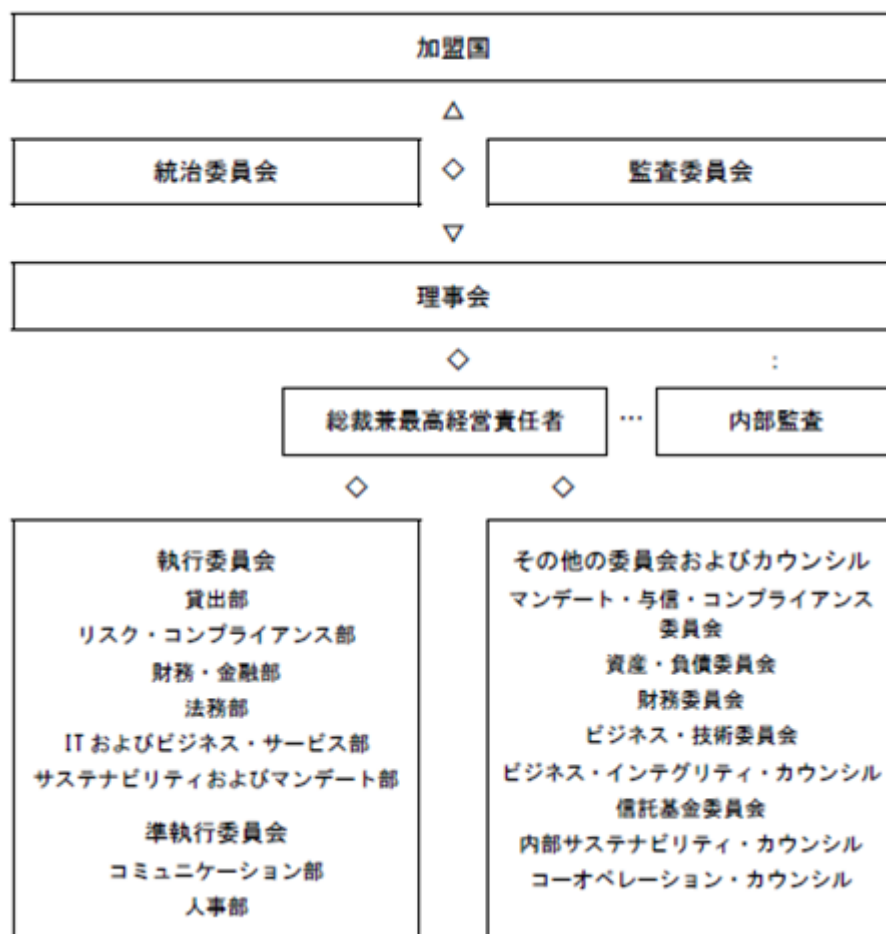
(3) 【組織】

当行の統治構造は、改正契約により補足された2004年契約および定款に規定されている。定款は、当行の統治機関である統治委員会、理事会および監査委員会の関係およびそれらの任務を定めている。定款に従って、当行は総裁および業務遂行のために必要な職員を有している。

当行は、良好な統治を強化および促進する一般原則として、高潔性、透明性、予測可能性、説明責任、責任および開示を促進している。当行は、企業統治の分野における最善の慣行に従うことを目指している。

当行の統治機関

当行の統治機関は2004年契約および定款に従って設置されており、それぞれの手続き規則に従ってその機能を果たしている。



統治委員会

統治委員会は、定款第13項において付与された権限を有する。統治委員会は、8名の統治委員をもって構成される。統治委員として指名された大臣は、各加盟国を代表する。統治委員会は、その採択した交替制に従って1年の任期で委員長を任命する。統治委員会は、年次会議およびその他適宜会議を開催する。

2021年5月31日までは、リトアニアの統治委員が委員長を務めた。この役割は2021年1月12日までは同国財務大臣のヴィリウス・シャポカが担っていたが、その後リトアニアの新しい財務大臣であるギンターレ・スカイステが任命された。2021年6月1日以降は、デンマークの統治委員であるシモン・コレラップ同国産業・ビジネス・金融大臣が議長を務めている。

統治委員会は、2021年3月26日に書面手続きにより年次会議を開催した。

2021年12月31日現在の当行の統治委員は次のとおりであった。

統治委員		
デンマーク	シモン・コレラップ	産業・ビジネス・金融大臣
エストニア	ケイト・ペントゥス＝ロシマヌス	財務大臣
フィンランド	アンニカ・サーリッコ	財務大臣
アイスランド	ビャルニ・ベネディクトソン	財務経済大臣
ラトビア	ヤニス・レイルス	財務大臣
リトアニア	ギンターレ・スカイステ	財務大臣
ノルウェー	トリグヴェ・シュラッグスヴォル・ヴェードゥム	財務大臣
スウェーデン	ミカエル・ダンベリ	財務大臣

理事会

統治委員会に付与されていない当行のすべての権限は理事会に属する。理事会は、当行の融資対象となるプロジェクトを承認し、当行の業務、とりわけ融資、借入および財務活動のための一般的な枠組みならびにその管理についての政策決定を採択する。理事会は、その権限を適切と考える範囲で総裁に委ねることができる。理事会は各加盟国が任命する8名の理事と8名の理事代理をもって構成される。理事会は、統治委員会が採択した交替制に従って、2年の任期で理事会の会長および副会長を互選する。

理事会は2021年に11回開催された。パンデミックが継続していることから、会議はすべてオンラインまたは複合形式（一部の理事は出席し、その他は安全なビデオ電話を通じてリモートで出席した）で開催された。エステル・フィンボガドッティール（アイスランド）が、レイキャビクで開催された複合形式の会議（2021年8月26日の2021年第8回会議）を含む理事会のすべての会議の議長を務めた。理事会の個別セミナーが4回開催された。

2021年12月31日現在の当行の理事および理事代理は次のとおりであった。

<u>理事</u>		
デンマーク	ジュリー・ゾンネ	産業・ビジネス・金融省局長
エストニア	マディス・ウーリケ	財務省顧問
フィンランド	ペッカ・モレン	財務省局長
アイスランド	エスター・フィンボガドッティール (理事会会長)	財務経済省局長
ラトビア	リーガ・クラヴィーナ	財務省金融政策問題担当国務副長官
リトアニア	ユルギッタ・ウジエリエネ	財務省EU国際関係局副局長
ノルウェー	オーレ・ホブラン (理事会副会長)	財務省上席顧問
スウェーデン	カロリナ・エコーム	教授

<u>理事代理</u>		
デンマーク	ヘッレ・ダム-ソレンセン	産業・ビジネス・金融省首席特別顧問
エストニア	メルレ・ウィルキンソン	財務省国庫局顧問
フィンランド	ペトリ・ペルトネン	経済雇用省政務次官
アイスランド	ヨン・グンナール・ヴィルヘルムソン	財務経済省局長
ラトビア	イネッサ・スダレ	財務省金融資源局副局長
リトアニア	ドヴィール・ヤサイティエンネ	財務省国際関係局部長
ノルウェー	クリスティン・ランゲラント・エルヴィック	ノルウェー財務省局次長代行
スウェーデン	サスキア・ボディン	財務省長官

上述の各理事の業務上の住所は、フィンランド、ヘルシンキ、FI-00171、私書箱249番、ファビアニョカッ34である。

総裁

総裁は、当行の現在の業務遂行について責任を負い、1期5年の任期をもって理事会により任命される。

ヘンリック・ノーマンは、2012年4月1日から2021年3月31日まで当行の総裁兼最高経営責任者を務めた。理事会は、2021年4月1日付でアンドレ・クースベックを総裁兼最高経営責任者に任命した。

総裁は、執行委員会、マンデート・与信・コンプライアンス委員会、資産・負債委員会および財務委員会の補佐および助言を受けるが、これら委員会はいずれもそれぞれの手続き規則に従って運営されている。

上級経営陣

2021年12月31日現在の当行の上級経営陣およびその役職は次のとおりであった。

氏名	当行における役職
アンドレ・コースベック	総裁兼最高経営責任者
ヘイッキ・カンテル	法律顧問、法務部長
ヒルデ・ケルスベルグ	筆頭副総裁、リスク・コンプライアンス部長
ソレン・モルテンセン	副総裁、貸出部長
グンナール・オック	副総裁、ITおよびビジネス・サービス部長
キム・スコフ・イェンセン	副総裁、最高財務責任者兼財務・金融部長
ルカ・デ・ロレンツォ	上級理事、サステナビリティおよびマンドート部長

監査委員会

監査委員会は、当行の業務がその定款に従って確実に運営されることを確実にするために設置された監督機関である。監査委員会は、10名以上12名以内の委員をもって構成される。北欧評議会ならびにエストニア、ラトビアおよびリトアニアの各国国会が、各国から1名の委員を任命し、統治委員会が正副委員長を含む2名ないし4名の委員を任命する。統治委員会が任命した委員は委員長職とされ、委員会全体の責任および職務を管理し、当行の財政状態、リスク水準、資本および流動性ポジションを監視し、外部監査人によって行われた当行の財務書類の監査の実施を監督する。委員会全体は、当行の目的およびとりわけ負託と使命の遂行の監視に注力している。委員会全体と委員長職は、それぞれ手続き規則に定めるその監視任務について毎年統治委員会に報告書を提出する。監査委員会は、当行の財務書類の監査を行う外部監査人を任命する。

統治を強化するため、監査委員会は財務および監査事項について委員長職を補佐する外部の専門家を任命することができる。

2021年12月31日現在、当行の監査委員会の構成員は次のとおりであった。

監査委員会委員

	ピーター・エンゲベルグ・イェンセン 監査委員会委員長	-
	トマス・ヴァッパー 監査委員会副委員長	財務省起業家・会計政策局長
デンマーク	シュウルル・スカーレ	国会議員
エストニア	アイヴァル・コック	国会議員
フィンランド	ヴィレ・リードマン	国会議員
アイスランド	ヴィリヤルムール・アルナソン	国会議員
ラトビア	イルゼ・インドリクソン	国会議員
リトアニア	アルギルダス・ブトケヴィチュース	
ノルウェー	マイケル・テツシュナー	国会議員
スウェーデン	ヨハン・アンデルソン	国会議員

2021年12月31日現在、当行の正規の従業員および期間契約従業員は合計221名であった。

(4) 【業務の概況】

貸出業務

使命および負託

現在の定義による当行の使命は、生産性を高め、環境を改善するプロジェクトに対して、サウンド・バンキング原則に基づいて長期的な補完的融資を提供することにより、加盟国の持続可能な成長を促進することである。当行は、当行が価値を付加し、他の資金源を補完することができる事業活動に対して、貸出および債務保証の形で資金を提供することにより、この負託を果たしている。さらに、当行は、あらゆる融資の環境的側面の評価を行っている。

加盟国外における当行の貸出に関しては、受入国が当行を国際公法に基づく法人として、また当該国の法律に基づく権利能力を有しているものとして認識し、かつIFIとしての当行の地位を認識していることについての合意が一般に必要となる。当行は、借手の債務返済義務について他の国際金融機関のそれと類似した方針を採っている。よって、当行は、いかなるソブリン債務のリスケジュールにも関与していない。

貸出は、公的部門および民間のプロジェクトの双方を対象として行われる。関係するプロジェクトが立地する国の政府の反対があれば、貸出もしくは債務保証は行われない。当行は、プロジェクトの適格性を査定するためにいくつかのプロセスを利用している。当行は、負託の評価ツールならびに当行の融資が当行の目的および使命を果たすことを保証するためのサステナビリティ方針を適用している。また、当行は、貸出の承認に関連して顧客デューディリジェンス手続きを有している。

貸出の分類

当行は、これまで通常貸出および特別プログラムに基づく貸出という2つの主要な貸出分類を有していた。特別プログラムに基づく貸出は、プロジェクト投資貸出（PIL）および環境投資貸出（MIL）で構成されていた。2020年に効力を生じた新定款の下で、これらの特別プログラムは廃止された。PILおよびMILファシリティに基づく貸出金は当行の通常貸出の一部となり、定款変更後のこの種の新規貸出は現在通常貸出を構成している。

当行は、当行の加盟国内の企業または地方自治体が発行するグリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンドおよびサステナビリティ・リンク・ボンドへの投資に500百万ユーロを割当てている。投資資金は、気候変動の緩和に貢献し、北欧バルト海地域においてプラスの社会的成果を実現できる環境面で持続可能なプロジェクトへの融資に充当される。2021年末現在、当行は330百万ユーロ（前年：172百万ユーロ）のテーマ債およびコマーシャル・ペーパーを債務証券において公正価値で保有していた。詳細情報については、「(5) 経理の状況」の財務書類に対する注記の「注12：貸出金および保証約定」を参照のこと。

財務活動

資産負債管理

流動性管理

当行の流動性方針は、ストレス・テストに基づいており、バーゼル の勧告（バーゼル銀行監督委員会 が公表したもの）、EU指令および格付機関が用いる格付の手法が盛り込まれている。この方針には、当行 が、厳しいストレス・シナリオにおいて、継続中の事業活動から生じるすべての支払債務をどのくらいの 期間にわたって履行することができるかを測定するサバイバル・ホライズンが含まれる。目標は、サバイ バル・ホライズンを少なくとも12カ月に維持することである。2021年末現在、当行はそのサバイバル・ホ ライズンを450日（前年：418日）と計算していた。

流動性リスクを軽減するため、当行は、流動性バッファを維持している。流動性バッファは、主と してユーロに投資されているが、米ドルおよび北欧通貨にも投資されている。2021年末現在、取引相手の 信用リスクを軽減するためにスワップの取引相手から受領した現金および有価証券をも含む流動性バッ ファーは、13,299百万ユーロ（前年：11,317百万ユーロ）であった。このうち、5,279百万ユーロ（前 年：3,701百万ユーロ）は現金および短期金融市場商品として保有され（40%（前年：33%））、8,021百 万ユーロ（前年：7,616百万ユーロ）は有価証券により保有されていた（60%（前年：67%））。厳しい 市場環境において市場価値のボラティリティおよび流動性リスクを最小限にするため、流動性バッファは 流動性方針に定められた質の要件を満たしていなければならない。2021年末現在、流動性バッファの 89%（前年：85%）は適格流動性資産（HQLA）に投資されており、88%（前年：87%）は一または複数の 中央銀行において有価証券買戻取引（レポ）の担保として適格であり、資産の93%（前年：89%）は当行 の内部格付において上位4つのカテゴリーに属していた。また、当行は、欧州連合の資本要件規制で規定 されている流動性カパレッジ比率（LCR）要件および安定調達比率（NSFR）要件を満たしている。追加収 益を実現するという目的のもとで、流動性の一部は、より長期の質の高い有価証券に投資されている。詳 細については、「(5) 経理の状況」の財務書類に対する注記の「注2：リスク管理」を参照。

担保管理

当行は、デリバティブ取引から生じる取引相手リスクを軽減するため、取引相手から担保を受取ってい る。当行は、そのデリバティブの取引相手とのクレジット・サポート・アグリーメントを一方向から双方 向に移行した。この双方向のアグリーメントでは、スワップの取引相手に主としてユーロの現金保有によ る担保を差入れる必要があるため、より高い流動性バッファが求められる。これに関する詳細については、「(5) 経理の状況」の財務書類に対する注記の「注2：リスク管理」を参照。2021年末現在保有して いた現金担保の金額は752百万ユーロ（前年：724百万ユーロ）、差入れられた現金担保の金額は400百万 ユーロ（前年：523百万ユーロ）であった。年度末現在の受取り担保にかかる情報については「(5) 経理 の状況」の財務書類に対する注記の「注19：担保および契約義務」を参照。

資金調達業務

当行の主な資金調達源は、世界の主要な金融市場における債券発行であり、当行の顧客のために好条件の資金を調達することを目的としている。当行は、有利な市場条件を利用し、その借入業務を通貨、満期、流動性および仕組みの面で投資家の選好に合わせることを目指している。この戦略に沿って、多様な資金調達基盤ならびに個別の取引の仕組みおよび複雑さにかかわるリスクを考慮しつつ、可能な限り低コストで資金を調達することを目的としている。

さらに、資金調達と貸出取引の条件が合わない可能性も考慮する。この限りにおいて、当行の為替、金利および借換えのリスクの管理を最もうまく行うために、発行手取金はデリバティブ市場において交換される。

当行の中長期借入の大部分は、その借入プログラムのもとで行われている。2021年末現在、当行は以下のプログラムを活用していた。

- ・ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム（以下「EMTNプログラム」という。）。このプログラムの金額は、同プログラムに基づいて発行可能な額面総額合計またはあらゆる時点における残高を無制限とするように2021年に変更された。
- ・20億米ドルを上限とし、米国証券取引委員会に登録されたUSミディアム・ターム・ノート・シリーズDプログラム（以下「米国MTNプログラム」という。）
- ・80億豪ドルを現在の上限とする豪ドル・ニュージーランドドル国内ミディアム・ターム・ノート・プログラム。

2021年、当行は71件の取引において、11の異なる通貨建てで7,028百万ユーロ（前年：7,540百万ユーロ）の借入を行った。この総額のうち、4,158百万ユーロ（前年：4,555百万ユーロ）は、EMTNプログラムの下で行われた59件の取引によるものである。米国MTNプログラムのもとでは、当行は3本の発行を行い、これらはそれぞれ1.0十億米ドルおよび1.25十億米ドルのグローバル・ベンチマーク債券と、700百万米ドルの初のSOFR（担保付翌日物調達金利）指数連動債であった。2020年には、EMTNプログラムの下で33件、米国MTNプログラムの下で2本の取引（いずれも1.5十億米ドルのグローバル・ベンチマーク債券の発行）を行った。

2021年における当行の借入取引の加重平均償還年数は、2020年の3.6年に対し4.4年であった。債務証券残高のうち、2,039百万ユーロ（前年：1,302百万ユーロ）は変動利付、29,194百万ユーロ（前年：26,749百万ユーロ）は固定利付であり、これは主に変動利付にスワップされる。

2020年、当行は、NIBレスポンス・ボンド・フレームワークを立ち上げた。このフレームワークの下で、当行はレスポンス・ボンドを発行することができ、その手取金はCOVID-19のパンデミックの社会経済的影響を軽減するプロジェクトへの融資に使用される。2021年末現在、当行は総額1,390百万ユーロ（前年：1,399百万ユーロ）のNIBレスポンス・ボンド残高を有していた。

当行は、NIBの環境債（以下「NEB」という。）プログラムの一環として債券を発行することができる。当行は、NEBの発行を通じて調達された資金がNIBの加盟国およびEU諸国における環境貸出に向けられるような内部の枠組みを構築した。

貸出プロジェクトは、内部の厳格な環境基準を満たした場合に、この枠組みに基づいて適格となる。かかる債券の元利金の支払は、単一機関としての当行の信用状況に基づいてのみ行われ、環境貸出プロジェクトの実施状況に直接連動することはない。したがって、かかる債券は「アセットバック」証券を構成することも、NIBの環境貸出プロジェクトのいずれかにクレジット・リンクすることもない。NIBの環境債は、当行のいずれかの債券発行プログラムの下で発行することができる。

2021年末現在、当行のNIB環境債の発行残高は合計4,819百万ユーロ（前年：4,455百万ユーロ）であった。2021年、当行はその環境債の枠組みの下で総額898百万ユーロの3本のNIB環境債を発行した。2021年3月、当行は同年初のNIB環境債を発行し、その2027年満期NEBの残高をさらに500百万ユーロ増加した。2021年10月、当行は5年満期3.0十億スウェーデン・クローナの環境債と、6年満期1.0十億ノルウェー・クローナの初のグリーンボンドを発行した。2020年には、当行はその環境債の枠組みの下で総額643百万ユーロの2本のNIB環境債を発行した。その内訳は、500百万ユーロの環境債1本と1.5十億スウェーデン・クローナの北欧バルト・ブルーボンド1本である。

2021年および2020年については、当行理事会は、当行がそれぞれ総額8.0十億ユーロを上限とする中期および長期借入を行うことを承認した。

当行は、上限2十億ユーロのユーロ・コマーシャル・ペーパー・プログラム（以下「ECPプログラム」という。）を有している。このプログラムに基づく借入およびEMTNプログラムに基づく短期取引による借入のほか、当行は、マネー・マーケット・ローンおよびレポ取引を通じて銀行間市場において短期資金を調達することができる。これらの取引は、「(5) 経理の状況」の財務書類に対する注記の「注16：証券負債およびスワップ」に記載のほとんどの通貨により行われている。

理事会は2021年および2020年について、当行が短期資金調達を行うことを認めたが、残高は各年のいかなる時点においても3.0十億ユーロを超えないものとされている。

当行は、2021年および2020年の年末現在、ECPプログラムに基づくコマーシャル・ペーパーの残高はなかった。

ポートフォリオ管理

当行のポートフォリオ管理は、当行の流動性のうち、より長期の有価証券に投資されている部分の管理を扱っている。2つのポートフォリオ、すなわち、(1)高格付の発行体が発行した償却原価で測定される証券投資ポートフォリオおよび(2)公正価値で測定される活発に運用されるポートフォリオが設定されている。流動性リスクを軽減することが主な目的であるが、環境、社会およびガバナンスの側面の一部が投資判断に組み込まれる。ポートフォリオからのリターンは引続き当行の業績全体に貢献しているが、利回りが極めて低い環境にあるため貢献度は低下しつつある。当行は、国連の責任投資原則（PRI）に署名しており、これにおいて当行は環境、社会およびガバナンスのファクターをその投資および保有の意思決定に組み込むことを約束している。2021年、当行は、責任投資フレームワークを完成させ、公表した。このフレームワークでは、内部のESGスコアを財務投資に割当てするために、外部のESG（環境、社会、ガバナンス）格付データが用いられる。

活発に運用されるポートフォリオは、固定利付デリバティブを利用したアクティブなイールドカーブおよびデュレーションの管理戦略ならびに証券投資を通じて当行の業績に貢献している。当行は外部のマネージャー1社と契約を結んでいたが、この取り決めは2021年に終了した。

2021年12月31日現在の当行の金融投資の会計処理および数量にかかる情報については「(5) 経理の状況」の財務書類に対する注記の「注11：債務証券」を参照。2021年12月31日現在のデリバティブ残高の数量については「(5) 経理の状況」の財務書類に対する注記の「注15：その他の資産」に記載する。

営業および財務レビュー

(a) ハイライト

2021年、当行は2,440百万ユーロの貸出を実行したが、これに対して2020年には4,853百万ユーロであった。同年にはCOVID-19の危機に対応して歴史的に高い金額の貸出実行となっていた。

当行は、堅固な資本比率と流動性比率を備えた強力な財政状態にある。資産合計は、2020年の35,422百万ユーロから2021年12月31日現在では37,553百万ユーロまで増加し、資本合計は3,861百万ユーロから3,999百万ユーロに増加した。当期純利益は、金融商品に係る含み損の増加分が正味貸倒損失引当金の減少によって相殺されたため、2020年の165百万ユーロに対して、159百万ユーロであった。

(b) 主要な数値および比率

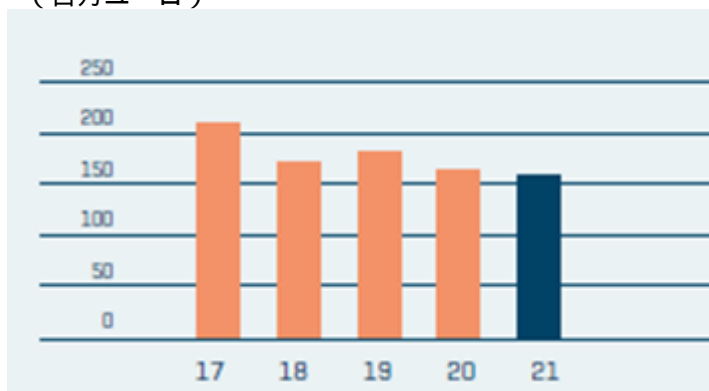
別段の記載がない限り、百万ユーロ	2021年	2020年
利息収入純額	201	206
貸倒損失控除前利益	133	221
当期純利益	159	165
貸出実行額	2,440	4,853
貸出約定額	1,852	5,666
優良以上を実現した貸出の比率	97%	98%
貸出金	22,313	21,727
資産合計	37,553	35,422
債券の新規発行	7,028	7,540
証券負債	31,526	29,072
資本合計	3,999	3,861
資本/資産合計(%)	10.6%	10.9%
利益/平均資本(%)	4.1%	4.4%
費用対収益比率(%)	27.9%	19.1%
従業員数(期末現在)	221	222

(c) 包括利益合計

当期純利益

当期純利益は、前年を5.5百万ユーロ下回る159.2百万ユーロであった。営業収益合計は273.9百万ユーロから184.8百万ユーロに減少したが、その主な要因は金融取引純利益が82.5百万ユーロ減少したことである。利息収入純額は4.1百万ユーロ減少し、手数料収入純額は2.3百万ユーロ減少した。営業費用合計は51.5百万ユーロで、2020年より0.9百万ユーロ減少した。当行は、予想信用損失引当金を減額し、その結果、正味貸倒損失は25.9百万ユーロとなった。当年度中に貸倒損失の実現はなかった。

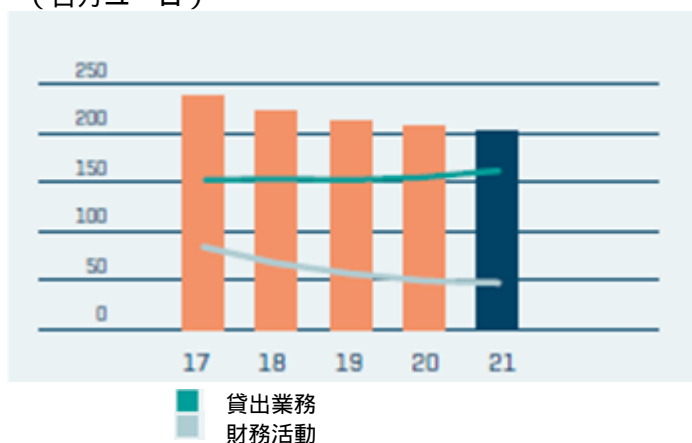
当期純利益
 (百万ユーロ)



利息収入純額

当期の利息収入純額は、2020年より4.1百万ユーロ減の201.4百万ユーロであった。貸出業務にかかる利息収入純額は、貸出金が増加したため、2020年より7.1百万ユーロ増加した。財務活動にかかる利息収入純額は、低利回りの環境が継続したため、11.2百万ユーロ減少した。

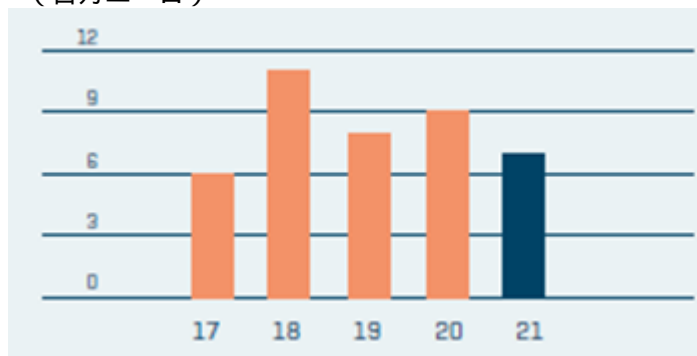
利息収入純額
 (百万ユーロ)



手数料収入純額

手数料収入純額は、約定済・実行済の貸出金が減少したため、2020年の9.3百万ユーロに対して7.0百万ユーロであった。

手数料収入純額
(百万ユーロ)



金融取引純利益/損失

金融取引純利益/損失は、2020年には58.8百万ユーロの利益であったのに対して、23.7百万ユーロの損失であった。この業績には、4.8百万ユーロの実現純利益と28.5百万ユーロの未実現純損失が含まれているが、これに対して2020年には5.0百万ユーロの実現純損失と63.8百万ユーロの未実現純利益が含まれていた。2020年および2021年には、COVID-19の発生により金融市場は大きな変動を経験した。これにより当行が金利リスクをヘッジするためにその流動性ポートフォリオにおいて保有する金融商品について計上された含み損益のボラティリティが大幅に高まった。

金利ヘッジに係る含み損益は、主に当行の資金調達および貸出取引に内在する金利スプレッドの変動から生じる。当行が固定金利で資金を調達するか、または借手に固定金利の貸出を提供する場合、当行は結果として生じる金利リスクをスワップを用いてヘッジする。スワップにおいては、固定金利がIBORSと呼ばれる短期金融市場の変動金利（例えば、LIBOR、EURIBOR、STIBOR、NIBORなど）に交換される。当行が業界のベスト・プラクティスであると考えるものに沿って、これらスワップは、OIS（翌日物金利スワップ）と呼ばれるリスクフリーの割引率に基づいて評価される。リスクフリー・レート（OISレート）と、当該スワップに適用ある関連IBORとの間のスプレッドの変動から含み損益が生じる。ただし、当行はこれらの取引を満期まで保有することを意図していることから、これらの取引が市場売却価格に基づく価格で売却されることはなく、かかる取引は額面金額で決済されるため、かかる損益は実現しないことに留意すべきである。

当行の流動性ポートフォリオ中の資産に係る含み損益は、信用スプレッドの変動から生じるものである。当行は、質の高い債券に投資を行う大きな流動性ポートフォリオを維持している。金利リスクはスワップを用いてヘッジすることができるが、信用スプレッドが拡大したときは、債券に係る評価はマイナスとなる。金融混乱の時期には、信用スプレッドが拡大する傾向にあり、そのことが当行の質の高い債券にも影響を及ぼす。ただし、当行は債券を満期まで保有することを意図していることから、債券が実勢の市場売却価格に基づいて売却されることはなく、債券は額面金額で決済されるため、含み損益は解消されることとなる。

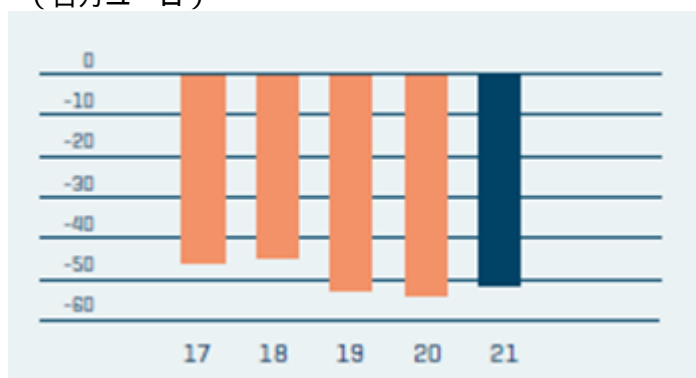
金融取引純利益/損失
(百万ユーロ)



営業費用合計

営業費用合計は51.5百万ユーロで、その内訳は人件費29.2百万ユーロ、一般管理費12.8百万ユーロおよび減価償却費9.5百万ユーロであった。主な一般管理費は、IT、事務所設備、旅費およびプロジェクト顧問料であるが、COVID-19により旅費およびプロジェクト顧問料は例年より少なかった。人件費は、配置転換およびCOVID-19による活動の減少を主な原因として、2.1百万ユーロ減少した。

営業費用合計
(百万ユーロ)

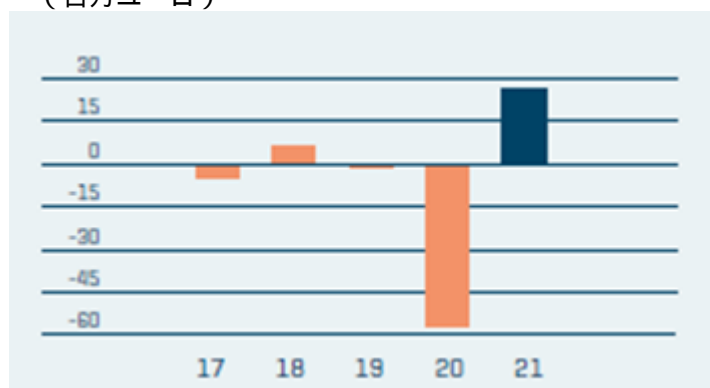


正味貸倒損失

2020年の新型コロナウイルスの感染拡大後、世界の事業環境は急速に悪化し、その結果、当行は予想信用損失（ECL）引当金の計算に用いられるマクロ金融シナリオを調整した。2020年には予想信用損失引当金は増加し、2019年12月31日現在の122.3百万ユーロから2020年12月31日現在には172.6百万ユーロになった。2021年には、マクロ金融シナリオが改善し、その結果、2021年12月31日現在の予想信用損失引当金は152.4百万ユーロに減少した。

貸出ポートフォリオ全体の信用の質に大きな変化は見られず、当期中に新たな不良債権はなく、実現損失もなかった。正味貸倒損失について損益計算書において認識された25.9百万ユーロの利益のうち、0.5百万ユーロは不良債権に係る回収額に関連しており、25.4百万ユーロは正常債権に係る予想信用損失の変動に関連している。

正味貸倒損失
（百万ユーロ）



その他の包括利益

当行は、公正価値ヘッジ会計に用いられる金融商品から外貨ベース・スプレッドを区分しており、区分された金額は「その他の包括利益」（OCI）に計上される。この金額は、2020年には9.1百万ユーロの利益であったのに対して、当期は21.6百万ユーロの損失であった。

かかる損失の計上は、クロスカレンシー・ベース・スプレッドの拡大によるもので、かかるスプレッドの拡大は資金調達通貨を貸出通貨に転換する際に用いられるベース・スワップの評価に悪影響を及ぼす。

損益を通じて公正価値で計上される金融負債については、自己の信用スプレッドの変動による評価の変動は、その他の包括利益に計上しなければならない。2021年には、その影響は軽微であった。結果として、包括利益合計は、2020年の170.4百万ユーロに対して、当期は137.9百万ユーロであった。

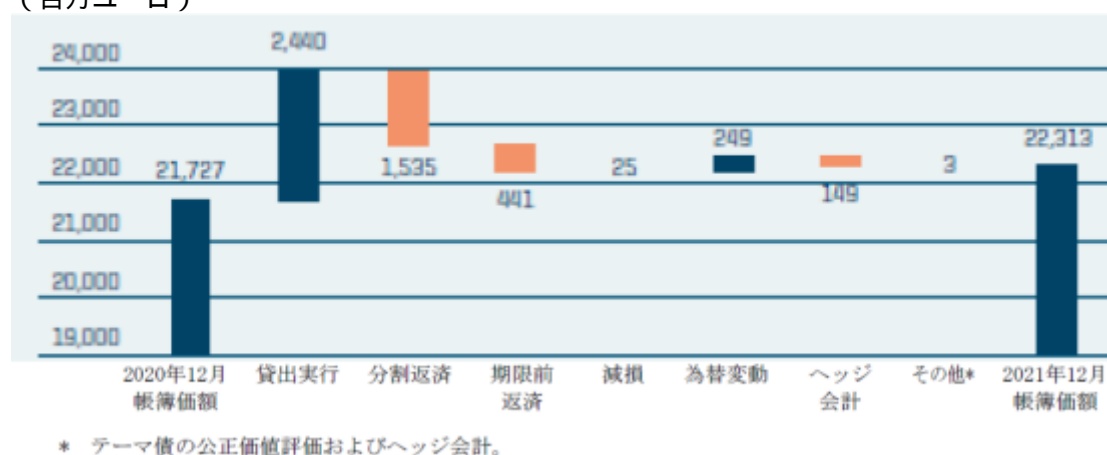
(d) 財政状態

貸出金

貸出金合計は22,313百万ユーロで、その内訳は、21,975百万ユーロが貸出金、338百万ユーロがテーマ債およびコマーシャル・ペーパーへの投資であった。2021年における貸出実行額合計は2,440百万ユーロであった。貸出約定に関する詳細については、当行のウェブサイトの「Agreed Loans」(<https://www.nib.int/what-we-offer/agreed-loans?tags=&years=&countries=>)に掲載されている。

為替レートおよび評価の影響を除いた貸出金合計は、2020年12月31日現在の21,727百万ユーロから22,215百万ユーロに増加した。帳簿価額は22,313百万ユーロとなったが、これは249百万ユーロの為替変動および-151百万ユーロの公正価値評価/ヘッジ会計効果によるものであった。

2021年における貸出金の推移
(百万ユーロ)



使命の遂行

当行は、北欧バルト海地域が豊かで持続可能なものとなることをビジョンとしている。融資が提案されたすべてのプロジェクトは、加盟国地域の生産性や環境に与える潜在的な影響について評価される。かかる使命の達成度は、「ネガティブ」から「エクセレント」までの5段階で評価される。COVID-19のパンデミックに対応して、当行はかかる危機の経済的および社会的影響を緩和するための「レスポンス貸出」を提供した。かかる「レスポンス貸出」は個別に追跡され、標準的なマンドート評価からは除外されている。2021年には、「グッド」または「エクセレント」というマンドート評価を達成したプロジェクトが、レスポンス貸出を除く貸出約定額合計の97%を占め、目標であった90%を上回った。

資金調達

当行は、2021年に平均年限4.4年の11通貨による71件の発行取引を通じて名目価額6.9十億ユーロの新規資金調達を行った。

当行は、当年度中に2本の米ドル建グローバル・ベンチマーク債券を発行し、その他公募および私募による取引によってこれを補完し、その結果グローバルな投資家基盤と多様な通貨ポートフォリオを維持した。当行は、NIB環境債（NEB）を発行することによって持続可能な債券市場における強固なプレゼンスを維持した。当年度、当行はグリーンボンドおよびブルーボンドの発行体として10周年を迎えた。

1月7日、当行は600百万英ポンドの5年債発行の条件決定を行った。この取引は、当行の英ポンド建ベンチマーク債券として過去最大であり、最終的には800百万英ポンド以上の申込があった。

1月13日、当行は2021年最初の米ドル建グローバル・ベンチマーク債券を発行した。1.25十億米ドルのこの5年物ベンチマーク取引は2026年1月21日を満期とし、投資家から強い支持を受けた。

3月25日、当行は2021年最初のNEBを発行した。500百万ユーロのこの取引は、2027年4月満期のNEBを増額するものであり、新たな発行残高は1十億ユーロとなった。かかる再開によって、当行の環境債の発行総額は5十億ユーロを超えた。

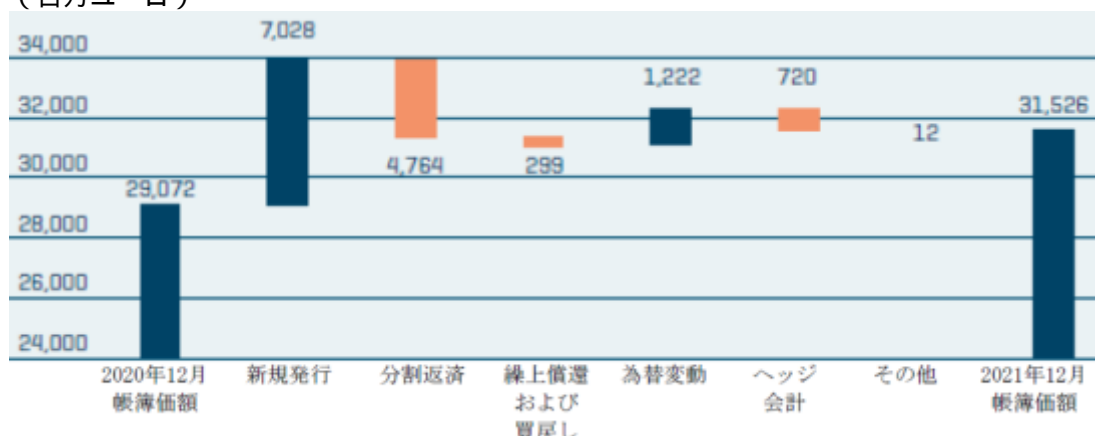
5月6日、当行はSOFR（担保付翌日物調達金利）指数に連動した初の700百万米ドルの5年物ベンチマーク債券を発行した。

9月14日、当行は2021年2回目の米ドル建ベンチマーク債となる1十億米ドルの3年物ベンチマーク債券の条件決定を行った。この取引には1.9十億米ドルを上回る申込があり、50名以上の世界中の投資家から強い支持を受けた。

10月13日、当行は2本の環境債（NEB）、すなわち3十億スウェーデン・クローナの5年環境債および当行初のノルウェー・クロネ建でのグリーンボンドとなる1十億ノルウェー・クロネの6年債を発行した。これら2本の債券発行により、当行はグリーンボンドの発行体として10周年を迎えた。当行は現在では5.8十億ユーロの環境債を発行し、その手取金によって130件以上の持続可能なプロジェクトに融資している。

すべての資金調達取引の一覧は、当行のウェブサイトの「Funding Transactions」
(<https://www.nib.int/investors/funding/funding-transactions>) に掲載されている。

2021年における債務の推移
(百万ユーロ)



その他の活動

当行の加盟国、北部欧州環境パートナーシップおよび北部欧州輸送および物流パートナーシップは、当行が運用する信託基金を通じて技術的支援および投資補助金を加盟国に隣接する地域におけるプロジェクトに割当てするためのチャネルのひとつとして当行を利用している。

当行は、バレンツ海および白海を含む北極圏および亜北極圏からバルト海の南岸までのヨーロッパ北西部をカバーする北部地域における優先順位の高い環境プロジェクトに共同で融資するため、欧州連合およびロシアを含む資金提供国政府からプールされた交付資金を提供する北部欧州環境パートナーシップ（以下「NDEP」という。）に参加している。NDEPは、核および非核という環境問題に特化しているが、当行のNDEP活動は、非核部門のみに限定されている。核の問題は、全額交付金で賄われ、旧ソビエト北方艦隊が生み出した有害廃棄物を取扱う。非核面でのNDEPの目的は、融資がなければ財政的に成り立ち得ないようなプロジェクトに対するIFIからの長期貸出をてこ入れするために、資金提供者からの交付資金を活用することである。環境プロジェクトは、いずれも主な国際的汚染源である上下水処理の改良、地方自治体および農業固形廃棄物の管理ならびにエネルギー効率に主に関わっている。NDEPの活動は運営グループが主導しており、運営グループはプロジェクトを選別し、各プロジェクトについての主要実施代理機関を欧州復興開発銀行（以下「EBRD」という。）、欧州投資銀行（以下「EIB」という。）、当行、世界銀行、NEFCOまたはドイツ復興金融公庫（KfW）の中から任命する。パートナーシップは、プロジェクトへの十分な融資を確保するため、資金提供国からの約束を取付ける支援基金を有している。2021年末現在、かかる基金には、EU、ロシア連邦および11カ国の資金提供国政府からの拠出金からなる352.9百万ユーロの資金が利用可能であった。拠出金のうち181.7百万ユーロは、非核関係プロジェクトに特に指定された。2009年には、ベラルーシが同国北部における下水処理施設再建への投資を募る1.0百万ユーロの約束をもってNDEP支援基金に参加した。このことは、バルト海の生態系に好影響を及ぼすであろう。NDEPの環境プロジェクトには、目下ロシア北西部およびベラルーシにおいてさまざまな実施段階にある26件のプロジェクトが含まれており、これらのための見積投資所要額は3.3十億ユーロである。当行は現在、25百万ユーロのNIB融資により、ベラルーシにおける2件のNDEPプロジェクトの実施代理機関となっている。現在ロシア共和国に制裁が課されているため、当行はロシアにおいて新規の貸出業務を行っていない。

北部欧州輸送および物流パートナーシップ（以下「NDPTL」という。）は、地域の輸送インフラおよび物流プロジェクトにかかる協力および実施を促進することを目的として、2009年に設立された。NDPTLの事務局は、当行内に所在している。プロジェクトの準備、開発および実施のための補助金を付与するため、2012年後半にNDPTLの支援基金が設立され、2013年に運用が開始された。この基金は、資金提供国3カ国の政府およびEUから拠出金を受取っている。

2006年5月30日、当行は、プロジェクト融資に関連した環境原則、実務および基準の一層の調和推進に呼応して出された構想である、欧州環境原則に署名した。同原則は、プロジェクト融資に関連した環境管

理への共通のアプローチを確立することを目的としている。かかる文書は、EU、欧州経済領域およびEU加盟候補国内のプロジェクトの基準となっている。当行のほかに、NEFCO、EIB、EBRDおよび欧州評議会開発銀行がこの原則を採用している。

バルト海海洋環境保護委員会（Helcom）の加盟国により、2007年にバルト海行動計画（以下「BSAP」という。）が採択された。BSAPは、バルト海の海洋環境の良好な生態系を復活させることを目的としている。この計画の実施を加速させるため、2009年にBSAP基金が設立された。NIBおよびNEFCOにより共同管理されるBSAP基金は、スウェーデン政府およびフィンランド政府からの拠出を受け、業務を継続している。同基金は現在、そのポートフォリオ中に約45件の実現プロジェクトならびに継続中または契約段階のいずれかにある約25件のプロジェクトを有している。プロジェクトはすべてバルト海を対象としている。助成金により、

2001年以降、当行はファンド・オブ・ファンズの貸出人としてメザニン・ファンドを通じて資金を提供してきた。2021年12月31日現在、当行は3つのかかるファンドに参加していた。

長期負債

当行の借入取引は、多くの場合、ヘッジ会計に関する国際財務報告基準（IFRS）第9号の原則に従って貸借対照表に償却原価で認識されている。当行はまた、ヘッジ会計を適用しており、その場合は金利リスクが公正価値評価される。当行の長期負債残高に関する詳細情報については、「(5) 経理の状況」の財務書類に対する注記の「注16：証券負債および関連スワップ」を参照。

2021年12月31日現在の長期負債残高の年次返済計画の要約は下表に示すとおりである。当行は、今後様々な通貨建または通貨単位建の債務証券を随時発行することがある。

2021年12月31日現在の長期債務残高の要約明細表

通貨	発行数	利率(%)	満期	当初金額		2021年12月31日現在 の残高
				借入通貨 (千)	米ドル相当額 (千)	米ドル相当額 (千)
豪ドル	43	0.1200- 5.0000	2022-2029	3,550,000	2,572,738	2,572,738
ブラジル・レアル	5	2.5500- 9.9500	2022-2024	141,407	25,382	29,339
スイス・フラン	2	1.3817- 3.2700	2024-永久	58,427	64,072	64,072
中国人民元	2	2.3000- 2.8800	2023-2024	800,000	125,777	125,777
デンマーク・ クローネ	1	0.3750	2039	1,000,000	152,303	152,303
ユーロ	74	0.0000- 4.7000	2022-2065	6,212,072	7,035,606	7,178,258
英ポンド	23	0.1250- 5.2000	2022-2032	2,637,974	3,556,478	3,677,734
香港ドル	16	0.1350- 1.8900	2022-2026	4,730,000	606,483	606,483
インド・ルピー	4	3.5500- 5.2000	2022-2024	4,000,600	53,794	53,794
日本円	9	0.0610- 3.8175	2022-2041	11,500,000	99,877	99,877
メキシコ・ペソ	13	0.5000- 5.4000	2022-2023	2,656,700	129,950	129,950
ノルウェー・ クローネ	52	1.3750- 4.0000	2022-2038	36,450,000	4,133,790	4,133,790
ニュージーランド・ ドル	7	0.7500- 3.8750	2023-2025	1,375,000	938,767	938,767
ポーランド・ズロチ	1	5.5000	2022	100,000	24,637	24,637
ルーマニア・レイ	4	1.9400- 3.2200	2022-2025	672,000	153,784	153,784
スウェーデン・ クローナ	37	0.1000- 2.9400	2022-2048	30,100,000	3,324,387	3,324,387
トルコ・リラ	6	9.0677- 16.8971	2022-2028	1,219,486	90,568	127,986
米ドル	26	0.1250- 7.6403	2022-2047	11,865,000	11,865,000	11,900,763
南アフリカ・ランド	1	13.9331	2027	76,581	4,799	9,208
合計						35,303,645

* 変動利付債を含む。

本表に含まれる数値は、プレミアム、ディスカウントおよびヘッジ会計関連の調整等の項目をも含んでいる貸借対照表中の金額とは直接一致しない。

2021年12月31日現在の長期債務残高の年次返済明細表
(百万ユーロ)

通貨	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2026年 より後	合計
豪ドル	639.9	160.0	1,014.2	0.0	243.2	214.4	2,271.6
ブラジル・レアル	10.1	13.3	2.5	0.0	0.0	0.0	25.9
英ポンド	1,428.5	595.2	267.4	13.1	892.8	50.3	3,247.2
中国人民元	0.0	41.6	69.4	0.0	0.0	0.0	111.1
デンマーク・クローネ	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	134.5	134.5
ユーロ	500.0	1,000.0	1,000.0	617.6	500.0	2,720.5	6,338.0
香港ドル	135.9	150.6	203.8	0.0	45.3	0.0	535.5
インド・ルピー	40.7	4.4	2.5	0.0	0.0	0.0	47.5
日本円	38.3	0.0	0.0	0.0	0.0	49.8	88.2
メキシコ・ペソ	24.5	90.3	0.0	0.0	0.0	0.0	114.7
トルコ・リラ	93.5	9.7	0.0	0.0	0.0	9.7	113.0
ニュージーランド・ドル	0.0	467.2	0.0	361.7	0.0	0.0	828.9
ノルウェー・クローネ	700.9	751.0	600.8	550.7	695.9	350.5	3,649.9
ポーランド・ズロチ	21.8	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	21.8
ルーマニア・レイ	64.7	0.0	50.5	20.6	0.0	0.0	135.8
南アフリカ・ランド	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	8.1	8.1
スウェーデン・クローナ	633.9	1,023.9	195.0	277.9	292.6	512.0	2,935.3
スイス・フラン	0.0	0.0	48.4	0.0	8.2	0.0	56.6
米ドル	2,648.8	2,295.7	1,986.6	1,501.0	1,765.9	309.7	10,507.8
合計	6,981.3	6,602.9	5,441.2	3,342.6	4,443.8	4,359.5	31,171.3

本表に含まれる数値は、プレミアム、ディスカウントおよびヘッジ会計関連の調整等の項目をも含んでいる貸借対照表中の金額とは直接一致しない。

証券負債および関連スワップ

(百万ユーロ)	2021年	2020年
期首残高	29,072	26,674
新規発行	7,028	7,540
分割返済	-4,764	-3,980
コールおよび買戻し	-299	-164
為替変動	1,222	-1,325
損益を通じた公正価値（FVTPL）による債務にかかる公正価値調整	-8	1
ヘッジ会計調整	-720	323
その他	-4	1
期末残高	31,526	29,072

年末現在の当行の証券負債の通貨別内訳は以下のとおりである。下表はまた、関連スワップ後の名目ベースの借入の通貨別内訳をも示している。

(百万ユーロ)	負債		スワップ契約 債務 / 債権		正味残高	
	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年
通貨						
米ドル	10,516	9,637	399	1,364	10,915	11,001
ユーロ	6,338	5,670	7,250	6,079	13,588	11,748
英ポンド	3,247	3,165	-3,247	-3,165	-	-
ノルウェー・クローネ	3,650	2,579	122	116	3,772	2,695
豪ドル	2,272	1,772	-2,272	-1,772	-	-
スウェーデン・クローナ	2,935	2,822	64	66	3,000	2,888
ニュージーランド・ドル	829	1,134	-829	-1,134	-	-
香港ドル	535	426	-535	-426	-	-
トルコ・リラ	113	173	-113	-173	-	-
メキシコ・ペソ	115	112	-115	-112	-	-
ブラジル・レアル	26	45	-26	-45	-	-
インド・ルピー	47	65	-47	-65	-	-
デンマーク・クローネ	134	134	-	-	134	134
日本円	88	93	-88	-93	-	-
その他の通貨	325	212	-325	-212	-	-
小 計	31,171	28,039	239	427	31,409	28,467
公正価値調整	70	78	-70	-81	0	-3
ヘッジ会計調整	222	943	-224	-1,029	-2	-86
その他	63	11	-	-10	63	1
合計	31,526	29,072	-55	-692	31,471	28,380

いかなる債務についてもその元利金の支払において当行による債務不履行が発生したことはない。

日本との関係
該当事項なし。

(5) 【経理の状況】

NIBの会計年度は暦年である。当行理事会の年次報告書および監査済財務書類は統治委員会に提出され、その承認を求める。

NIBの財務書類は、国際会計基準審議会（IASB）が設定した国際財務報告基準（IFRS）に準拠して作成されている。1999年1月1日以降、NIBの勘定はユーロで表示されている。監査人は、国際会計士連盟が設定する国際監査基準に従って監査を行っている。

2021年12月31日に終了した年度に関する監査報告書は本報告書に添付されている。

包括利益計算書

(千ユーロ)	注	2021年	2020年
償却原価で保有する金融資産からの受取利息		197,089	254,355
公正価値で保有する金融資産からの受取利息		4,159	18,160
支払利息		145	-66,973
利息収入純額	(3) (4)	201,393	205,543
受取手数料	(5)	9,199	12,485
支払手数料		-2,165	-3,145
手数料収入純額		7,034	9,340
金融取引純利益/損失	(6)	-23,663	58,810
為替差損益		13	183
営業収益合計		184,777	273,876
費用			
一般管理費			
人件費	(7)	-29,182	-31,327
その他の一般管理費	(8)	-12,766	-13,563
減価償却費	(14)	-9,545	-7,546
営業費用合計		-51,493	-52,437
貸倒損失控除前利益		133,284	221,439
正味貸倒損失	(9)	25,874	-56,744
当期純利益		159,158	164,695
その他の包括利益			
後に損益に振替えられる項目			
公正価値ヘッジ		-21,612	9,120
- クロスカレンシー・ベースス・スプレッドの評価額			
後に損益に振替えられない項目			
公正価値により計上された負債にかかる		329	-3,376
自己の信用リスクの変動			
その他の包括利益合計		-21,283	5,744
包括利益合計		137,876	170,439

添付の注記は、本財務書類の不可分の一部である。

財政状態計算書

(千ユーロ)	注	2021年12月31日	2020年12月31日
資 産			
現金および現金同等物	(26)	1,826,451	2,270,386
金融投資			
金融機関投資		3,881,023	1,968,836
債務証券	(11)	8,291,062	7,912,255
その他		8,661	8,907
		12,180,747	9,889,998
		21,975,146	21,554,808
貸出金	(12)		
無形資産	(13)	7,524	12,018
有形固定資産	(13)	35,632	37,256
その他の資産			
デリバティブ	(15)(24)	1,254,828	1,405,770
その他の資産	(15)	31,916	19,614
		1,286,744	1,425,384
未収利息・手数料		241,145	232,197
資産合計		37,553,390	35,422,047
(千ユーロ)	注	2021年12月31日	2020年12月31日
負債および資本			
負 債			
金融機関債務			
短期金融機関債務	(19)(26)	751,697	723,795
長期金融機関債務		-	-
		751,697	723,795
証券負債	(16)	31,525,985	29,071,696
その他の負債			
デリバティブ	(17)(24)	1,052,474	1,362,269
その他の負債	(17)	39,426	227,905
		1,091,900	1,590,174
未払利息・手数料		185,171	175,620
負債合計		33,554,753	31,561,285
資本	(18)	3,998,637	3,860,761
負債および資本合計		37,553,390	35,422,047

添付の注記は、本財務書類の不可分の一部である。

[次へ](#)

持分変動計算書

(千ユーロ)	払込済資本金	利益準備金	一般信用 リスク基金	PIL特別信用 リスク基金	利益処分可能 資金	公正価値により 計上された 負債にかかる 自己の信用 リスクの変動	ヘッジ準備金	合計
2019年12月31日現在の資本	418,602	686,325	2,002,562	426,941	181,982	0	18,910	3,735,323
当期利益	-	-	-	-	164,695	-	-	164,695
その他の包括利益	-	-	-	-	-	-3,376	9,120	5,744
包括利益合計	0	0	0	0	164,695	-3,376	9,120	170,439
所有者の資格における所有者と の取引								
利益処分	-	-	136,982	-	-136,982	-	-	0
配当金	-	-	-	-	-45,000	-	-	-45,000
定款改正(注18)	426,941	-	-	-426,941	-	-	-	0
2020年12月31日現在の資本	845,543	686,325	2,139,544	0	164,695	-3,376	28,030	3,860,761
当期利益	-	-	-	-	159,158	-	-	159,158
その他の包括利益	-	-	-	-	-	329	-21,612	-21,283
包括利益合計	0	0	0	0	159,158	329	-21,612	137,876
所有者の資格における所有者と の取引								
利益処分	-	150,559	14,136	-	-164,695	-	-	0
2021年12月31日現在の資本	845,543	836,884	2,153,680	0	159,159	-3,047	6,418	3,998,637

添付の注記は、本財務書類の不可分の一部である。

[次へ](#)

キャッシュフロー計算書

(千ユーロ)	注	2021年	2020年
営業活動からのキャッシュフロー			
当期純利益		159,158	164,695
調整：			
公正価値で保有する金融資産にかかる未実現利益/損失		-9,169	-12,900
予想信用損失（ECL）非貸出業務		-323	301
有形資産および無形資産の減価償却費および評価減		9,545	7,546
未収利息・手数料（資産）の増減		-8,948	42,646
未払利息・手数料（負債）の増減		10,584	-46,184
正味貸倒損失（ECL貸出業務）		-25,874	56,744
ヘッジ会計調整		37,966	-51,157
当期利益に対するその他の調整		-104	3,023
調整合計		13,676	18
貸出金			
貸出実行		-2,270,722	-4,818,897
貸出金の回収		1,975,518	1,867,353
資本化、通貨単位の変更、指標調整等		1,390	430
貸出金合計		-293,815	-2,951,115
営業活動からのキャッシュフロー合計		-120,980	-2,786,402
投資活動からのキャッシュフロー			
投資および債務証券			
債務証券の購入		-2,191,647	-1,090,285
債務証券の売却および/または満期到来		1,645,287	786,599
金融機関投資		-2,002,565	1,335,090
その他の金融投資		51	5,379
投資および債務証券合計		-2,548,873	1,036,783
その他の項目			
無形資産の取得		-1,617	-4,872
有形資産の取得		-1,810	-4,296
その他の資産の増減		-1,431	1,684
その他の項目合計		-4,858	-7,484
投資活動からのキャッシュフロー合計		-2,553,732	1,029,299

財務活動からのキャッシュフロー			
証券負債			
債券の新規発行		7,027,535	7,540,409
償還		-5,073,812	-4,142,020
証券負債合計		1,953,722	3,398,389
その他の項目			
長期金融機関債務		-	-8,435
スワップ債権の増減（公正価値の増減を除く。）		92,626	-274,019
スワップ債務の増減（公正価値の増減を除く。）		147,890	-248,028
その他の負債の増減		-2,491	-3,808
配当金の支払額		-	-45,000
その他の項目合計		238,025	-579,290
財務活動からのキャッシュフロー合計		(26)	2,191,747
現金および現金同等物の増減（純額）	(26)	-482,964	1,061,996
現金および現金同等物の期首残高（純額）		1,546,591	471,700
為替レート調整		11,127	12,895
現金および現金同等物の期末残高（純額）		1,074,754	1,546,591
キャッシュフロー計算書に関する追加情報			
受取利息		192,300	315,144
支払利息		9,696	-113,157

添付の注記は、本財務書類の不可分の一部である。

注 1：会計方針

報告主体 - NIBの沿革

加盟国の協力

組織化された北欧協力

北欧諸国間の協力は、経済政策、工業技術開発、情報伝達および法制的調和を含む多岐にわたる活動に及んでいる。

北欧協力の最も重要かつ正式な根拠となっているのは、1962年ヘルシンキ条約である。この条約には北欧諸国の協力の目的が述べられており、北欧評議会に関する規定、およびその後の改正による北欧閣僚評議会に関する規定が掲げられている。

北欧評議会は、北欧諸国が共通の利害を有する問題について議会レベルで協議と議論を行う場となっている。北欧閣僚評議会には、北欧諸国政府に対して拘束力を有するとみなされる協力案件に関して決定を行う権限が与えられている。

1992年以降、エストニア、ラトビアおよびリトアニアのバルト3国は、北欧バルト8カ国（NB8）の枠組みの下で、北欧諸国と緊密に協力してきた。NB8の下で、地域の関心事および国際問題について協議するため、北欧諸国とバルト諸国の首相および外相の間で定期的な会合がもたれている。

EFTAおよびEU

北欧諸国は、相互の商業取引関係を着実に広げてきた。この進展は、1960年の欧州自由貿易連合（以下「EFTA」という。）の創設により促進されたもので、これにより、1960年代から1970年代にかけて北欧諸国間の貿易の発展の枠組みが確立された。

1973年にデンマークが欧州共同体（欧州連合の前身）に加盟したのに続いて、他の北欧4カ国が、北欧地域内での自由貿易の促進を目的として欧州共同体と相互自由貿易協定を結んだ。

スイスを除くEFTA加盟国および欧州連合（以下「EU」という。）は、1994年1月1日付で欧州における自由貿易圏である欧州経済領域（EEA）を創設した。

フィンランドおよびスウェーデンは1995年1月1日付でEUに加盟した。北欧諸国で現在EFTAに加盟しているのは、ノルウェーとアイスランドのみとなっている。1999年1月1日のユーロ導入時、北欧ではフィンランドがEUの経済通貨同盟（以下「EMU」という。）に参加した唯一の国であった。

2004年5月1日付で、エストニア、ラトビアおよびリトアニアがEU加盟国となり、その後EMUの加盟国となった。エストニアは2011年1月1日付、ラトビアは2014年1月1日付、リトアニアは2015年1月1日付で、それぞれEMUに加盟した。

その他の協力形態

北欧バルト諸国の協力には、国際機関における政策上の意見調整も含まれている。国連および国連貿易開発会議で発生する問題について定期的に協議されている。加盟国は、国際通貨基金、国際復興開発銀行およびその他の国際機関へ共同で代表者を送っている。

北欧投資銀行の設立

北欧評議会および北欧閣僚評議会での長年にわたる議論が、北欧投資銀行の設立につながった。NIBの法的基礎をなすのが、1975年12月4日に締結された「設立契約」である。設立契約の締結国は、デンマーク、フィンランド、アイスランド、ノルウェーおよびスウェーデンであった。

設立契約およびNIBの定款は1976年6月1日に発効し、NIBは同年8月2日に業務を開始した。

1981年9月15日に、北欧閣僚評議会は、開発途上国向けを主とするプロジェクト輸出における加盟国協力の促進計画を承認した。1982年2月28日に修正されたこの決定には、この計画の重要な要素のひとつとして、貸出および債務保証を行う共同融資（以下「プロジェクト投資貸出」という。）ファシリティの創設が含まれていた。このファシリティは1982年7月1日に発効し、加盟国以外におけるNIBの貸出業務の主要な部分を形成してきた。注12を参照のこと。

1996年8月、北欧諸国首脳は、北欧諸国に隣接する地域における環境投資に対する融資を行う特別環境貸出ファシリティ（以下「環境投資貸出ファシリティ」という。）の設定を決定した。このファシリティは1997年1月25日に北欧閣僚評議会で承認され、1997年8月28日に効力を生じた。このファシリティは、NIBの貸出業務の一部をなすもので、加盟国に隣接する地域における環境の保護および国境を越えた公害の減少を目的とする投資に対する融資を行う目的で、公的・民間両部門に対する貸出および債務保証を行ってきた。注12を参照のこと。

プロジェクト投資貸出および環境投資貸出のプログラムは、2020年7月29日に効力を生じた定款改正（以下に記載する。）の一環として当行の通常の貸出業務に組み込まれた。

1997年11月、北欧閣僚評議会は、NIBならびにその姉妹機関であるNEFCOおよびNDF（それぞれ以下に定義する。）の法的枠組みを、その国際機関としての地位を反映させるため、改訂すべきであるとの決定を行った。NIBに関しては、これにより1998年10月23日に1998年契約が締結される運びとなった。

1998年10月23日、北欧諸国は新設立契約（以下「1998年契約」という。）を締結した。この1998年契約は1999年7月18日に発効し、設立契約は同日をもって失効した。

2003年6月の北欧諸国首脳による政策決定を受けて、2005年1月1日付で、エストニア、ラトビアおよびリトアニアは、原加盟国と同等の条件でNIBの加盟国となった。新規加盟国は、原加盟国と同一の権利および義務を有する。

2004年契約は、当行を統治するための新しい組織を規定しており、これは2005年1月1日付で完全に実施された。NIBはまったく新しい機関である統治委員会を取り入れた。統治委員会は、当行のそれまでの法的枠組みにおける北欧閣僚評議会に代るもので、その役割を継承した。2004年契約は、NIBの業務を変更するものではなかった。

統治委員会は、2019年5月24日のその年次会議において、定款の大幅な改正を承認し、加盟国間の契約の改正については2020年2月28日に合意され、締結された。この改正契約および定款の改正は2020年7月29日付で効力を生じた。改正の内容は以下のとおりである：

- ・ サウンド・バンキング原則に従って、現行の法定ギアリング制限を資本および流動性管理のリスクに基づく包括的な枠組みに代えること、ならびに資本、流動性およびレバレッジについて最低要件を導入すること。
- ・ プロジェクト投資貸出（PIL）および環境投資貸出（MIL）のための特別貸出ファシリティを廃止すること。PILおよびMILファシリティに基づく貸出金残高は、当行の通常貸出の一部となり、この種の新たな貸出も今後通常貸出を構成することとなる。また、PILのための特別信用リスク基金は払込済資本金に、また加盟国のPIL保証は払込請求可能資本に、転換されている。MILは転換されていない。
- ・ 組織統治を改善し、監査委員会および外部監査人の役割を明確化し、当行監査委員会の委員長の役割を強化すること。
- ・ 理事会の全会一致の承認により、貸出および保証に加えて、限定的な資本参加を当行による資金援助の新たな形態として認めること。

NIBの関連当事者/姉妹機関について

1988年5月19日、北欧閣僚評議会は、優遇的な条件での開発途上国における北欧の利益になるプロジェクト向け融資を目的として、国際金融機関である北欧開発基金（以下「NDF」という。）の設立を決定した。NDFの設立に関する契約は、1988年11月3日に北欧5カ国（以下「NDF加盟国」という。）によって署名され、同基金は1989年2月1日にその業務を開始した。NDFは、独自の理事会を持ち、NDF加盟国によって資本基盤を供与されている独立した法人である。

1990年3月2日、北欧閣僚評議会は、北欧の環境面で利益になる東欧および中欧での投資の促進を目的として、国際金融機関である北欧環境金融公社（以下「NEFCO」という。）の設立を決定した。NEFCOは、独自の理事会を持ち、NEFCOの加盟国によって資本基盤を供与されている独立した法人である。

NDFおよびNEFCOの設立文書によると、それらの主たる事務所はNIBの主たる事務所に置かれている。さらに、NDFおよびNEFCOの定款は、北欧評議会により任命されたそれらの監査委員は同評議会が任命したNIBの監査委員と同じメンバーとすることを規定している。また、NDFおよびNEFCOの定款は、それぞれの理事会に与えられる権限を、適宜、各組織の総裁および/またはNIBに委ねることができる旨を規定している。NIBは、NDFおよびNEFCOに対して管理運営サービスを提供しており、その報酬は財務書類に対する注8において開示されている。

法律上の目的

2004年契約および定款によると、NIBの目的は、サウンド・バンキング原則に従って社会経済的な配慮をしたうえで利用可能な融資を行い、加盟国および当該融資を受けるその他の諸国の利益となる投資プロジェクトを実現させることである。NIBは、準備金の積立てと払込済資本金に対する合理的収益を得るため、業務活動から利益を上げることが義務づけられているが、利益の最大化を目指す主体ではない。

NIBは、その業務資金を加盟国による払込済資本金、利益剰余金および国際資本市場における借入で賄っている。

法的地位

2004年契約の下で、NIBは完全な法主体性を有する国際法人格の地位を有している。とりわけNIBは、契約締結、不動産および動産の取得および処分、ならびに裁判所および他の機関における法的手続きの当事者となる権利を有している。2004年契約はさらに、NIBが加盟国に共通の国際金融機関として、加盟国の内外で同様の業務を行っている他の法人と同じ地位を有することを規定している。

2004年契約はまた、とりわけ一定の免責特権に関する条項も規定している。これらの条項によると、NIBが事務所を設置しているか、もしくは送達受領の目的で代理人を指名している国の領域内の管轄権ある裁判所において、またはNIBが明示的に管轄権を承認した場合のみ、NIBに対して訴えを提起することができることにつき、加盟国は同意している。ただし、訴えは、加盟国により、または加盟国の代理人もしくは加盟国に由来する請求権を有する者により、NIBがこれに対して明示的同意を表明した場合のみ、提起することができる。

さらに、2004年契約は、NIBの財産および資産（所在地または所有者を問わない。）は、これらに対する司法機関または行政機関による判決または命令が確定するまで、その執行を免除される旨を規定している。当行の財産および資産（所在地または所有者を問わない。）はさらに、行政または立法行為による搜索、徴用、没収および収用を免除される。当行、その財産および資産は、差押のような手続的制約をも免除される。

2004年契約は、NIBの土地建物および公文書ならびに当行に帰属しまたはNIBが保管するすべての文書が不可侵である旨を規定している。

2004年契約はまた、NIBがその義務の履行をいかなる方法でも制限しまたは妨げるような支払制限や信用政策措置の適用も受けないこと、ならびにNIB、その収益、資産および財産が関連条項に規定されているすべての課税を免除されていることも規定している。したがって、NIBは、NIBの正式業務に関連した不動産および有価証券の購入および譲渡ならびに財・サービスの調達に対する課税を免除される。NIBによる貸出および借入も、類似の性質の一切の課税および賦課金を免除されている。

2010年10月20日、NIBとフィンランド政府との間の改訂受入国協定が締結された。この協定は、国際機関としてのNIBの地位を確認し、NIBおよびその職員に関する一定の特権および免責ならびに職員の社会保障についてさらに規制するものである。この協定はフィンランドにおいて制定され、2011年1月16日付で施行された。

当行の本店はフィンランドのヘルシンキ、ファビアニンカツ34に置かれている。

会計基準

当行の財務書類は、国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）が発表する国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に基づいて作成されている。財務書類は、以下の会計方針に記載されている例外を除き、歴史的原価主義に基づいて作成されている。

キャッシュフロー計算書は、公正な評価、減価償却および貸倒損失といった非資金取引の影響について当期純利益が調整される間接法を用いて作成されている。キャッシュフローは、営業活動からのキャッシュフロー、投資活動からのキャッシュフローおよび財務活動からのキャッシュフローに分類される。キャッシュフロー項目は、財政状態計算書から直接決定することはできない。

2022年2月17日、理事会は、財務書類の公表を承認した。本財務書類は2022年5月末までに開催される予定の統治委員会年次会議に承認のために提出される。

2021年に適用された新しい会計基準および 2022年1月1日以降に開始する会計年度にかかる新基準

2021年中に当行が適用した新たな基準はない。当行は、2020年に「金利指標改革 - フェーズ2」の修正を早期適用した。まだ効力を生じていないIFRSの基準または解釈指針で、当行に重大な影響を及ぼすことが予想されるものはない。

機能通貨および表示通貨

当行の機能通貨および表示通貨はユーロであり、財務書類は別段の表示がない限り、千ユーロで表示されている。勘定科目の数値はすべて四捨五入されているため、個々の数値の合計は記載されている合計数値と異なる可能性がある。また、すべての百分率は、四捨五入による誤差が生じる可能性がある。

重要な会計上の判断および見積り

IFRSに準拠した財務書類作成過程の一環として、当行の経営陣は、当行の利益、財政状態および年次報告書に記載されたその他の情報に影響を及ぼす可能性のある一定の判断、見積りおよび仮定を行うことを求められる。かかる見積りは、入手可能な情報および当行経営陣の判断に基づくものである。実際の財務成績は、評価から逸脱する可能性があり、時には大きく逸脱することがある。

当行は、資産および負債の公正価値を見積るために様々な評価モデルおよび技術を利用している。とりわけ、借入および貸出の双方に関連するヘッジ活動のために用いられるデリバティブ商品等の複雑な金融商品の設計に見積りが関わる場合は、かかる見積りに関する不確実性は相当高くなる。

見積りは、金利水準、為替レートおよびその他の要素等の市場データに大きく依存する。これらの見積りに関する不確実性は、主に財政状態計算書に反映されている。NIBIは、商品設計および市場データの双方に関する公正価値の見積基準を改良するために継続的に開発を行っている。仮定および手法の改良により生じた見積りの変更は、かかる改良が初度適用された期間に反映されている。

重要な判断および見積りは、IFRS第9号に基づく貸出金の減損テストにも適用される。

外貨換算

外国通貨で表示されている貨幣性資産および負債は決算日の実勢為替レートにより計上される。非貨幣性資産および負債については、取引日の実勢ユーロ・レートにより計上される。ユーロ以外の通貨により計上されている収入および費用は当該日の実勢為替レートにより日毎にユーロに換算される。

実現および未実現の為替差損益は包括利益計算書に計上される。

注27に記載のとおり、当行は、国際通貨基金（IMF）が公表するレートに基づく特別引出権（SDR）を除き、12月31日13時（グリニッジ標準時）現在の実勢レートに基づいて有力な市場データ提供業者から得られた為替レートを用いている。

金融商品の認識および認識中止

金融商品は、取引日ベースで財政状態計算書に認識される。

金融資産は、金融資産からのキャッシュフローに対する契約上の権利が終了した時またはリスクおよび経済価値が大きく変動した時にその認識を中止する。

金融負債は、契約上特定された義務が履行され、解除され、または終了した時に財政状態計算書から認識が中止される。

分類および測定の基本

当行は金融資産および負債を償却原価で測定されるものと公正価値で測定されるものに分類している。この分類は、資産および負債の契約上の特性ならびにその運用について採用されるビジネス・モデルの双方に依拠する。

償却原価による金融資産および負債

投資または負債は、以下の基準が両方とも満たされた場合にのみ「償却原価」で分類される。すなわち、契約上のキャッシュフローを回収しまたは支払うために資産および負債を保有することが当行のビジネス・モデルの目的であること、ならびに金融資産の契約上の条件により、未償還額面金額にかかる元利金の支払のみによるキャッシュフローが特定の日に発生しなければならないこと。

公正価値による金融資産

上記2つの基準のうちいずれかが満たされない場合、資産を償却原価のカテゴリーに分類することはできず、損益を通じた公正価値（FVTPL）またはその他の包括利益を通じた公正価値（FVOCI）で分類しなければならない。FVOCIは、元利金の支払および売却のために保有される資産の分類に使用される。その他すべての金融資産はFVTPLとして分類される。

適格な公正価値ヘッジ関係においてヘッジ対象項目として指定される金融資産および金融負債については、下記のヘッジ方針を参照のこと。

公正価値の決定

流通市場で取引されるデリバティブ商品を含む金融商品の公正価値は、貸借対照表日におけるビッドまたはオファーの価格の終値である。公正価値が活発な市場で取得できない場合、公正価値は数学的モデルの利用を含む様々な評価手法を用いて決定される。これらモデルへのインプットは、可能な場合は観察可能な市場データから取得される。組込みデリバティブ商品による当行の借入取引等の当行の金融商品の多くは、流通市場で取引されていない。これらは、異なる評価モデルと手法を利用して公正価値で測定されている。このプロセスには将来の期待キャッシュフローの決定が含まれ、これは貸借対照表日現在の価値に割引くことができる。これら商品の将来キャッシュフローの見積りは、市場データに関する仮定および場合によっては

（特にオプションが関係する場合）当行の取引相手の行動に関する仮定に依拠する。したがって、公正価値の見積りは変数の影響を受ける可能性がある。市場仮定が異なる場合も価値は大幅に異なる可能性がある。

当行は、測定に使用されるインプットの重要性を反映した以下の公正価値ヒエラルキーを用いて、公正価値を測定している：

レベル1：同一の商品にかかる活発な市場における市場相場価格（未調整）。

レベル2：観察可能なインプットに基づく評価手法（直接的には価格に基づき、間接的には価格から導かれる。）。このカテゴリーには、次のいずれかを用いて評価される商品が含まれる。すなわち、類似の商品にかかる活発な市場における市場相場価格、さほど活発でないと考えられる市場における同一の商品もしくは類似の商品にかかる相場価格、またはすべての重要なインプットが市場データから直接もしくは間接的に観察可能な場合にはその他の評価手法。

レベル3：重要な観察不能のインプットを用いた評価手法。このカテゴリーには、評価手法が観察可能なデータに基づかないインプットを含む場合および観察不能なインプットが商品の評価に重大な影響を及ぼす場合のすべての商品が含まれる。このカテゴリーには、商品間の差異を反映するために重要な観察不能の調整または仮定が必要とされる場合に類似の商品にかかる相場価格に基づいて評価される商品が含まれる。

当行は、公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替を、変動が生じた報告期間の末現在において認識している。レベル2の評価はすべてNIBが開発したモデルを用いた外部の情報源から得られた市場データに基づいている。詳細については注20を参照のこと。

相殺

金融資産および金融負債は、相殺する法的な権利があり、純額ベースで決済する意図がある場合にのみ相殺され、純額が認識される。

現金および現金同等物

「現金および現金同等物」は、取得および投資の日から計算される当初満期が3カ月以内の貨幣性資産および投資からなる。

キャッシュフロー計算書における現金および現金同等物は、取引の契約締結時から計算される当初満期が3カ月以内の貨幣性資産、投資および負債の純額をいう。

金融投資

財政状態計算書において金融投資として認識される項目には、金融機関投資、債券およびその他の負債証券といった債務証券への投資ならびに資本の特性を有する商品への一定の投資が含まれる。かかる投資は、当初は取引日付で計上される。その後の会計上の処理は、投資運用のための当行のビジネス・モデルおよびその契約上のキャッシュフローの特性の双方に依拠する。

貸出金

当行の貸出取引は、資金が借手に移転した時点で財政状態計算書に計上される。貸出金は、当初は、取引費用を含む移転された資金に対応する公正価値で計上される。貸出金は、償却原価の分類基準を満たさず、よって公正価値で計上される一部の仕組み貸出を除き、その後は償却原価で計上される。貸出金がヘッジ対象リスクによる公正価値の変動に対してヘッジされている場合、ヘッジされた貸出金の帳簿価額は、ヘッジ対象リスクの公正価値により調整される。

貸出金の減損

当行は、潜在的減損に対する引当金を見積もるため、予想信用損失（ECL）モデルを利用している。当行は、償却原価で、または包括利益を通じた公正価値で、測定された金融資産にかかるECLおよび貸出約定について損失引当金を認識している。ECLは、当初認識時からの信用の質の変化に基づいて3段階（ステージ）のモデルで構成される。減損は、金融資産のステージ分類に応じて、12カ月または残存期間のいずれかの予想信用損失に基づいて報告される。ステージ分類はまた、金融資産にかかる受取利息がステージ1およびステージ2の資産については総額ベースの帳簿価額に基づいて、またステージ3の資産については減損引当金控除後の帳簿価額に基づいて報告されているかどうかを判定する。

ステージ1には、当初認識以降信用の質が著しく悪化していないか、または報告日現在のリスクが低い金融資産が含まれる。これらの資産については、ECLは報告日から12カ月以内に発生しうるデフォルト事由の確率加重結果である。

ステージ2には、当初認識時から信用の質が著しく悪化しているが、減損の客観的証拠がない金融資産が含まれる。これらの資産については、残存期間ECLはデフォルト確率で加重された予想残存期間にわたるすべての可能性のあるデフォルト事由から生じる。

ステージ1およびステージ2の資産は履行資産として分類され、モデル計算は各報告日に更新される。

ステージ3には、当行の信用格付プロセスにおいて不良資産として分類された資産が含まれる。不良資産については、ステージ1およびステージ2の資産にかかる一括計算ルールに対して、個別ベースで査定が行われる。不履行クラスに対するエクスポージャーは不良債権に分類される。以下のいずれかまたは双方が発生した場合は、債務者に関して債務不履行が生じる：

- (a) 債務者がその金銭債務全額を支払う見込みがないと当行が判断する場合。
- (b) 90日をを超えて、また加盟国に対するソブリン貸出エクスポージャーまたは当行が既存の枠組み契約を締結している国に対するソブリン向け貸出エクスポージャーについては180日をを超えて、債務者が延滞する場合。

上記(a)の基準に該当する債務者は不履行クラスD1となり、上記(b)の基準に該当する債務者は不履行クラスD2となる。(a)および(b)の双方の基準に該当する場合は、債務者は不履行クラスD2となる。

当行は、減損引当金を包括利益計算書に計上すべきかどうかについて査定するため、各報告日において不良債権について見直しを行う。とりわけ、必要な引当金の水準を決定する際には、将来のキャッシュフローの金額および時期の見積りに経営陣の判断を要する。かかる見積りはいくつかの要因についての仮定に基づいて行われ、実際の結果は異なる場合があるため、結果として引当金に将来変動が生じることがある。

ECLモデル、関連するインプットおよびガバナンスの詳細については注10に記載がある。

無形資産

無形資産は、主としてソフトウェア、ソフトウェア・ライセンス、および2019年にはリース取決めから生じる使用権資産に対する投資からなる。費用を超える経済的便益を1年以上もたらす取得は、無形資産として認識される。かかる投資は歴史的原価で計上され、通常3年ないし5年の見積耐用年数にわたって償却される。償却は定額法でなされる。

有形資産

財政状態計算書の有形資産に含まれているのは、土地、建物、事務所設備および当行が有するその他の有形資産である。かかる資産は、資産の見積耐用年数に基づく減価償却費累計額を差引いた歴史的原価で計上される。土地については減価償却はなされない。ヘルシンキに所在の当行の事務所建物は、40年にわたり定額法で減価償却される。当行のその他の建物は、30年にわたり減価償却される。事務所設備およびその他の有形資産の減価償却期間は、個別に評価され、決定される。減価償却期間は通常3年ないし5年である。減価償却は定額法で計算される。

無形・有形資産の評価減および減損

当行の資産は、毎年、減損について見直しが行われている。減損の客観的証拠が存在する場合には、資産の回収可能価額に基づいて減損損失が決定される。

デリバティブ商品およびヘッジ会計

金利リスクおよび為替リスクを管理するために使用される当行のデリバティブ商品は、取引日ベースで、財政状態計算書に「その他の資産」または「その他の負債」として公正価値で計上される。当行は、IFRS第9号に定められた条件を満たす場合に、当該基準に基づきヘッジ会計を適用している。ヘッジ会計は、ヘッジ対象とヘッジ手段との間の明確に文書化された関係に基づいている。ヘッジ手段と、ヘッジ対象またはヘッジ対象により発生したキャッシュフローの価値変動との間に高い（逆）相関関係がある場合に、ヘッジは有効とみなされる。ヘッジ関係は、ヘッジ取引が開始された時点で文書化され、ヘッジの効果は継続的に評価される。

ヘッジ会計が適用されないデリバティブは、損益を通じた公正価値で認識される。

公正価値ヘッジ

デリバティブが、認識された資産もしくは負債または損益に影響を及ぼしうる確定約定の公正価値の変動をヘッジするヘッジ手段として指定される場合、そのデリバティブの公正価値の変動は直ちに損益において、ヘッジ対象リスクによるヘッジ対象の公正価値の変動と同一項目に認識される。現在、当行の公正価値ヘッジは、主に借入取引および貸出取引における固定金利から変動金利へのスワップに関連している。

外貨ベースス・スプレッド

当行はヘッジに使用された金融商品から外貨ベースス・スプレッドを区分しており、こうして区分された金額は「その他の包括利益」（OCI）に計上される。

キャッシュフロー・ヘッジ

当行は現在、キャッシュフロー・ヘッジ会計を適用していない。

ヘッジ会計の中止

ヘッジ手段のデリバティブが失効し、売却され、終了もしくは行使された場合、またはヘッジが公正価値ヘッジ会計の基準を満たさなくなった場合、ヘッジ会計は将来に向かって中止される。実効金利法が用いられたヘッジ対象に対する中止時点までの調整は、かかるヘッジ対象の再計算された実効金利の一部として

残存期間にわたって損益に償却される。ヘッジ対象が認識中止となった場合、未償却の公正価値は直ちに損益において認識される。

証券負債

当行の借入取引は、取引日付で財政状態計算書に計上される。借入取引は、当初は、移転した資金の公正価値から取引費用を控除した原価で計上される。当行は、事実上すべての借入取引の公正価値をヘッジするためにデリバティブ商品を利用している。これらの場合、借入取引は、その後財政状態計算書に公正価値で計上され、評価差額は包括利益計算書に計上される。

損益を通じて公正価値で計上された金融負債については、それ自体の信用スプレッドの変動による評価差額は「その他の包括利益」に計上される。

買戻契約に基づき引渡された有価証券は財政状態計算書において認識を中止しない。買戻契約に基づき受領した現金は、財政状態計算書において「金融機関債務」として認識される。

利息

当行の利息収入純額には、貸出、債務証券および投資にかかる未収利息ならびに金融商品の額面超過金または割引金の期間配分が含まれる。利息収入純額には、債務にかかる利息費用、スワップ手数料および実効金利法を用いて測定される借入費用も含まれる。

手数料

貸出の実行時に受取る手数料は、貸出の実行時に収益として計上され、これは、費用発生と同時に手数料が収益として計上されることを意味する。約定手数料は、約定済であるが未実行の貸出について請求され、契約期間にわたり包括利益計算書に計上される。

金融取引

当行は、債務証券およびその他金融商品にかかる実現および未実現の損益の両方を「金融取引純利益」の項目に計上する。ヘッジ会計調整も同項目に含まれている。

リース契約

当行は、短期リースおよび少額資産のリースを除き、すべてのリースについて単一の認識および測定アプローチを適用している。当行は、リース支払を行うリース負債および原資産を使用する権利を示す使用権資産を認識している。負債および資産は、認識日現在では同額である。短期リースおよび少額資産のリースは、リース期間にわたって定額法で認識される。

使用権資産

当行は、リース開始日（すなわち、原資産が使用可能となった日）に使用権資産を計上している。使用権資産は、減価償却費累計額および減損損失を差し引いた原価で測定され、リース負債の再測定について調整される。使用権資産の原価には、計上されたリース負債の金額、当初発生した直接費用、ならびにリース開始日以前になされたリース支払から受取りリース・インセンティブを差し引いた金額が含まれる。使用権資産は、リース期間にわたって定額法で減価償却される。使用権資産は、注13において無形資産の一部として表示されている。

リース負債

リースの開始日に、当行は、リース期間にわたって支払うことになるリース料の現在価値で測定されるリース負債を認識する。

従業員給付

確定拠出制度

当行は、従業員の年金保障について責任を負っている。当行とフィンランド政府との間の受入国協定に従い、かつ当行の年金制度の一環として、当行は、フィンランドの国家年金制度の採用を決定した。フィンランド国家年金基金に支払われる年金制度への拠出額は、給与の百分比として計算される。フィンランド財務省は拠出額の算出根拠を決定し、地方政府の年金機関であるKevaと協力して実際の拠出比率を決定する。注7を参照のこと。当行の年金債務は完全に手当てされている。

当行は、正規従業員に対して民間の年金保険会社が作成した補足的な年金保険制度も提供している。この制度は、確定拠出制度に基づいたグループ年金保険制度である。

確定拠出制度への拠出義務は、関連サービスが提供されたときに費用計上され、損益において人件費として認識される。

短期従業員給付

短期従業員給付は、関連サービスが提供されたときに費用計上される。

セグメント情報

事業セグメントは、資源の分配および事業セグメントの業績の評価に対して責任を負う最高業務意思決定者（以下「CODM」という。）への内部報告に沿った方法で報告がなされている。経営陣に報告されるセグメント業績には、当該セグメントに直接帰属するものと、合理的な基準に基づいて割当てられるその他の項目が含まれる。当行は、1カ所に所在する単一の主体であるため、割当てがなされない項目はない。

注2：リスク管理

リスク管理の枠組み

当行は、国際的なリスク管理規則および基準を監視し、関連性があり、かつ/または実現可能であると考えられる範囲でこれを考慮に入れている。当行は、定款および資本流動性管理原則に高水準の法定要件を定めて、リスク、資本および流動性を管理する枠組みを設定した。この枠組みは、リスク・アペタイト・ステートメント（以下「RAS」という。）、内部自己資本充実度評価プロセス（以下「ICAAP」という。）および資本・流動性回復計画によってサポートされている。

RASは、当行のリスクテイク、リスク軽減およびリスク回避にかかる原則を定めている。RASは、当行のリスクテイク意欲を当行の法定要件、戦略的事業目標および資本計画に整合させることを目指している。また、RASは組織全体においてリスクへの意識を高めることにも役立っている。RASは、具体的な方針および手続き、監視のメトリクス、制限システムおよび内部統制を通じて運用される。RASの遵守は継続的に監視され、定期的の上級経営陣に報告される。リスクテイクがリスク負担能力の範囲内に収まるようにするため、RASは少なくとも年に1回、上級経営陣および理事会によって検討される。RASに記載のとおり、当行は、強固な資本および流動性のポジションならびに安定した収益と業務効率によって支えられ、可能な限り最高の水準でその発行体格付を維持するよう努めている。2021年、RASは気候リスクに関する具体的なセクションによって補足され、新たに生じたこのリスク・カテゴリーの重要性を強調している。

定款は、当行がリスク、資本および流動性の評価に関する健全かつ有効な戦略を備えることを義務づけており、かかる評価は年1回以上実施され、定期的に見直されるものとされている。当行は、当行が現に晒されている、またはその可能性があるリスクをカバーするために必要とされる資本の額および流動性を評価するために、ICAAPを利用している。ICAAPは年次ベースで実施される。当行は、あらゆる重大なリスクをカバーし、著しく困難な状況下であっても中断することなく事業を継続することができることを確保するため、十分な額の資本と流動性を維持している。ICAAPはまた、マクロ・プルーデンス的な要素を考慮し、資本バッファを適宜割当てている。当行のリスク・エクスポージャーに対する将来見通しを提供するためにストレステストが利用されている。

資本・流動性回復計画は、極めて困難な状況においてリスク、資本および流動性ポジションを管理するためのツールを提供する。当行は、その法定のメトリクス（自己資本比率、レバレッジ比率および流動性のサバイバル・ホライズン）の監視システムを確立し、エスカレーション手順を定め、いずれかの法定のメトリクスがその最低要件を超えるリスクがあるとみなされる場合に実行される一連の行動計画を策定した。資本・流動性回復計画は理事会の承認を得ている。

主なリスクである信用リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスクおよびコンプライアンス・リスクは、財務健全性を維持し、当行の評価を脅かす可能性のある活動を避けることを全体目標として慎重に管理されている。その他のリスクは、実施された重要性評価に基づいて管理されている。当行のリスク管理の枠組みは、定期的に見直しが行われ、変化する状況に適応している。

当行のリスク管理の枠組みは、定量化可能なリスクへのエクスポージャーを管理するための包括的な制限システムを含む、リスクの特定、測定、監視および報告のために策定されたリスク方針および手続きで構成される。当行では、効果的なリスク管理は健全なリスク・カルチャーに基づくものであることを認識している。健全なリスク・カルチャーとは、とりわけ組織におけるリスクおよびリスク管理の認識水準が高いことが特徴である。リスク関連事項に関する定期的な従業員研修は、当行のリスク管理慣行の一部である。

リスク統治

3つのディフェンスライン・モデルは、当行のリスク統治の基礎を提供している。このモデルは、顧客との間で事業取引を行うかもしくはその他により当行をリスクに晒す部門と、リスク評価、リスク測定、リスク監視およびリスク統制を担当する部門の間で職務を明確に分離することを目的としている。

意思決定機関の役割および責任を含むリスク統治モデルについては、当行のガバナンス・ステートメントおよびリスク管理方針において詳細に記載している。

信用リスク

信用リスクは当行の主たる財務リスクである。信用リスクは、当行の借手およびその他の取引相手が契約上の義務を履行できず、提供された担保では当行の請求権をカバーできないことによる損失リスクと定義される。当行の使命によると、ほとんどの信用リスクは当行の貸出業務から生じる。当行は財務活動においても信用リスクに晒されており、財務活動においては、信用リスクは固定利付証券や銀行間預金など当行が流動性の投資に利用する金融資産、ならびに通貨リスクや金利リスクおよび仕組み金融取引に関連するその他の市場リスクを管理するために用いるデリバティブ商品から生じる。

信用リスク管理

当行の信用リスク管理は、(1)使命の範囲内の適切なリスク分散、(2)信用評価段階における徹底的なリスク評価、(3)リスクに基づいた価格設定およびリスクの軽減、(4)個々の取引相手レベルおよびポートフォリオ・レベルでの継続的なリスクの監視、ならびに(5)好ましくないリスクの可能な範囲での回避の原則に基づいている。

信用リスクの限度額

当行が許容できる最大信用エクスポージャー額は、理事会が設定するエクスポージャー限度額によって示されている。信用エクスポージャー額は、貸出エクスポージャーおよび財務エクスポージャーの合計額である。取引相手レベルの限度額は、当行の資本および取引相手の資本に応じて決定される。大口エクスポージャーおよび産業セクターにかかる集中の限度額は、当行の資本および/または経済資本に関連して規定される。

取引相手の限度額は、債務不履行の可能性および予想損失額に基づいて決定される。当行は、単一の取引相手を、法的におよび/もしくは財務上連結されているまたはリスクの観点から相互に依存している取引相手または取引相手グループとして定義する。エクスポージャーを制限する目的上、当行は、リスクが所在する企業（すなわち、リスク所有者）を取引相手をとみなしている。リスク所有者は、当行の請求権に対して最終的に責任を負う企業であり、リスクが保証契約を通じて移転する場合には債務者とは異なる場合がある。保証をリスク移転に適格とするためには、保証がエクスポージャー全体を補填し、借手の債務を「自己の債務として」担保する保証の約束でなければならない。これは、すなわち借手が期日に支払を怠った直後に、当行が保証に基づく請求を行うことができることを意味する。

当行は、リスクの過度の集中を回避するため、大口の取引相手のエクスポージャーならびに産業セクター別および国別のエクスポージャーに対してポートフォリオ・レベルでの限度額を適用している。当行は、加盟国における総貸出エクスポージャーに関しては限度額を設定していない。非加盟国における貸出は、国別の限度額に従う。当行の財務活動については、すべての国におけるエクスポージャーに国別の限度額が適用される。

原則として、当行は単一のプロジェクトに対して融資または保証として付与される最大額をプロジェクト費用総額の50%に制限している。当行の加盟国における中小企業、中小資本会社および中資本会社への融資は、プロジェクト費用総額または当行の負託に適格な融資所要額の75%を限度として行うことができる。

信用リスク評価

取引相手の債務返済能力は、与信承認のための重要な検討事項である。取引相手の信用力評価は、取引相手に関連する主な財務リスクおよび事業リスクを特定することに重点を置いている。この評価に基づき、デフォルト確率（PD）を示すリスク格付が取引相手に付与される。信用リスク評価には、定量的リスク手法およびモデルならびに専門家判断に基づく定性的評価の使用が含まれる。取引相手に対するPD格付の提案プロ

セスは、関連する各事業分野（貸出および/または財務）における第1のディフェンスラインにおいて実施される。

個々の予想損失（EL）格付は、取引レベルで付与される。EL格付は、デフォルト時損失率（LGD）（すなわち、取引相手が債務不履行に陥った場合の損失の大きさ）を考慮している。LGDの割当ては、取引相手の種類ならびに取引の性質（保証、担保、請求権の順位および取引の信用を補完するその他の要素等）に基づいてLGD推計値を算出するモデルに依拠する。

第2のディフェンスラインである与信の機能は、リスク格付の提案を検討し、セカンド・オピニオン（統制の役割）を提供する。信用リスク格付（PD、LGDおよびEL）は、最終的にマンドート・与信・コンプライアンス委員会により承認される。

当行のリスク格付システムは20等級で構成され、取引相手の債務不履行（PD）リスクおよび取引の予想損失（EL）を識別する。また、不良債権となった取引にはD等級が個別に適用される。外部格付機関による格付を参照して、内部格付は、内部等級の1から10の区分がスタンダード・アンド・プアーズおよびムーディーズの投資適格グレード（それぞれAAAからBBB-およびAaaからBaa3）に対応するように、これら格付機関の格付と関連付けられている。

取引相手レベルおよび取引レベルでのディリジェンスならびに信用リスク評価に加えて、当行は予想信用損失（ECL）を見積るためにIFRS第9号の会計基準を適用し、これにより、ECL見積りの範囲内に該当するすべての金融資産について将来を見越した引当金を適用する。資産をステージ1～3に分類することを含むECLの方法論は「注10：予想信用損失」において詳述されている。

信用リスクの軽減

当行の定款に従って、当行の貸出における信用リスクを軽減するため、十分な信用補完が要求される。当行による貸出は、無担保または有担保のいずれかとなる。当行は、様々な制限条項、約束、繰上返済事由および債務不履行事由を貸出の文書に盛り込むことにより、無担保貸出に関連する信用リスクの軽減を模索している。借手の種類ならびに貸出の期間および返済の構成によって、要件は変わってくる。

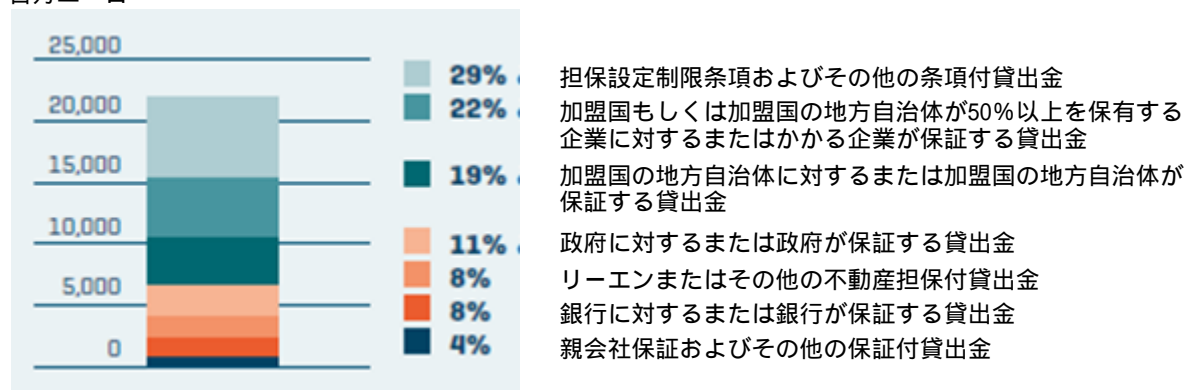
当行の貸出の一部は、担保を付されるか、または借手の親会社もしくは第三者により保証される。担保の価値は、借手の信用力と相関関係がないことが望ましく、かかる資産に関して機能する市場が存在しなければならない。

2021年末現在の当行の信用補完種類別の貸出ポートフォリオの分布は以下に示すとおりで、詳細情報は「注3：セグメント情報」および「注12：貸出金および保証約定」に示されている。

貸出金の担保の種類別内訳

2021年12月31日現在

百万ユーロ



財務活動においては、当行は、デリバティブおよび担保付投資に関連する取引相手の信用リスクを軽減するために、ネットティングおよび担保化を適用している。当行は、取引相手信用格付の最低要件を満たしており、かつ国際スワップ・デリバティブ協会（ISDA）マスター契約およびクレジット・サポート・アネックス

(CSA)を締結している取引相手に限り、スワップ取引を行っている。リバース・レポ取引の形での担保付投資は、グローバル・マスター買戻契約(GMRA)の条件に基づき行われる。

ISDAマスター契約は、取引相手の債務不履行または取引の早期解約時において契約対象となっているすべてのスワップ取引の単一の純額決済を認めている。ネットリングは、関係する法域において法的に有効かつ強制履行可能とみなされる場合にのみ、当行の信用エクスポージャーの測定に適用される。2021年末現在、市場価値総額は、1,399百万ユーロから772百万ユーロ(2020年末現在:それぞれ1,547百万ユーロおよび737百万ユーロ)となり、ネットリングによりスワップ・エクスポージャーは626百万ユーロ減少した。

CSAは、スワップ関連の信用リスクをさらに軽減する。スワップ・ポジションは、日々時価評価され、その結果、合意された基準を超えるプラスのエクスポージャー(債権)が得られた場合は、現金により、または特定の取引相手の場合は質の高い政府有価証券により担保が手当てされる。2016年以降、当行は、双方向のCSAを締結しており、このことはスワップ・ポジションの市場価値がマイナスである(負債)場合には当行が担保を差入れることを意味している。2021年末現在、名目価値で測定された当行のスワップの約99.6%は、双方向のCSAに基づくものであった。わずか0.3%は、当行がそのスワップ債務について担保の差入れを要求されない一方のCSAに基づくものであり、0.1%は、CSAが締結されていない取引相手とのものであった。

2021年末現在、当行はスワップにかかる受入れ担保として総額748百万ユーロ(2020年:723百万ユーロ)を保有しており、うち748百万ユーロ(2020年:723百万ユーロ)は現金、0百万ユーロ(2020年:0百万ユーロ)は有価証券であった(「注19:担保および契約義務」を参照のこと)。当行は、400百万ユーロ(2020年:523百万ユーロ)の担保を差入れていた。

信用リスクの監視

当行は、当行の貸出および財務活動における信用リスクの推移を継続的に監視することを非常に重視している。信用リスクは、取引相手レベルおよびポートフォリオ・レベルの双方で監視される。信用リスクの監視に関する主な責任は、顧客との関係を担当する部門/ユニット(すなわち、貸出部、財務部および/または特別与信ユニット)にある。リスク・コンプライアンス部は、ポートフォリオ・レベルでの監視を行う。

すべての貸出エクスポージャーは、契約上のコンプライアンス、およびリスクに重大な変化をもたらす可能性があるまたはリスクの重大な変化を示す事象/兆候について継続的な監視を受ける。また、貸出ポートフォリオ全体のフォローアップが毎年行われる。毎年のフォローアップ結果はマンドート・与信・コンプライアンス委員会に提出され、理事会に報告される。

財務エクスポージャーは、リスクに重大な変化をもたらす可能性があるかまたはリスクの重大な変化を示す事象および市場の兆候について継続的な監視を受ける。取引相手のリスク等級は、定期的に再評価される。フォローアップ結果はマンドート・与信・コンプライアンス委員会に提出される。

取引相手について債務返済能力の深刻な低下および/または財政状態の深刻な悪化があったと認定された場合には、取引相手はウォッチ・リストに掲載され、具体的なウォッチ・リスト監視を受ける。ウォッチ・リストに掲載された取引相手は、合意された間隔でマンドート・与信・コンプライアンス委員会の審査を受け、理事会に報告がなされる。信用エクスポージャーが債務免除および再編の専門知識を必要とする場合、信用エクスポージャーは特別与信ユニットに移転される。同ユニットの主な目的は、不良債権に対する責任を貸出部から引継ぎ、当行が不良債権残高を全額または可能な限り多く回収できるよう個々のケースに十分な時間と労力を費やすことである。

ポートフォリオ・レベルでの信用リスクの監視には、とりわけ総信用リスク・エクスポージャー、信用リスクの集中およびリスク特性の変化の分析が含まれる。その推移は、執行委員会、資産・負債委員会および理事会に報告される。

限度額の遵守は定期的に監視される。財務取引相手の限度額の遵守は日次ベースで監視される。上限を超過するエクスポージャーは、例えば取引相手の格付の引下げによって発生する可能性がある。限度額の超過は、上級経営陣、関連する委員会および理事会に報告される。

リスクベースの価格設定

定款は、当行がサウンド・バンキング原則に従って業務を行い、準備金の積立および合理的な資本利益率を可能にする収益を追求することを規定している。貸出および保証は、当行の資金調達費用、管理費、取引関連リスクに係る費用および投下資本に係る費用をカバーするように価格設定される。貸出の価格設定の目的上、当行は、貸出関連費用全額および引受けたリスク水準に見合う収益をカバーするため、必要最低限の収益の計算を可能にする価格決定ツールを用いている。内部の信用リスク格付および関連するリスク変数ならびに取引の仕組みは、価格決定ツールの主なインプット要素である。

信用リスク・エクスポージャー

以下の表1から3は、2021年末現在の当行の総信用リスク・エクスポージャーの予想損失（EL）格付による分布の概要を示している。総信用エクスポージャーは、貸出エクスポージャーと財務エクスポージャーからなる。貸出エクスポージャーには、貸出金および貸出約定が含まれ、いかなる担保または信用補完も考慮していない。財務エクスポージャーについては、資本市場への投資は名目価値で計上され、デリバティブは担保を除いた市場価値で計上される。リバース・レポ取引に対するエクスポージャーは、取引の名目価値の一定の割合として計算されるため、これら投資の担保付特性を反映している。

表1 予想損失（EL）に基づく内部格付別信用リスク・エクスポージャー（百万ユーロ）

リスク等級	S&P相当	2021年12月31日			2020年12月31日		
		貸出	財務	合計	貸出	財務	合計
1-2	AAA/AA+	7,090	8,272	15,362	6,320	6,749	13,069
3-4	AA/AA-	1,570	1,838	3,408	2,319	1,384	3,703
5-6	A+/A	2,840	746	3,587	2,229	1,055	3,285
7-8	A-/BBB+	5,839	258	6,097	6,529	233	6,763
9-10	BBB/BBB-	5,369	95	5,463	4,864	71	4,935
11-12	BB+/BB	763	0	763	1,331	0	1,331
13-14	BB/BB-	498	0	498	671	0	671
15-16	BB-/B+	135	0	135	57	0	57
17-18	B/B-	31	0	31	41	0	41
19-20	B-/CCC	7	0	7	0	0	0
D		0	0	0	0	0	0
合計		24,142	11,209	35,351	24,362	9,493	33,855
等級D							
総額		76	0	76	71	0	71
減損		76	0	76	71	0	71
純額		0	0	0	0	0	0

当行の総信用エクスポージャーの質は2021年も引続き健全であった。貸出エクスポージャーは、2020年と比較して緩やかに減少した。貸出実行額の97%近くは、投資適格リスク等級（EL 1-10）の取引相手に対するものであり、その多くは公的部門、公益事業および金融部門に対する貸出によって牽引された。財務エクスポージャーは、主に債券投資が増加したことにより約18%増加した。2021年末現在、貸出エクスポージャーの94%（2020年：91%）および財務エクスポージャーの100%（2020年：100%）は投資適格グレードに相当するEL 1-10のリスク等級に該当した。リスク等級D（不良債権）のエクスポージャーには基本的に変化はなく、完全に引当がなされていた。

表2 信用リスク・エクスポージャーの地理的分布（百万ユーロ）

国／地域	2021年12月31日			2020年12月31日		
	貸出	財務	合計	貸出	財務	合計
デンマーク	2,302	2,564	4,866	1,985	1,994	3,979
エストニア	993	0	993	1,028	0	1,028
フィンランド	4,789	1,362	6,151	4,817	1,440	6,257
アイスランド	600	59	659	571	35	606
ラトビア	850	115	965	764	105	869
リトアニア	1,321	50	1,371	1,410	50	1,460
ノルウェー	5,527	1,095	6,621	5,340	913	6,253
スウェーデン	6,902	1,146	8,048	7,172	908	8,080
アフリカおよび中東	23	0	23	33	0	33
南北アメリカ	13	771	784	78	839	917
アジア太平洋	224	127	352	287	128	415
ヨーロッパ	388	2,912	3,300	451	2,446	2,896
多国間機関	211	1,007	1,219	428	635	1,063
合計	24,142	11,209	35,351	24,362	9,493	33,855

当行の使命に照らして、信用リスク・エクスポージャーは地理的分布の面では引続き非常に良くバランスが取れていた。2021年末現在、加盟国は当行の貸出エクスポージャーの96%（2020年：95%）を占めた。加盟国以外に対する最大貸出エクスポージャーは、多国間機関、ポーランドおよび中国に対するものであった。財務エクスポージャーのうち、57%（2020年：57%）は加盟国に対するものであり、多国間機関を除くヨーロッパの他の地域は26%（2020年：26%）であり、ドイツおよびフランスがその大半を占めた。ヨーロッパ以外に対する財務エクスポージャーの大部分は、カナダに対するものであった。

表3 産業部門別信用リスク・エクスポージャー（百万ユーロ）

産業部門	2021年12月31日			2020年12月31日		
	貸出	財務	合計	貸出	財務	合計
エネルギー	0	0	0	0	0	0
原材料	1,225	0	1,225	1,349	0	1,349
工業	3,652	50	3,702	3,693	20	3,713
一般消費財	459	6	466	547	0	547
生活必需品	1,309	58	1,367	1,196	16	1,213
ヘルスケア	683	33	716	761	25	786
金融	3,772	5,189	8,961	3,731	5,103	8,833
情報技術	589	16	605	552	14	566
電気通信サービス	364	24	388	337	24	361
公益事業	4,483	58	4,541	3,996	48	4,044
公的部門	7,605	5,775	13,380	8,200	4,242	12,442
合計	24,142	11,209	35,351	24,362	9,493	33,855

2021年の貸出エクスポージャーの産業部門別分布は前年度と比較して引続き安定的であり、総エクスポージャーのうち81%（2020年：81%）を4大部門（公的部門、公益事業、金融部門および工業部門）が占めた。当行は、単一の産業部門に対する最大信用エクスポージャーと経済的資本消費（要件）の上限を当行の資本に応じて定めている。2021年末現在、当行はこれらの上限を遵守していた。

表4 最大取引相手エクスポージャー（総信用リスク・エクスポージャーに対する割合）

	2021年12月31日	2020年12月31日
上位5取引相手	12%	11%
上位10取引相手	20%	19%
上位20取引相手	32%	30%

大口の単独取引相手に対するエクスポージャーおよびかかる大口エクスポージャー全体に対する限度額は、当行の資本に応じて決定される。2021年末現在、当行は、大口エクスポージャーについて設定された限度額を遵守していた。

所定の限度額からの逸脱がある場合には、理事会の承認を得なければならない。

市場リスク

当行は、市場リスクを、為替レート、金利、信用スプレッドおよびクロスカレンシー・ベースス・スプレッドの不利な変動による評価損または期待収益減少のリスクとして定義している。

市場リスクは、主に当行の中核事業活動およびかかる事業活動のサポートに必要な流動性ポートフォリオから生じる。当行の戦略は、多様な資金調達源から低コストで資金調達を行い、顧客のニーズに合った貸出を行うことである。これにより、通貨構成、満期構成および金利特性の面での当行の資産と負債のミスマッチにより、為替リスクおよび金利リスクが生じる。クロスカレンシー・ベースス・リスクは、異なる通貨での資金調達および貸出から生じる為替リスクを軽減するために当行が用いるヘッジ手法から生じる。かかるリスクは、将来のある時点の為替取引にかかる流動性チャージを反映している。

当行の証券ポートフォリオは、金利リスクおよび信用スプレッド・リスクに晒されている。信用スプレッド・リスクとは、ポートフォリオにおいて保有する有価証券の発行体の信用の質に変化が認められたことによる市場価値の潜在的な低下をいう。

市場リスクの管理

当行は、当行の収益ならびに資産および負債の経済価値を保護する目的で、為替リスクおよび金利リスクをヘッジすることにより市場リスクを管理している。為替リスクは、ほぼ完全にヘッジされている。資金調達と貸出のミスマッチから生じる金利リスクは、適度な水準に保たれている。金利リスクおよび信用スプレッド・リスクに対する当行のリスク許容度は、流動性ポートフォリオの規模、質およびこれについて設定された収益予測に関連する。仕組み金融取引の一環として、当行は、上記以外の他の市場リスク要因に連動する金融商品を用いることができる。これには、かかる取引がデリバティブによって完全にヘッジされていること、ならびに当行がこれらの取引を評価し、当該デリバティブに伴うリスクを測定することができる必要があることである。当行の市場リスクは、財務部により管理される。リスク・コンプライアンス部は、すべての重要な市場リスクを独立して監視し、リスクの測定、分析、日々の監視および報告に関して、財務委員会、資産・負債委員会および財務部をサポートする。

表5 為替リスク（百万ユーロ）

正味オープン・ポジション	限度額合計	2021年12月31日	2020年12月31日
米ドル	6.00	1.22	0.49
デンマーク・クローネ	3.00	0.44	-0.08
ノルウェー・クローネ	3.00	0.27	0.38
スウェーデン・クローナ	3.00	0.20	0.50
アイスランド・クローナ	1.00	0.00	0.00
その他の通貨、合計	4.00	1.40	1.43

定款は、当行は実務上可能な限り為替損失のリスクから自らを保護しなければならないと定めている。

為替リスクは、通貨ごとの正味のオープン・ポジションに基づいて測定されている。オーバーナイト・ポジションを制限するために設定された限度額および2021年末現在の実際のエクスポージャーは、上表に示されている。「注23：為替リスク」には、2021年末現在の主要通貨建の公正価値による通貨ポジションの純額が表示されている。

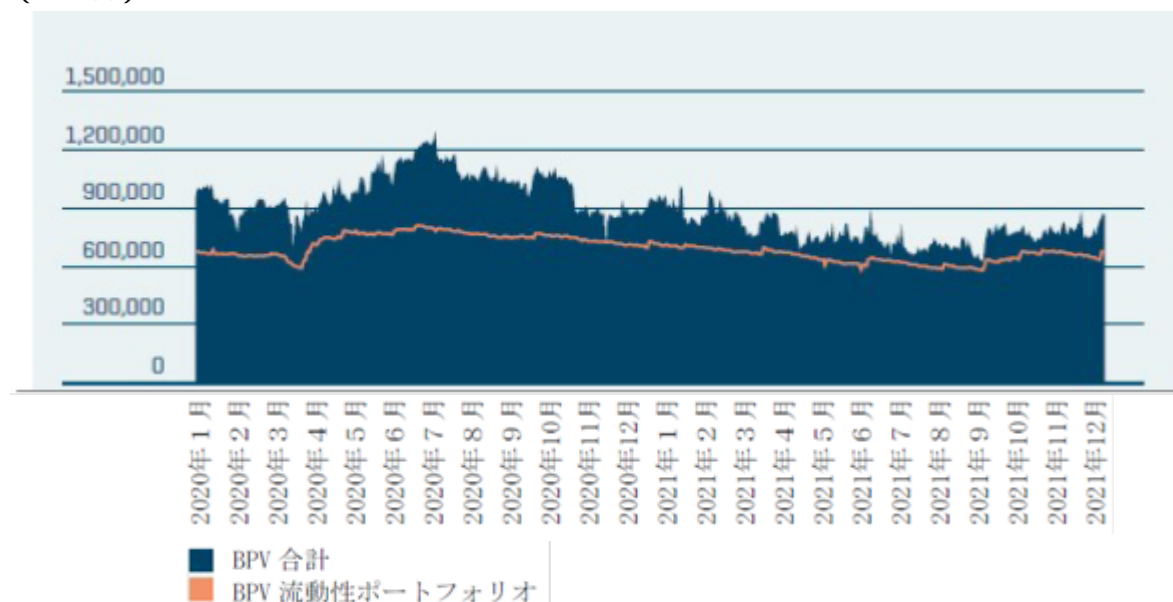
当行は、クロスカレンシー・ベシス・スワップにより為替リスクをヘッジしているが、これにより通貨ベシス・リスクが発生する。通貨ベシスの変動は、当行のスワップ・ポートフォリオの時価評価に影響を及ぼす。すべての通貨のベシス・カーブが1ベシス・ポイント変動したことによる全体の評価感応度は、2021年末現在0.8百万ユーロ（2020年：0.5百万ユーロ）であった。純感応度は、資金調達通貨（そのほとんどがユーロ/米ドル・ベシス、ユーロ/英ポンド・ベシスおよびユーロ/豪ドル・ベシス）とユーロ以外の貸出通貨（主にユーロ/ノルウェー・クローネ、ユーロ/スウェーデン・クローナおよびユーロ/デンマーク・クローネ）に対する正味エクスポージャーに由来している。

当行は、外貨建の将来の利息収入純額をヘッジしていない。貸出は主にユーロ、北欧通貨および米ドル建で行われている。ユーロ以外の通貨建の利息収入が当行の将来におけるユーロ建の純利益に何らかの変動をもたらす可能性がある。しかしながら、現在のところ、当行は、そのポートフォリオからの将来のキャッシュフローのかかる潜在の変動は、当行の資産合計および資本との関係では重要性がないと予測している。

表6 金利リスク（百万ユーロ）

	限度額合計	2021年12月31日	2020年12月31日
金利が1ベシス・ポイント変動した場合の感応度	1.80	0.86	0.95

金利リスクの推移 （ユーロ）



当行は、固定金利による調達資金を変動利付負債に転換するために、デリバティブを用いて金利リスクを管理している。調達資金と条件面で一致しない固定利付貸出は、変動利付の債権に転換される。かかるヘッジ手法により、各通貨による貸出と資金調達のための金利リスクは確実に低く維持される。したがって、当行の金利リスクの大部分は、流動資産ポートフォリオから生じている。

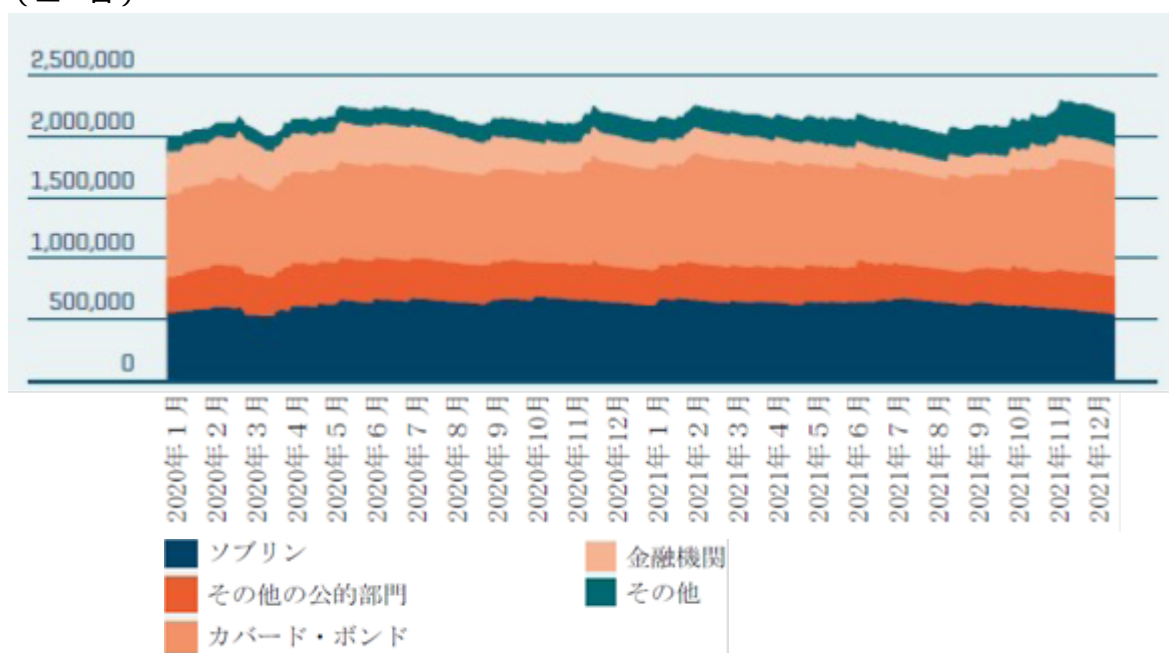
当行は、金利ショックに対する当行のバランスシートの経済価値の感応度を見積ることにより金利リスクを測定し、管理している。感応度は、金利が1ベース・ポイント変動した場合の利付資産と有利子負債の現在価値への影響を定量化するベース・ポイント・バリュー（BPV）法を用いて測定されている。

バランスシートの合計レベルおよびポートフォリオ・レベルの双方における金利リスクに対する許容可能なエクスポージャーについて、最大限度額が設定されている。すべての通貨を対象とする1.8百万ユーロ相当の総限度額により、BPVによる金利リスクは当行資本の約0.05%に制限されている。さらに、ユーロ、米ドルおよび北欧通貨の金利リスクに対して、個別のBPV限度額が設定されており、その他すべての通貨に対しては一括した限度額が適用される。

表7 信用スプレッド・リスク（百万ユーロ）

	限度額合計	2021年12月31日	2020年12月31日
信用スプレッドが1ベース・ポイント 変動した場合の感応度	3.00	2.20	2.15

信用スプレッド・リスクの推移 (ユーロ)



当行は、信用スプレッドの変動に対する市場性有価証券ポートフォリオの感応度を測定することにより、信用スプレッド・リスクに対するエクスポージャーを管理している。感応度は、信用スプレッドが1ベース・ポイント上昇した場合の資産の現在価値への影響を定量化する信用スプレッドBPVにより測定される。

当行の流動性ポートフォリオおよびテーマ債投資ポートフォリオにおけるリスクテイク意欲に従い、資産価値の低下を許容可能な水準に抑えるため、限度額が設定されている。当行は、信用スプレッド・リスクに対して全体で3.0百万ユーロの限度額を設定しており、様々な資産の分類に対して個別の限度額を定めている。流動性ポートフォリオが、厳しい市場環境においてもその市場価値および流動性を確実に維持できるよう、ポートフォリオ中の資産は格付の最低要件およびその他の質の高い基準を満たしていなければならない。

流動性リスク

流動性リスクは、支払期日の到来した支払債務を適時に履行できないことによる損失の発生リスクとして定義される。当行は、流動性リスクを資金流動性リスクと市場流動性リスクとに分類している。資金流動性リスクは、新規の資金調達が獲得できないことを理由にその支払債務を履行できないときに発生するもので、市場流動性リスクは、当行が、大きな損失なく流動性バッファの資産を売却または現金に転換することができないときに発生する。

流動性リスク管理

当行のビジネス・モデルは、主に資産（貸出および金融投資）と負債（借入および資本）の満期のミスマッチにより、流動性リスクを発生させる。流動性ポジションおよびエクスポージャー限度額の遵守は、日々財務部により管理され、リスク・コンプライアンス部により監視されている。

資産・負債委員会は、当行の資金調達および流動性ポジションの推移を監視し、その任務に従って流動性リスクに関連する事項を決定する。理事会は、当行の資金調達および流動性ポジションについて定期的に報告を受けている。

流動性リスク管理に適用される主要な測定基準は、サバイバル・ホライズンである。サバイバル・ホライズンは、厳しいストレス・シナリオにおいて、当行がどのくらいの期間にわたって支払債務を履行することができるかを測定する。この測定基準の目標値は12カ月、理事会の最低許容値は9カ月であるが、当行の定款は最低6カ月を義務づけている。ストレス・シナリオには、特に、貸出ポートフォリオにおける支払の中断、市場における資金調達の利用不能、解約可能な資金取引すべての早期解約、スワップ・エクスポージャーについて提供された担保および流動性バッファにおける資産価値の大幅な低下の想定が含まれる。2021年末現在、サバイバル・ホライズンは450日（2020年：418日）であった。

また、当行は、S&Pおよびムーディーズによる可能な限り高い発行体格付（それぞれAAAおよびAaa）を維持し、流動性方針に定められ、ヨーロッパの銀行部門の基準において定義される流動性カバレッジ比率（LCR）要件および安定調達比率（NSFR）要件を満たすために、十分に健全な流動性ポジションを義務づけている。2021年末現在、LCRは5,162%（2020年：4,407%）であり、NSFRは160%（2020年：165%）であった。

サバイバル・ホライズンの推移

(日数)

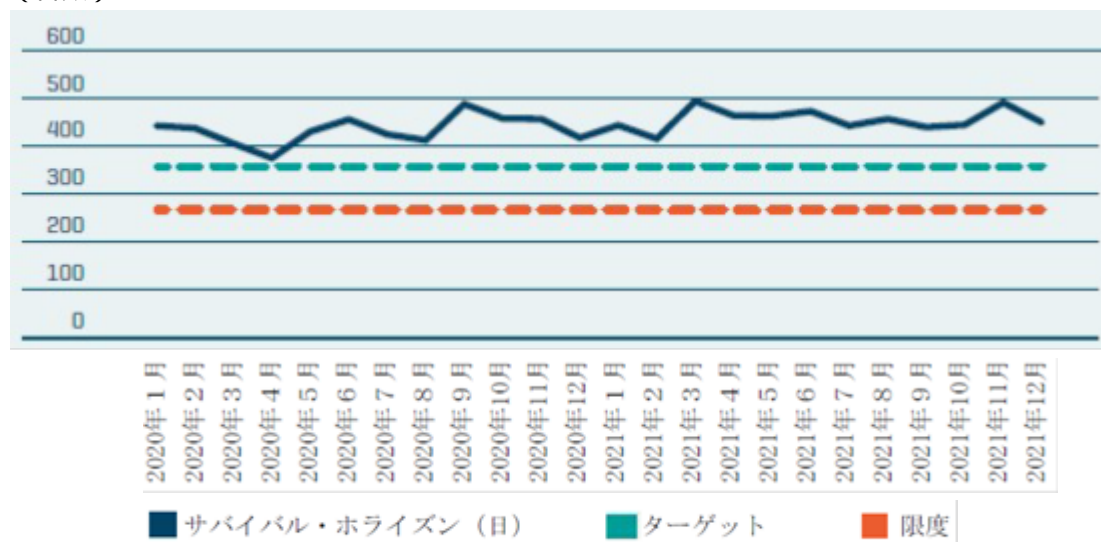


表8に示されるように、当行の流動性バッファは、ユーロ、米ドルおよび北欧通貨建の使途制限のない現金、預金および有価証券で構成されている。厳しい市場環境においてバッファの市場価値および流動性を確実に保全するため、当行は、バッファの構成について厳格な規則を設定している。バッファには、ヨーロッパの銀行部門の基準で規定された最低水準の適格流動資産（HQLA）および内部格付のカテゴリーにおけるEL 1-4（少なくともS&P/ムーディーズのAA-/Aa3に相当する）の資産が最低割合含まなければならない。さらに、バッファは、中央銀行においてレポ担保として適格な一定割合の資産で構成されなければならない。当行は、中央銀行のレポ・ファシリティを直接利用していないが、中継銀行を介して有価証券を回収することができる。

流動性バッファの満期構成は、今後3カ月間の予想される正味キャッシュ・アウトフローが満期を迎えた流動性バッファへの投資によって賄われなければならないという当行の要件を満たすように構築される。

表 8 流動性バッファの構成

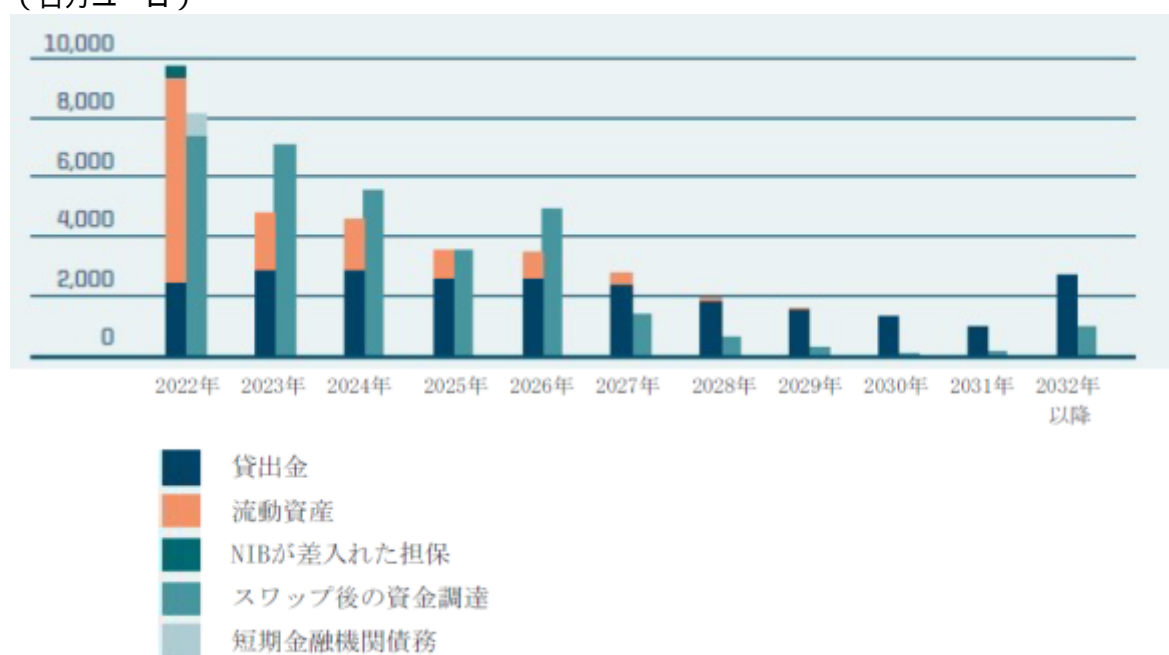
	2021年12月31日		2020年12月31日	
	百万ユーロ	%	百万ユーロ	%
現金および現金同等物	722	5%	835	7%
ソブリン、公的部門法人および国際機関により発行または保証された有価証券	5,336	40%	3,850	34%
カバード・ボンド	3,569	27%	3,132	28%
金融機関により発行された有価証券（カバード・ボンドを除く。）	1,252	9%	1,238	11%
企業により発行された有価証券	248	2%	178	2%
担保として受領した有価証券	2,172	16%	2,084	18%
流動性バッファ合計	13,299	100%	11,317	100%

当行の資金調達および流動性管理の主な目的は分散化である。当行は、個々の市場または資金調達源への過度の依存を避けるために、通貨、満期、金融商品および投資家の種類の観点から、その借入を分散することに努めている。当行は、通常の指標銘柄発行を通じて、広い市場アクセスを確保することを目指している。毎年の資金計画は、12カ月の予測所要流動性および流動性バッファの予想規模に基づいている。資金計画は、所要流動性の変動を反映するよう定期的に調整される。

以下のグラフは、流動資産の満期構成および当行の資金調達に係る支払額と比較した貸出金に係る毎年の支払予定額を表している。貸出金に係る支払額は、貸出の契約上の満期まで表示される。資金調達に係る返済額は、最初の期限前返済可能日まで表示され、関連するスワップからのキャッシュフローが考慮されている。短期金融機関債務は主にスワップ取引相手から受取った現金担保で構成され、差入れ担保はスワップ取引相手に差入れた現金担保を示している。2021年末現在の当行の金融資産および金融負債の満期別内訳は「注21：金融資産および負債の満期構成」に示されている。

資金調達、貸出金および流動資産の満期構成

2021年12月31日現在
(百万ユーロ)



金利指標改革

金融危機後、さまざまな規制当局は、銀行間オファード・レート（IBOR）に代わる取引ベースの強固な代替指標を見出すためのプロセスを開始した。2021年3月に英国の金融行為規制機構がLiborの公表の停止日と

Liborが新たなリスクフリー・レート（RFR）に置き換えられる日を発表したことで、この作業は節目を迎えた。

米ドルLiborの主な期間の公表は2023年6月まで続けられる予定であるが、その他すべてのLiborレートは2021年末で廃止される。2021年以降は新たな取引は米ドルLiborを参照することができず、主に従来の取引の目的では2023年6月までのレートが利用可能である。規制当局は、まだEuriborレートまたはノルディックIBORレートの廃止計画について公表していないが、より長期的にはこれらの市場もリスクフリー・レートへと移行していく可能性がある。

新しいRFRに基づく取引には、異なるITシステムにおける開発を要する日複利の利率が一般に適用される。当行は、2021年にRFRを参照した初の債券取引およびスワップ取引を実施しており、また顧客にRFRによる貸出を提供する用意がある。英ポンドおよびスイス・フランによる従来のLiborによるいくつかの取引の移行については、現在取引相手との間で交渉が行われているが、米ドルLibor取引の取引相手との協議は2022年に開始される予定である。

ユーロ圏無担保翌日物平均金利（EONIA）の公表も2021年末をもって終了し、ユーロ短期金利（€STR）がこれに代った。当行のクレジット・サポート文書の大部分は、当初はEONIAを参照していたが、これらの契約は2021年中に改訂され、€STRレートを適用するようになった。評価に関する市場慣行に従って、当行は、ユーロの割引ベースカーブをEONIAから€STRに、また米ドルの割引ベースカーブをフェデラル・ファンド・レートから担保付翌日物調達金利（SOFR）に切り換えた。割引率切換えの包括利益計算書に対する影響は重要ではなかった。

オペレーショナル・リスク

当行は、オペレーショナル・リスクを、技術、従業員、プロセス、業務手順または物理的取決めおよび/もしくは外部事象に起因するリスク事象により直接もしくは間接的に損失を被るかまたはレピュテーションが損なわれるリスクとして定義している。

オペレーショナル・リスク管理

当行のオペレーショナル・リスク管理では、オペレーショナル・レジリエンスおよび事業の継続性、情報セキュリティ、内部で利用され外部に報告される情報の正確性、当行職員の専門性と誠実性および定められた規則・手続きの遵守を確保するための予防策、ならびに当行、その職員およびプロセスの物理的資産および情報資産を保護するためのセキュリティ・アレンジメントに重きが置かれている。

当行のオペレーショナル・リスク方針は理事会が定める。かかる方針は、当行が直面しているかまたは直面する可能性のあるオペレーショナル・リスクの特定、評価、監視および制御についての指針となる原則からなるオペレーショナル・リスク・ガイドラインによって補完されている。日々の業務においては、3つのディフェンスライン・モデルによって、説明責任が確保され、組織全体にわたるすべてのプロセスについてのオペレーショナル・リスク管理の役割と責任が定義されている。プロセス・オーナーは、そのプロセスに関わるオペレーショナル・リスクを管理しなければならず、当行職員のリスク認識を高めることに重点が置かれている。

リスクは特定され、その影響は、リスクおよび統制の自己評価のプロセスといったリスク評価のそれぞれの専門分野についての様々な機能により評価される。当行がその方針およびガイドラインを確実に遵守するために、主要リスクの特定ならびにリスク検知の質およびリスクの軽減の評価に重きが置かれている。オペレーショナル・リスクは、当行の事象報告システムから得られた結果の分析を通じても特定される。当期中にオペレーショナル・リスクにより発生した重大な財務損失はなかった。

オペレーショナル・リスク管理の優先分野には、当行の中核的な業務処理におけるリスクならびに重大なオペレーショナル・リスクおよびトレンドにかかる報告の展開に焦点をより一層合わせるが含まれている。

2021年に事業の依存関係およびニーズによりよく見合うように、また当行が引続き運営可能で回復力があるように確保するため、事業継続性の枠組みが抜本的に見直された。この作業の一環として、事業継続性ガイドラインが整備された。

さらに、オペレーショナル・リスク方針およびガイドラインの文書が更新され、情報セキュリティ・リスク評価ガイドラインが導入された。

2021年にCOVID-19の状況が継続したことにより、当行の業務、コアシステムの利用可能性および職員の安全の確保に重きが置かれた。

コンプライアンス・リスク

当行では、誠実性リスクを市場行動および透明性基準に関する法律、規制、規則、自主規制組織の基準および行動規範の遵守、利益相反の管理、ならびにマネーロンダリング、テロ資金供与、市場濫用、汚職および不正の防止を怠ったことにより当行が蒙ることのある法的もしくは規制上の制裁、重大な財務損失またはレピュテーション喪失のリスクであると定義している。

当行は、説明責任、ガバナンス、企業の社会的責任、透明性およびビジネス倫理の分野において、国際的なベスト・プラクティスおよび市場の基準に従うことに努めている。したがって、当行の方針は、関連する市場基準、とりわけ当行が支持している、国際金融機関の「不正・汚職の防止及び撲滅に関する統一的枠組み」に基づいている。

当行自体の業務および当行職員の誠実性は、職員に期待される価値観および倫理基準を定めた当行の行動規範を通じて管理されている。行動規範は、利益相反、贈答品、ホスピタリティ、取引制限および役職特権といったトピックを網羅している。

さらに当行は、汚職、不正、マネーロンダリングもしくはテロ資金供与に関連する、または潜在的にこれらに関連する当事者およびプロジェクトと取引を行うリスクを軽減することに特に力を入れており、これは顧客および取引相手を対象とした誠実性デューディリジェンス（IDD）に大きな努力を傾けることにより実現される。IDDは、違法もしくは非倫理的な行動に関与しているとの評判のある団体の誠実性リスクまたはレピュテーション・リスクの指標を特定することを目的としている。

当行のプロジェクトに関連する不正、汚職、談合またはその他の禁止行為の申立ておよび職員による不正行為の申立ては、申立ての予備評価に続いて調査される。インテグリティおよびコンプライアンス・オフィス（ICO）が調査を行い、ICOは総裁（職員に関連する事案の場合）または制裁委員会（その他の当事者に関連する事案の場合）に対して決定のために提出される調査結果報告書を発行する。

ICOは、誠実性リスクおよびレピュテーション・リスクに関する事項を監視および調整し、誠実性関連事項について職員、経営陣および理事会に独立した専門的な助言を行う。

チーフ・コンプライアンス・オフィサー（CCO）はチーフ・リスク・オフィサーに直属し、総裁に対しては副次的な命令系統下にあるほか、理事会会長および監査委員会委員長に無制限に面会することができる。CCOは、理事会および監査委員会に定期的に報告を行う。CCOは、当行内の個人情報の処理を監視し、その個人情報の処理に関するデータ対象者の窓口となるデータ保護オフィサー（DPO）にも任命されている。

ICOは、年に1回誠実性報告書を公表しており、これは当行のウェブサイトにおいて入手可能である。

注3：セグメント情報

事業セグメント

事業セグメントは、資源の分配および事業セグメントの業績の評価に対して責任を負う最高経営意思決定者（以下「CODM」という。）への内部報告方法に沿って報告がなされている。当行のCODMは総裁である。経営陣に報告されるセグメント業績には、当該セグメントに直接帰属するものと、合理的な基準に基づいて割当てられるその他の項目が含まれる。セグメント別報告にあたり、当行は、当行の業務を貸出業務と財務活動の2つの主要セグメントに分類している。財務活動は、資産負債管理（流動性管理、担保管理、資金調達業務）およびポートフォリオ管理からなる。

2021年

(千ユーロ)	貸出合計	資産・負債管理	ポートフォリオ 管理	財務合計	合計
利息収入純額	162,443	22,205	16,745	38,951	201,393
受取手数料	9,003	195	-	195	9,199
支払手数料	-48	-2,108	-9	-2,117	-2,165
金融取引純利益	4,852	-37,955	9,440	-28,515	-23,663
為替差損益	-	13	-	13	13
一般管理費	-27,652	-10,007	-4,289	-14,295	-41,948
減価償却費	-6,116	-2,400	-1,029	-3,429	-9,545
正味貸倒損失	25,874	-	-	0	25,874
当期利益/損失	168,356	-30,056	20,859	-9,197	159,158

2020年

(千ユーロ)	貸出合計	資産・負債管理	ポートフォリオ 管理	財務合計	合計
利息収入純額	155,362	27,068	23,113	50,181	205,543
受取手数料	12,338	147	0	147	12,485
支払手数料	-130	-2,790	-225	-3,015	-3,145
金融取引純利益	2,492	47,621	8,698	56,319	58,810
為替差損益	-	183	0	183	183
一般管理費	-28,903	-11,192	-4,796	-15,988	-44,891
減価償却費	-4,574	-2,081	-892	-2,972	-7,546
正味貸倒損失	-56,744	-	-	-	-56,744
当期利益/損失	79,840	58,957	25,897	84,855	164,695

地域別セグメント

下表は、借手のグループ本社所在地による借手の居住地域に基づいている。

(千ユーロ)	2021年 利息収入純額	2020年 利息収入純額
加盟国		
デンマーク	14,023	12,375
エストニア	2,791	2,833
フィンランド	36,974	34,277
アイスランド	6,611	6,973
ラトビア	2,582	1,653
リトアニア	6,932	6,191
ノルウェー	31,329	28,511
スウェーデン	54,901	54,829
加盟国合計	156,142	147,642
加盟国以外		
アフリカ	159	223
アジア	707	1,728
ヨーロッパおよびユーラシア	4,253	3,591
南北アメリカ	1,105	2,040
中東	76	138
加盟国以外合計	6,301	7,720
貸出からの利息収入純額の合計	162,443	155,362

貸出業務

使命および負託

現在の定義によるNIBの使命は、生産性を高め、環境を改善するプロジェクトに対して、サウンド・バンキング原則に基づいて長期的な補完的融資を提供することにより、加盟国の持続可能な成長を促進することである。NIBは、NIBが価値を付加し、他の資金源を補完することができる事業活動に対して、貸出および債務保証の形で資金を提供することにより、この負託を果たしている。さらに、NIBは、あらゆる融資の環境的側面の評価を行っている。

加盟国外におけるNIBの貸出に関しては、受入国がNIBを国際公法に基づく法人として、また当該国の法律に基づく権利能力を有しているものとして認識し、かつ国際金融機関（IFI）としてのNIBの地位を認識していることについての合意が一般に必要となる。当行は、借手の債務返済義務について他の国際金融機関のそれと類似した方針を採っている。よって、当行は、いかなるソブリン債務のリスケジュールにも関与していない。

貸出は、公的部門および民間のプロジェクトの双方を対象として行われる。関係するプロジェクトが立地する国の政府の反対があれば、貸出もしくは債務保証は行われない。当行は、プロジェクトの適格性を査定するためにいくつかのプロセスを利用している。当行は、負託の評価ツールならびに当行の融資が当行の目的および使命を果たすことを保証するためのサステナビリティ方針を適用している。また、当行は、貸出の承認に関連して顧客デューディリジェンス手続きを有している。

貸出の分類

当行は、これまで通常貸出および特別プログラムに基づく貸出という2つの主要な貸出分類を有していた。特別プログラムに基づく貸出は、プロジェクト投資貸出（PIL）および環境投資貸出（MIL）で構成されていた。2020年に効力を生じた新定款の下で、これらの特別プログラムは廃止された。PILおよびMILファシリティに基づく貸出金は当行の通常貸出の一部となっており、定款変更後のこの種の新規貸出は現在通常貸出を構成している。

当行は、当行の加盟国内の企業または地方自治体が発行するグリーンボンド、ソーシャルボンド、サステナビリティボンドおよびサステナビリティ・リンク・ボンドへの投資に500百万ユーロを割当てている。投資資金は、気候変動の緩和に貢献し、北欧バルト海地域においてプラスの社会的成果を実現できる環境面で持続可能なプロジェクトへの融資に充当される。2021年末現在、当行は330百万ユーロ（前年：172百万ユーロ）のテーマ債およびコマーシャル・ペーパーを債務証券において公正価値で保有していた。

詳細情報については「注12：貸出金および保証約定」を参照のこと。

財務活動

資産負債管理

流動性管理

当行の流動性方針は、ストレス・テストに基づいており、バーゼル の勧告（バーゼル銀行監督委員会が公表したもの）、EU指令および格付機関が用いる格付の手法が盛り込まれている。この方針には、当行が、厳しいストレス・シナリオにおいて、継続中の事業活動から生じるすべての支払債務をどのくらいの期間にわたって履行することができるかを測定するサバイバル・ホライズンが含まれる。目標は、サバイバル・ホライズンを少なくとも12カ月に維持することである。2021年末現在、当行はそのサバイバル・ホライズンを450日（前年：418日）と計算していた。

流動性リスクを軽減するため、当行は流動性バッファを維持している。流動性バッファは、主としてユーロに投資されているが、米ドルおよび北欧通貨にも投資されている。2021年末現在、取引相手の信用リスクを軽減するためにスワップの取引相手から受領した現金および有価証券をも含む流動性バッファは、13,299百万ユーロ（前年：11,317百万ユーロ）であった。このうち、5,279百万ユーロ（前年：3,701百万ユーロ）は現金および短期金融市場商品として保有され（40%（前年：33%））、8,021百万ユーロ（前年：7,616百万ユーロ）は有価証券により保有されていた（60%（前年：67%））。厳しい市場環境において市場価値のボラティリティおよび流動性リスクを最小限にするため、流動性バッファは流動性方針に定められた質の要件を満たしていなければならない。2021年末現在、流動性バッファの89%（前年：85%）は適格流動性資産（HQLA）に投資されており、88%（前年：87%）は一または複数の中央銀行において有価証券買戻取引（レポ）の担保として適格であり、資産の93%（前年：89%）は当行の内部格付において上位4つのカテゴリーに属していた。また、当行は、欧州連合の資本要件規制で規定されている流動性カバレッジ比率（LCR）要件および安定調達比率（NSFR）要件を満たしている。追加収益を実現するという目的のもとで、流動性の一部は、より長期の質の高い有価証券に投資されている。詳細については「注2：リスク管理」を参照のこと。

担保管理

当行は、デリバティブ取引から生じる取引相手リスクを軽減するため、取引相手から担保を受取っている。当行は、そのデリバティブの取引相手とのクレジット・サポート・アグリーメントを一方向から双方向に移行した。この双方向のアグリーメントでは、当行はスワップの取引相手に主としてユーロの現金保有による担保を差入れる必要があるため、より高い流動性バッファが求められる。これに関する詳細については「注2：リスク管理」を参照のこと。2021年末現在保有していた現金担保の金額は752百万ユーロ（前年：724百万ユーロ）、差入れられた現金担保の金額は400百万ユーロ（前年：523百万ユーロ）であった。年度末現在の受取り担保にかかる情報については「注19：担保および契約義務」を参照のこと。

資金調達業務

当行の主な資金調達源は、世界の主要な金融市場における債券発行であり、当行の顧客のために好条件の資金を調達することを目的としている。当行は、有利な市場条件を利用し、その借入業務を通貨、満期、流動性および仕組みの面で投資家の選好に合わせることを目指している。この戦略に沿って、多様な資金調達基盤ならびに個別の取引の仕組みおよび複雑さにかかわるリスクを考慮しつつ、可能な限り低コストで資金を調達することを目的としている。

さらに、資金調達と貸出取引の条件が合わない可能性も考慮する。この限りにおいて、当行の為替、金利および借換えのリスクの管理を最もうまく行うために、発行手取金はデリバティブ市場において交換される。

NIBの中長期借入の大部分は、その借入プログラムのもとで行われている。2021年末現在、当行は以下のプログラムを活用していた。

- ・ユーロ・ミディアム・ターム・ノート・プログラム（以下「EMTNプログラム」という。）。このプログラムの金額は、同プログラムに基づいて発行可能な額面総額合計またはあらゆる時点における残高を無制限とするように2021年に変更された。
- ・20十億米ドルを上限とし、米国証券取引委員会に登録されたUSミディアム・ターム・ノート・シリーズDプログラム（以下「米国MTNプログラム」という。）。）。
- ・8十億豪ドルを現在の上限とする豪ドル・ニュージーランドドル国内ミディアム・ターム・ノート・プログラム。

2021年、NIBは71件の取引において、11の異なる通貨建て7,028百万ユーロ（前年：7,540百万ユーロ）の借入を行った。この総額のうち、4,158百万ユーロ（前年：4,555百万ユーロ）は、EMTNプログラムの下で行われた59件の取引によるものである。米国MTNプログラムのもとでは、NIBは3本の取引を行い、これらはそれぞれ1.0十億米ドルおよび1.25十億米ドルのグローバル・ベンチマーク債券ならびに700百万米ドルの初のSOFR指数連動債券であった。2020年には、EMTNプログラムの下で33件、米国MTNプログラムの下で2本の取引（いずれも1.5十億米ドルのグローバル・ベンチマーク債券の発行）を行った。

2021年におけるNIBの借入取引の加重平均償還年数は、2020年の3.6年に対し4.4年であった。債務証券残高のうち、2,039百万ユーロ（前年：1,302百万ユーロ）は変動利付、29,194百万ユーロ（前年：26,749百万ユーロ）は固定利付であり、これは主に変動利付にスワップされる。

2020年、当行は、NIBレスポンス・ボンド・フレームワークを立ち上げた。このフレームワークの下で、当行はレスポンス・ボンドを発行することができ、その手取金はCOVID-19のパンデミックの社会経済的影響を軽減するプロジェクトへの融資に使用される。2021年末現在、当行は総額1,390百万ユーロ（前年：1,399百万ユーロ）のNIBレスポンス・ボンド残高を有していた。

NIBは、NIBの環境債（以下「NEB」という。）プログラムの一環として債券を発行することができる。NIBは、NEBの発行を通じて調達された資金がNIBの加盟国およびEU諸国における環境貸出に向けられるような内部の枠組みを構築した。貸出プロジェクトは、内部の厳格な環境基準を満たした場合に、この枠組みに基づいて適格となる。かかる債券の元利金の支払は、単一機関としてのNIBの信用状況に基づいてのみ行われ、環境貸出プロジェクトの実施状況に直接連動することはない。したがって、かかる債券は「アセットバック」証券を構成することも、NIBの環境貸出プロジェクトのいずれかにクレジット・リンクすることもない。NIBの環境債は、NIBのいずれかの債券発行プログラムの下で発行することができる。

2021年末現在、当行のNIB環境債の発行残高は合計4,819百万ユーロ（前年：4,455百万ユーロ）であった。2021年、当行はその環境債の枠組みの下で総額898百万ユーロの3本のNIB環境債を発行した。2021年3月、当行は同年初のNIB環境債を発行し、その2027年満期NEBの残高をさらに500百万ユーロ増加した。2021年10月、当行は5年満期3.0十億スウェーデン・クローナの環境債と、6年満期1.0十億ノルウェー・クローナの初のグリーンボンドを発行した。2020年には、当行はその環境債の枠組みの下で総額643百万ユーロの2本のNIB環境債を発行した。その内訳は、500百万ユーロの環境債1本と1.5十億スウェーデン・クローナの北欧バルト・ブルーボンド1本である。

2021年および2020年については、当行理事会は、当行がそれぞれ総額8.0十億ユーロを上限とする中期および長期借入を行うことを承認した。

当行は、上限20億ユーロのユーロ・コマーシャル・ペーパー・プログラム（以下「ECPプログラム」という。）を有している。このプログラムに基づく借入およびEMTNプログラムに基づく短期取引による借入のほか、当行は、マネー・マーケット・ローンおよびレボ取引を通じて銀行間市場において短期資金を調達することができる。これらの取引は「注16：証券負債およびスワップ」に記載のほとんどの通貨により行われている。

理事会は、2021年および2020年について、当行が短期資金調達を行うことを認めたが、残高は各年のいかなる時点においても3.0十億ユーロを超えないものとされている。

NIBは、2021年および2020年の年末現在、ECPプログラムに基づくコマーシャル・ペーパーの残高はなかった。

ポートフォリオ管理

当行のポートフォリオ管理は、当行の流動性のうち、より長期の有価証券に投資されている部分の管理を扱っている。2つのポートフォリオ、すなわち、(1)高格付の発行体が発行した償却原価で測定される証券投資ポートフォリオおよび(2)公正価値で測定される活発に運用されるポートフォリオが設定されている。流動性リスクを軽減することが主な目的であるが、環境、社会およびガバナンスの側面の一部が投資判断に組込まれる。ポートフォリオからのリターンは引続き当行の業績全体に貢献しているが、利回りが極めて低い環境にあるため貢献度は低下しつつある。当行は、国連の責任投資原則（PRI）に署名しており、これにおいて当行は環境、社会およびガバナンスのファクターをその投資および保有の意思決定に組込むことを約束している。2021年、当行は責任投資フレームワークを完成させ、公表した。このフレームワークでは、内部のESGスコアを財務投資に割当てるために、外部のESG（環境、社会、ガバナンス）格付データが用いられる。

活発に運用されるポートフォリオは、固定利付デリバティブを利用したアクティブなイールドカーブおよびデュレーションの管理戦略ならびに証券投資を通じて当行の業績に貢献している。当行は外部のマネージャー1社と契約を結んでいたが、この取り決めは2021年に終了した。

2021年12月31日現在の当行の金融投資の会計処理および数量にかかる情報については「注11：債務証券」を参照のこと。2021年12月31日現在のデリバティブ残高の数量については「注15：その他の資産」に記載する。

注4：利息収入純額

(千ユーロ)	2021年	2020年
受取利息		
現金および現金同等物	-17,446	-10,735
長期金融機関投資	-17,024	-14,505
債務証券	33,515	47,747
貸出金	201,862	249,853
その他の受取利息	341	155
受取利息合計	201,248	272,515
うち、償却原価で測定される金融資産からの受取利息	197,089	254,355
支払利息		
短期金融機関債務	7,686	4,999
長期金融機関債務	-	21
短期買戻契約	-	25
証券負債	-382,637	-448,733
スワップ契約およびその他の支払利息（純額）	375,096	376,714
支払利息合計	145	-66,973
うち、償却原価で測定される金融負債からの支払利息	-12,147	-121,316
利息収入純額	201,393	205,543

受取利息および支払利息には、「注25：関連当事者の開示」に記載のとおり、関連当事者に関する金額が含まれている。

注5：受取手数料

(千ユーロ)	2021年	2020年
約定手数料	3,652	3,008
貸出実行手数料	4,649	8,584
期限前返済手数料	702	745
証券貸出手数料	195	147
合計	9,199	12,485

注6：金融取引純利益/損失

(千ユーロ)	2021年	2020年
公正価値で測定される金融商品（実現損益）	4,776	-4,985
公正価値で測定される金融商品（未実現損益）	9,169	12,959
償却原価で測定される金融商品（実現損益）	34	-21
金融投資にかかる予想信用損失	323	-301
ヘッジ会計調整（公正価値ヘッジの未実現損益）	-37,966	51,157
金融取引純利益/損失	-23,663	58,810

注7：人件費、報酬および給付金

正味人件費

(千ユーロ)	2021年	2020年
給与およびその他の報酬	27,404	28,112
社会保障費および従業員保険	1,761	2,790
年金	8,982	8,799
理事会および監査委員会報酬	164	155
その他の人件費	1,849	2,157
総人件費	40,160	42,013
フィンランド政府との協定に基づく受入国払戻金（下記参照）	-10,978	-10,686
正味人件費	29,182	31,327

従業員

	2021年	2020年
12月31日現在の従業員数	221	222
従業員の平均年齢	46	46
平均勤続期間（年）	10	11
12月31日現在の性別による内訳		
女性	90	93
男性	131	129

上表の従業員数には、すべての契約職員が含まれる。正規雇用者および4年以上の期間契約雇用者は198名（2020年：193名）であった。交替契約、4年未満の期間契約および臨時契約による雇用者は23名（2020年：29名）であった。

理事会、監査委員会、総裁および執行委員会の報酬

理事会および監査委員会の報酬は、統治委員会で決定される。報酬は、固定年次報酬および会議出席手当からなる。理事会および監査委員会のメンバーはまた、当行の出張規定に基づいて旅費および宿泊費の払戻しならびに日当を受領する権利を有する。

理事会は、当行総裁の任命および報酬に関する決定を行う。原則として、総裁は1回につき5年の固定期間契約で任命されるが、現行契約を延長することもできる。前総裁の契約は、2012年4月1日に開始し、2回にわたる延長を経て2021年3月31日まで延長された。現在の総裁の契約は5年の期間で2021年4月1日に開始した。

総裁は、執行委員会の委員の雇用について決定する。総裁は、理事会から、就業規則および毎年承認される財務計画の範囲内で報酬に関する決定を行うことを授權されている。執行委員の報酬には、固定基本給および通常の課税付加給付（原則として管理職の職員すべてに対して一律）が含まれる。

当行は、優秀かつ特別な業績について総裁、執行委員会の委員および職員に対して業績賞与を支払うことができる。業績賞与（職員を除く。）が付与された場合は、下表に表示される。

下表には、理事会および監査委員会に支払われた報酬ならびに総裁および執行委員会の課税所得が含まれている。

（千ユーロ）	2021年	2020年
理事会（報酬および出席手当）		
会長	16	17
その他の理事および理事代理（15名）	101	111
監査委員会		
委員長	8	9
その他の委員（9名）	21	18
総裁(*)ヘンリック・ノーマン	415	855
総裁(*)アンドレ・コースベック	564	-
執行委員会の委員および準委員(**)	3,002	3,404

(*) ヘンリック・ノーマンには2021年3月31日まで。アンドレ・コースベックは2021年4月1日以降。

(**) ヘイッキ・カンテル、ヒルデ・キェルスベルグおよびグンナール・オックは、2020年および2021年通期。ラーシュ・エイベホルムは2020年6月30日まで。トマス・ラングダールは2020年8月31日まで。ルカ・デ・ロレンツォ、ソレン・モルテンセン、ヴェラ・マリア・リートネンおよびユッカ・アホネンは2020年9月1日以降。ピョルン・オーデルは2020年通期と2021年6月30日まで。キム・スコフ・イェンセンは2021年10月18日以降。

12月31日現在の性別による内訳	2021年	2020年
理事会		
女性	5	4
男性	3	4
監査委員会		
女性	1	2
男性	9	8
執行委員会の委員および準委員（総裁を含む。）		
女性	2	2
男性	7	7

当行と、監査委員会委員、理事会メンバー、総裁または執行委員会の委員との間には、前払金、信用供与またはいかなる債務の取決めもなく、また種類を問わず債務保証の形で当行が当該者のために締結した約定はなかった。

給付

年金給付

当行は、従業員のために年金保障を手配する責任を負っている。フィンランドの公的部門年金制度（以下「JuEL年金」という。）が年金給付の基礎となっている。JuEL年金は、従業員の年間課税所得および適用ある年齢連動型年金増加率に基づいて計算される。雇用主による2021年の年金拠出金は年金保険料支払対象所得の16.59%であった。従業員による年金拠出金は従業員の年齢に応じて7.15%または8.65%であった。当行は正規職員のためにかかる拠出金を支払っており、この部分は従業員給付として課税されている。この年金は、確定拠出制度として会計処理されている。当行は、JuEL年金の他に、すべての正規職員のために補足的団体年金保険に加入している。保険料（6.5%）は従業員の課税所得を基準として計算され、65歳を上限としてJuEL年金に基づく個人の退職年齢まで支払われる。補足的年金も、確定拠出制度として会計処理されている。雇用主年金拠出金は、現在の総裁については259,987ユーロ（前年：なし）、前総裁については98,653ユーロ（前年：197,175ユーロ）であった。執行委員会委員に関してこれに対応する金額は1,001,932ユーロ（前年：982,665ユーロ）で、このうち272,001ユーロ（前年：295,339ユーロ）は補足的年金保険料であった。理事会および監査委員会のメンバーは、NIBの年金制度に適格ではない。

保険

当行は、その職員のために複数の（法定および任意の）保険を掛けている。すなわち、失業保険、団体傷害保険、団体生命保険、医療保険および就業不能保険である。すべての個人保険契約は、雇用期間全体にわたって有効である（別途の代替的保険について別段の定めがない場合に限る。）。長期に及ぶ欠勤の場合は一時的に保険のカバレッジが中断することがある。一部の保険は、より長期の固定期間契約職員および正規雇用者のみが利用可能である。理事会および監査委員会のメンバーは上記の保険の対象とはならない。

ヘルスケア

当行はまた、フィンランドにおける民間の医療センターを通じて職員のために職場の健康管理を提供している。当行の医療保険は、必要に応じて他のヘルスケア・サービス・プロバイダーの利用をカバーし、より深刻または複雑な治療を要する場合には公的部門のヘルスケア・サービスをカバーする。職場の健康管理給付には、職員のための予防的ヘルスケアおよび福利活動ならびに医療の双方が含まれる。理事会および監査委員会のメンバーはヘルスケア給付の対象とはならない。

海外派遣者に対する付加給付

当行に雇用されることのみを目的としてフィンランドに移住する専門職員（執行委員会委員を含む。）は、海外派遣手当および配偶者／家族手当等の一定の海外派遣給付を受給する権利を有する。さらに当行は、通常は一軒家または集合住宅を当行名義で賃借することにより、住宅を見つけることなどについて海外派遣者を支援する。当該従業員は、賃料の一部（少なくともフィンランド国税委員会が年毎に定める住宅給付の課税額に相当する金額）を当行に払戻す。

課税および受入国払戻し

当行の加盟国間の協定に従って、職員および執行委員会委員の給与および課税対象給付ならびに総報酬に係る課税は適用あるフィンランドの税制に従って受入国であるフィンランドにおいて課税される。

フィンランド共和国政府と当行との間の受入国協定に従い、当行職員の給与に係る前納源泉所得税額および給与に係る徴収後の確定税額は、当行に返戻されるものとする。返戻金は、当行が加盟国間で分配することができる剰余金に寄与する。

注 8：その他の一般管理費

（千ユーロ）	2021年	2020年
情報技術および購入データ	10,343	10,584
事務所費用	2,061	2,552
旅費	146	188
通信およびマーケティング	434	352
その他の一般管理費	2,696	2,279
費用償還（NDF、NEFCO）（注25）	-2,606	-1,904
賃貸料およびその他の収入	-307	-488
合計	12,766	13,563

監査人報酬	2021年	2020年
監査報酬	157	179
その他の監査関連サービス報酬	140	177
非監査関連サービス報酬	61	81
報酬合計	359	436

注 9：正味貸倒損失

（千ユーロ）	2021年	2020年
正常債権にかかる予想信用損失の増減	25,383	-57,504
不良債権にかかる予想信用損失の増減	491	759
実現損失をカバーする引当金の減少	-	-

実現貸倒損失	-	-
正味貸倒損失	25,874	-56,744

注12「貸出金および保証約定」も参照のこと。

注10：予想信用損失

減損の手法

導入およびガバナンス

当行は、予想信用損失（ECL）に基づいて減損を計算し、報告している。ECLの枠組みは、国際財務報告基準の要件（IFRS第9号「金融商品」）に基づいている。また、適用ある場合には、バーゼル銀行監督委員会およびグローバル・パブリック・ポリシー委員会のガイダンスに従う。ECLの枠組みは、当行のリスク管理方針に準拠している。執行委員会はECLの枠組みを検討し、総裁がこれを承認する。マンデート・与信・コンプライアンス委員会は、減損引当金およびECLモデルに基づく計算結果を承認する。

3段階のモデル

当行は、償却原価または包括利益を通じた公正価値で測定された金融資産および貸出約定についてECL損失引当金を認識している。ECLは、当初認識時からの信用の質の変化に基づいて3段階（ステージ）のモデルで構成される。減損は、金融資産のステージ分類に応じて、12カ月または残存期間のいずれかの予想信用損失に基づいて報告される。ステージ分類はまた、金融資産にかかる受取利息が帳簿価額総額または減損引当金控除後の帳簿価額のいずれに基づいて報告されるかを判断する。

ステージ1には、当初認識以降信用リスクの著しい増大がないか、または報告日現在のリスクが低い金融資産が含まれる。これらの資産については、引当金額は今後12カ月に基づいて計算される。

ステージ2には、当初認識時から信用リスクの著しい増大があるが、減損の客観的証拠がない金融資産が含まれる。これらの資産については、引当金額は資産の予想残存期間に基づいて計算される。信用リスクの著しい増大とは、残存期間デフォルト確率（PD）が当初認識時と比較して100%増大した場合に発生したとみなされる。資産の大幅な格下げまたはウォッチ・リスト入りといった追加的トリガー事由も考慮される。

ステージ1およびステージ2の資産は、履行資産として分類される。

ステージ3には、当行の信用格付プロセスにおいて不良資産として分類された資産が含まれる。ステージ1およびステージ2の資産については一括モデルが使用されるのに対して、不良資産については個別ベースで査定が行われる。不履行クラスに対するエクスポージャーは不良債権に分類される。以下のいずれかまたは双方が発生した場合に、債務者に関して債務不履行が生じる。

- ）当行が担保権の実行等の措置を取らなければ、債務者がその金銭債務全額を支払う見込みがないと当行が判断する場合。
- ）債務者が期限を徒過するときで、これが90日を超える場合、またはソブリン向け貸出については180日を超える場合。



インプット

ECLの計算は、個々の金融資産レベルで行われ、その主な構成要素はデフォルト確率（PD）、デフォルト時損失率（LGD）、デフォルト時貸出残高（EAD）およびディスカウント・ファクターである。モデルは将来を考慮したものであり、マクロ金融シナリオを通じて、現在および将来のマクロ経済状況がモデルに盛り込まれる。

当行のポートフォリオにおける各取引は、それに関連した内部PD格付を有している。この格付は、基本的に長期的な最善の予想格付であり、保守主義の明示的なバッファのない中立的な見積りをもたらす。ECLの目的上、PDは、観察されたデフォルト・データに対するマクロ経済変数の回帰モデルに基づいて見積もられる。PDの期間構成は、マクロ金融シナリオを反映した各格付等級について設定されている。PDの期間構成の最短期間（最長3年）は、マクロ金融シナリオを反映しているが、PDの期間構成の最長期間は、長期間の平均的行動に基づく。期間構成の構築においては、完全デフォルト確率と格付遷移行動の双方が考慮される。

デフォルト時損失率（以下「LGD」という。）は、デフォルトが発生した場合に予想される損失の大きさである。当行はLGDの格付枠組みを設定しており、これに従って当行のエクスポージャーすべてについてLGDの見積りが行われる。見積りは、異なる取引相手の種類（すなわち、企業、金融機関、ソブリンならびに地方および地域政府）ならびにプロジェクト・ファイナンスについて個別に導かれる。信用補完（担保、保証）およびその他の取引特性は、LGDの見積りに影響を及ぼす。取引相手の種類によって、異なるデータセットおよびモデル化のアプローチが用いられる。

デフォルト時貸出残高（EAD）は、デフォルト時における予想エクスポージャーを示し、割引かれた契約上のキャッシュフローから測定される。貸出約定は、与信相当掛目（CCF）を用いて含まれる。ディスカウント・ファクターは、契約の実効金利（EIR）に基づいて計算される。

マクロ金融シナリオ - ECLは将来を考慮している。現在および将来のマクロ経済状況ならびに信用環境に関する当行の見解が出発点となる。同じ全体的なマクロ経済の見方が当行内の他のすべてのマクロ経済予測ニーズ（例えば事業・資金計画ならびにICAAPおよびストレス・テストなど）の基礎としても使用されることに留意すべきである。当行は、一連の結果を確率加重方式で検討する。その目的は、ECLが経済状況に依存している状況において潜在的な非線形挙動を捉えることである。マクロ金融シナリオは、ベースライン、上方および下方という3つのシナリオで構成されている。各シナリオには、一般的に認識されているリスクの分布を反映することを目的として、専門家の判断に基づいて発生確率が割当てられている。

マンドート・与信・コンプライアンス委員会は、とりわけECLのモデル化または信用リスク格付に明示的に組み込まれない重大な事象などの追加的なファクターを反映するため、必要に応じてモデルに基づくECL見積りにモデル化後の調整をすることができる。

貸出金の減損会計処理方針については「注１：会計方針」に、またECLの結果については以下に、それぞれ記載がある。

予想信用損失引当金 (百万ユーロ)	ステージ 1	ステージ 2	ステージ 3	合計
2019年12月31日現在の残高	29	14	80	122
ステージ 1 への振替	-	-	-	0
ステージ 2 への振替	-5	5	-	0
ステージ 3 への振替	-	-	-	0
組成または購入された新たな資産	8	1	-	10
分割返済および返済	-4	-2	-1	-7
既存資産に対する再測定の影響	24	30	-	54
為替調整およびその他の増減	-	-	-7	-7
損益計算書上の変動の純額	23	35	-7	50
実現損失	-	-	-	0
2020年12月31日現在の残高	52	48	73	173
ステージ 1 への振替	3	-3	-	0
ステージ 2 への振替	0	0	-	0
ステージ 3 への振替	-	-	-	0
組成または購入された新たな資産	3	0	-	4
分割返済および返済	-3	-3	-	-6
既存資産に対する再測定の影響	-23	0	0	-24
為替調整およびその他の増減	-	-	6	6
損益計算書上の変動の純額	-20	-6	6	-20
実現損失	-	-	-	0
2021年12月31日現在の残高	32	42	78	152

予想信用損失 (百万ユーロ)	2021年 12月31日	2020年 12月31日
貸出金	150	169
その他の債権	2	2
貸出の約定	1	1
金融投資	0	1
合計	152	173

損益計算書上の予想信用損失 (百万ユーロ)	2021年	2020年
金融取引純損益	0	0
正味貸倒損失(注 9)	26	-57
為替差損益	-6	7
損益計算書において認識された 金額合計	20	-50

当行は、「フォーベアランス（条件緩和）」を財務上の困難を理由として取引相手に供与する譲歩（すなわち、そうでなければ貸手が考えないような譲歩）と定義している。フォーベアランスの承認は、貸手に損失をもたらす方法に限定されるものではない。契約上の条項・条件の変更には、例えば、金利、元本もしくは未収利息の減免または元本および／もしくは利息の支払日の再設定が含まれることがあり、将来のキャッシュフローに実際の影響を及ぼす。貸出金のフォーベアランスは、当行の回収機会に有利となるよう取引相手の債務不履行を回避するために選別的かつ意図的に付与される。フォーベアランスが認められた貸出は自動的にウォッチ・リストに掲載され、当行の減損方針の対象となる。2021年12月31日現在、3件の不良債権（ステージ3）があり、その総額は76百万ユーロ（前年：71百万ユーロ）であった。当行の貸出金および「その他の資産」の貸出債権から合計151百万ユーロ（前年：171百万ユーロ）が控除されている。個別減損損失引当金は76百万ユーロ（前年：71百万ユーロ）であり、ECLのステージ1およびステージ2に分類される資産は、74百万ユーロ（前年：100百万ユーロ）であった。2021年または2020年において、「その他の資産」の項目の債権に転換された貸出取引はなかった。

予想信用損失の対象となる資産 （百万ユーロ）	ステージ1	ステージ2	ステージ3	合計
2019年12月31日現在の エクスポージャー	23,994	208	80	24,282
ステージ1への振替	-	-	-	0
ステージ2への振替	-1,324	1,324	-	0
ステージ3への振替	-	-	-	0
組成または購入された新たな資産	7,465	361	-	7,825
分割返済および返済	-4,401	-130	-	-4,531
為替調整およびその他の増減	-185	-23	-7	-215
2020年12月31日現在の エクスポージャー	25,548	1,740	73	27,360
ステージ1への振替	508	-508	-	0
ステージ2への振替	-174	174	-	0
ステージ3への振替	-	-	-	0
組成または購入された新たな資産	3,668	7	-	3,675
分割返済および返済	-3,296	-558	-	-3,854
為替調整およびその他の増減	209	9	6	223
2021年12月31日現在の エクスポージャー	26,462	864	78	27,405
予想信用損失の対象となる資産 （百万ユーロ）			2021年 12月31日	2020年 12月31日
貸出金			22,016	21,465
貸出の約定			2,837	3,522
償却原価で保有する資金運用資産			2,552	2,373
エクスポージャー合計			27,405	27,360

注11：債務証券

債務証券は以下の取引相手により発行されたものである。

(百万ユーロ)	2021年	2020年
政府	914	794
公的機関	2,214	2,217
その他	5,162	4,901
合計	8,291	7,912

当行の債務証券ポートフォリオの内訳は以下のとおりである。

(百万ユーロ)	帳簿価額		公正価値	
	2021年	2020年	2021年	2020年
公正価値で保有	6,342	6,032	6,342	6,032
償却原価で保有	1,950	1,880	1,982	1,944
合計	8,291	7,912	8,323	7,976

これらの債務証券のうち、6,583百万ユーロ（前年：6,051百万ユーロ）は固定利付で、1,708百万ユーロ（前年：1,861百万ユーロ）は変動利付である。2021年12月31日現在、債務証券合計のうち330百万ユーロ（前年：172百万ユーロ）はテーマ債であった。公正価値は「注20：金融商品の公正価値」に開示されている。

注12：貸出金および保証約定

2021年12月31日現在、21,975百万ユーロ（前年：21,555百万ユーロ）に上る521件（前年：553件）の貸出金が残存しており、これには0百万ユーロ（前年：0百万ユーロ）のミディアム・ターム・ノート（MTN）が含まれていた。これらは、ヘッジ会計上の関係においてデリバティブとの適格なヘッジ関係の一部を構成する場合を除き償却原価で計上されており、MTNは公正価値で認識される。

2021年12月31日現在、減損およびヘッジ会計調整前の変動利付の貸出金は、16,936百万ユーロ（前年：16,625百万ユーロ）で、固定利付は5,084百万ユーロ（前年：4,846百万ユーロ）であった。一般に、固定利付の貸出金は、デリバティブ商品の利用を通じて変動利付に転換される。

(百万ユーロ)	2021年	2020年
期首残高	21,555	18,799
貸出実行	2,271	4,819
分割返済	-1,535	-1,457
期限前返済	-441	-410
予想信用損失の増減	25	-57
為替変動	250	-187
公正価値調整	0	1
ヘッジ会計調整	-149	47
その他の増減	-1	0
期末残高	21,975	21,555

下表は、12月31日現在の当行の貸出金および発行済保証の事業分野別内訳を示したものである。

(百万ユーロ)	2021年		2020年	
	金額	比率(%)	金額	比率(%)
工業	3,923	17.8%	3,714	17.3%
公的部門および公益事業	8,640	39.2%	8,297	38.6%
インフラおよびプロジェクト・ファイナンス	5,634	25.6%	5,447	25.4%
サービスおよび消費者	2,087	9.5%	2,129	9.9%
金融機関	1,736	7.9%	1,884	8.8%
減損およびヘッジ会計調整前合計	22,021	100.0%	21,471	100.0%
ECLのステージ3	-76		-71	
ECLのステージ1および2	-74		-98	
公正価値調整	0		-1	
ヘッジ会計調整	105		254	
合計	21,975		21,555	

下表は、12月31日現在の貸出金の償還スケジュールを示したものである。

(百万ユーロ)	2021年	2020年
2021年		1,640
2022年	2,224	2,268
2023年	2,578	2,513
2024年	2,545	2,443
2025年	2,261	2,097
2026年	2,293	2,105
2027年以降	10,120	8,405
減損およびヘッジ会計調整前合計	22,021	21,471
ECLのステージ3	-76	-71
ECLのステージ1および2	-74	-98
公正価値調整	0	-1
ヘッジ会計調整	105	254
合計	21,975	21,555

2021年12月31日現在の貸出金の満期/価格再設定までの平均残存期間は、当行が次の金利もしくは表示通貨の条件を調整する権利を有する日までの期間で計算すると4年0カ月(前年:4年3カ月)で、貸出の最初の実行日からの実際の満期は2年から30年(前年:2年から30年)にわたっている。

貸出金の通貨別分布

(百万ユーロ)	2021年	2020年
ユーロ	9,538	9,535
米ドル	1,519	1,635
北欧通貨	10,761	10,031
その他の通貨	202	269
減損およびヘッジ会計調整前合計	22,021	21,471
ECLのステージ 3	-76	-71
ECLのステージ 1 および 2	-74	-98
公正価値調整	0	-1
ヘッジ会計調整	105	254
合計	21,975	21,555

貸出金および保証の担保の種類別分布

下表は、保証約定を含む貸出金を担保の種類別に示したものである。

	2021年		2020年	
	金額 (百万ユーロ)	比率(%)	金額 (百万ユーロ)	比率 (%)
政府に対するまたは政府が保証する貸出金				
加盟国に対するまたは加盟国が保証する貸出金	1,980		1,681	
その他諸国に対するまたはその他諸国が保証する貸出金	374		435	
政府に対するまたは政府が保証する貸出金合計	2,355	10.7%	2,116	9.9%
加盟国の地方自治体に対するまたは加盟国の地方自治体が保証する貸出金	4,074	18.6%	4,177	19.5%
加盟国もしくは加盟国の地方自治体が50%以上を保有する企業に対するまたはかかる企業が保証する貸出金	4,750	21.6%	4,384	20.5%
銀行に対するまたは銀行が保証する貸出金	1,666	7.6%	1,810	8.5%
リーエンまたはその他の不動産担保付貸出金	1,764	8.0%	1,804	8.4%
親会社保証およびその他の保証付貸出金	952	4.3%	1,008	4.7%
担保設定制限条項およびその他の条項付貸出金	6,385	29.1%	6,101	28.5%
正式な担保が付されていない貸出金	-	0.0%	-	0.0%
テーマ債およびコマーシャル・ペーパー	-	0.0%	-	0.0%
個別評価される減損後の貸出金合計	21,944	100.0%	21,400	100.0%
ECLのステージ 1 および 2	-74		-98	
ヘッジ会計調整	105		254	
公正価値調整	0		-1	
貸出金合計	21,975		21,555	

12月31日現在、約定済であるが未実行の貸出金は2,498百万ユーロ（前年：3,522百万ユーロ）であった。

下表は、リスク所有者のグループ本部の所在地によって国別に割当てられた、12月31日現在の貸出金ならびに発行済保証の元本総額および分布比率を示したものである。

(百万ユーロ)	2021年		2020年	
	貸出金	約定合計額	貸出金	約定合計額
デンマーク	1,936	-	1,350	635
エストニア	917	127	943	91
フィンランド	4,244	745	4,264	763
アイスランド	579	21	532	39
ラトビア	676	151	419	345
リトアニア	1,015	380	1,064	432
ノルウェー	5,371	182	5,228	191
スウェーデン	6,569	436	6,828	524
ベラルーシ	8	13	8	14
ドイツ	38	10	40	25
ポーランド	309	-	351	-
ロシア	1	-	3	-
トルコ	4	-	8	-
その他のヨーロッパ諸国	-	-	1	-
多国籍	167	283	156	272
ボツワナ	12	-	13	-
ブラジル	15	-	37	-
中国	61	150	84	150
インド	76	-	82	-
ラオス	1	-	5	-
メキシコ	-	-	-	41
フィリピン	-	-	18	-
チュニジア	7	-	11	-
米国	3	-	6	-
ベトナム	10	-	16	-
その他の非ヨーロッパ諸国	4	-	4	-
貸出金合計	22,021	2,498	21,471	3,522
ECLのステージ 3	-76	-	-71	-
ECLのステージ 1 および 2	-74	-1	-98	-1
公正価値調整	-	-	-1	-
ヘッジ会計調整	105	-	254	-
合計	21,975	2,497	21,555	3,521

注13：有形資産および無形資産

(百万ユーロ)	無形資産 2021年	無形資産 2020年
期首取得価額	31	26
当期中の取得	2	5
当期中の売却/処分	-	-
期末取得価額	32	31
期首償却費累計額	19	14
当期償却費	6	5
当期中の売却/処分に係る償却費累計額	-	-
期末償却費累計額	25	19
正味帳簿価額	8	12

無形資産はソフトウェアの開発費およびリース契約から生じた使用権資産からなる。

2021年

(百万ユーロ)	建物	事務所設備 およびその他の 有形資産	合計
有形資産			
期首取得価額	43	30	74
当期中の取得	1	1	2
当期中の売却/処分	-	-	0
期末取得価額	45	31	75
期首減価償却費累計額	17	19	36
当期減価償却費	2	1	3
当期中の売却/処分に係る減価償却費累計額	-	-	0
期末減価償却費累計額	20	20	40
正味帳簿価額	25	11	36

各期末日において、当行の資産は資産の減損の兆候があるかどうかを判断するための査定を受ける。
2021年12月31日現在、無形資産または有形資産の減損を示す兆候はなかった。

2020年

(百万ユーロ)	建物	事務所設備 およびその他の 有形資産	合計
有形資産			
期首取得価額	40	30	70
当期中の取得	4	1	5
当期中の売却/処分	0	0	0
期末取得価額	43	30	74
期首減価償却費累計額	15	19	34
当期減価償却費	2	1	3
当期中の売却/処分に係る減価償却費累計額	0	0	0
期末減価償却費累計額	17	19	36
正味帳簿価額	26	11	37

注14：減価償却費

(千ユーロ)	2021年	2020年
無形資産（注13）	6,111	4,606
有形資産（注13）	3,434	2,940
建物	2,443	2,319
事務所設備	991	620
合計	9,545	7,546

注15：その他の資産

(百万ユーロ)	2021年	2020年
変動金利での金利スワップ	9,335	9,100
固定金利での金利スワップ	21,226	20,162
変動金利での通貨スワップ	11,400	10,925
固定金利での通貨スワップ	8,130	6,732
合計（名目金額）	50,090	46,919
デリバティブ毎の名目金額のネッティング	-49,274	-46,455
デリバティブ債権（純額）	816	463
ヘッジ会計調整およびヘッジ手段でない デリバティブの公正価値の変動	439	942
デリバティブ商品	1,255	1,406
その他	32	20
合計	1,287	1,425

デリバティブは、契約毎に財政状態計算書に公正価値で計上される。よって、正味公正価値がプラスのスワップ契約は財政状態計算書上「その他の資産」の項目に計上され、正味公正価値がマイナスのスワップ契約は「その他の負債」の項目に計上される。

下表は、12月31日現在の担保受入れ後のデリバティブ商品に対するエクスポージャー（純額）を示すものである。

(百万ユーロ)	2021年	2020年
財政状態計算書上のデリバティブ商品	1,255	1,406
取引相手によるネッティング	-602	-707
取引相手毎のデリバティブ商品（純額）	653	699
取引相手毎の未収利息（純額）	118	107
担保受入れ前のエクスポージャー（純額）	771	806
受入れ担保	-722	-736
エクスポージャー（純額）	49	70

「リスク管理 - 信用リスク、デリバティブ」も参照のこと。

注16：証券負債および関連スワップ

(百万ユーロ)	2021年	2020年
期首残高	29,072	26,674
新規発行	7,028	7,540
分割返済	-4,764	-3,980
繰上償還および買戻し	-299	-164
為替変動	1,222	-1,325
FVTPLによる債務にかかる公正価値調整	-8	1
ヘッジ会計調整	-720	323
その他	-4	1
期末残高	31,526	29,072

年末現在の当行の証券負債の通貨別内訳は以下のとおりである。下表はまた、関連スワップ後の名目ベースでの通貨別内訳をも示している。

(百万ユーロ)	負債		スワップ契約 債務 / 債権		正味残高	
	2021年	2020年	2021年	2020年	2021年	2020年
通貨						
米ドル	10,516	9,637	399	1,364	10,915	11,001
ユーロ	6,338	5,670	7,250	6,079	13,588	11,748
英ポンド	3,247	3,165	-3,247	-3,165	-	-
ノルウェー・クローネ	3,650	2,579	122	116	3,772	2,695
豪ドル	2,272	1,772	-2,272	-1,772	-	-
スウェーデン・クローナ	2,935	2,822	64	66	3,000	2,888
ニュージーランド・ドル	829	1,134	-829	-1,134	-	-
香港ドル	535	426	-535	-426	-	-
トルコ・リラ	113	173	-113	-173	-	-
メキシコ・ペソ	115	112	-115	-112	-	-
ブラジル・リアル	26	45	-26	-45	-	-
インド・ルピー	47	65	-47	-65	-	-
デンマーク・クローネ	134	134	-	-	134	134
日本円	88	93	-88	-93	-	-
その他の通貨	325	212	-325	-212	-	-
小 計	31,171	28,039	239	427	31,409	28,467
公正価値調整	70	78	-70	-81	0	-3
ヘッジ会計調整	222	943	-224	-1,029	-2	-86
その他	63	11	-	-10	63	1
合計	31,526	29,072	-55	-692	31,471	28,380

注17：その他の負債

(百万ユーロ)	2021年	2020年
変動金利での金利スワップ	22,320	21,658
固定金利での金利スワップ	8,241	7,604
変動金利での通貨スワップ	17,871	16,816
固定金利での通貨スワップ	1,660	1,595
合計（名目金額）	50,092	47,672
デリバティブ毎の名目金額のネッティング	-49,274	-46,455
デリバティブ債務（純額）	818	1,217
ヘッジ会計調整およびヘッジ手段でない デリバティブの公正価値の変動	235	145
デリバティブ商品	1,052	1,362
その他	39	228
合計	1,092	1,590

デリバティブは、契約毎に財政状態計算書に公正価値で計上される。よって、正味公正価値がプラスのスワップ契約は財政状態計算書上「その他の資産」の項目に計上され、正味公正価値がマイナスのスワップ契約は「その他の負債」の項目に計上される。

担保差入れ後のデリバティブ商品に対するエクスポージャー（純額）

(百万ユーロ)	2021年	2020年
財政状態計算書上のデリバティブ商品	1,052	1,362
取引相手によるネッティング	-602	-707
取引相手毎のデリバティブ商品（純額）	450	655
取引相手毎の未払利息（純額）	-45	-52
担保差入れ前のエクスポージャー（純額）	406	603
差入れ担保	-387	-593
エクスポージャー（純額）	19	10

「リスク管理 - 信用リスク、デリバティブ」も参照のこと。

注18：資本および準備金

下表は、12月31日現在の当行の資本構成を示すものである。

(百万ユーロ)	2021年12月31日現在残高	2020年12月31日現在残高
資本：		
授權・応募済資本金	8,369	8,369
うち払込請求可能資本金	-7,523	-7,523
払込済資本金	846	846
利益準備金	837	686
一般信用リスク基金	2,154	2,140
ヘッジ準備金	6	28
公正価値による負債に係る 自己信用リスクの変動	-3	-3
当期利益	159	165
資本合計	3,999	3,861
証券負債	31,526	29,072
負債および資本合計	35,525	32,932

授權資本金の加盟国別内訳は以下のとおりである。

(百万ユーロ)	2021年	比率(%)	2020年	比率(%)
加盟国				
デンマーク	1,763	21.1%	1,763	21.1%
エストニア	77	0.9%	77	0.9%
フィンランド	1,483	17.7%	1,483	17.7%
アイスランド	79	0.9%	79	0.9%
ラトビア	112	1.3%	112	1.3%
リトアニア	163	2.0%	163	2.0%
ノルウェー	1,800	21.5%	1,800	21.5%
スウェーデン	2,893	34.6%	2,893	34.6%
合 計	8,369	100.0%	8,369	100.0%

払込済資本金の加盟国別内訳は以下のとおりである。

(百万ユーロ)	2021年	比率(%)	2020年	比率(%)
加盟国				
デンマーク	178	21.1%	178	21.1%
エストニア	8	0.9%	8	0.9%
フィンランド	150	17.7%	150	17.7%
アイスランド	8	0.9%	8	0.9%
ラトビア	11	1.3%	11	1.3%
リトアニア	17	2.0%	17	2.0%
ノルウェー	182	21.5%	182	21.5%
スウェーデン	293	34.6%	293	34.6%
合 計	846	100.0%	846	100.0%

授權資本金

統治委員会は、NIBの理事会の提案に基づき、当行の授權資本金の増額を決定することができる。かかる決定が効力を生じるには、通常、加盟国の議会による批准を要する。

当行の授權資本金は設立時に約510百万ユーロであったが、数回にわたって増額されており、最近では当行が定款を改正した2020年に増額された。当行は、これまで通常貸出および特別プログラムに基づく貸出という2つの主要な貸出分類を有していた。特別プログラムに基づく貸出は、プロジェクト投資貸出（PIL）および環境投資貸出（MIL）で構成されていた。2020年に効力を生じた新しい定款の下で、これらの特別プログラムは廃止された。PILおよびMILファシリティに基づく貸出金は当行の通常貸出の一部となった。1,800百万ユーロのPIL貸出に関連した所有者である諸国の保証は、払込請求可能資本金に転換され、PILに割当てられていた資本準備金は払込済資本金に転換された。その結果、当行の授權資本金は8,369百万ユーロとなった。NIBの授權資本金のうち、払込済部分と払込請求可能部分の内訳については、下記「払込済資本金および払込請求可能資本金」に記載される。

NIBの定款に規定するとおり、授權資本金の増額は、統治委員会が随時定める市場価格による国民総所得（以下「GNI」という。）に基づいて加盟国間に割当てられる。1975年のNIBの設立からバルト諸国がNIBに加盟した2005年1月1日まで、GNIは、入手可能な直近2年間のデータの平均として北欧諸国の要素価格で計算されていた。2005年1月1日以降、GNI統計は国際通貨基金の国際金融統計の公刊物を出典としている。加盟国間での新たな応募済資本金の割当ては増額の都度固定され、すでに応募済の資本金に関して調整または均等化のための支払が行われたことはない。したがって、加盟国間のGNIが年ごとに変化してきたため、加盟国の授權資本金と払込済部分は同一ではなかった。2016年、当行の統治委員会は、払込済資本金および払込請求可能資本金における各加盟国の比率が授權資本金の各加盟国の比率と等しくなるように、当行の授權資本金を調整および変更することを決定した。各加盟国における承認手続きの完了を経て、かかる変更は効力を生じ、実施されている。

払込済資本金および払込請求可能資本金

定款は、NIBの授權資本金は払込済分と払込請求可能分からなることを規定している。NIBの現在の総授權資本金8,369百万ユーロのうち、払込済分は、当行の授權資本金総額の約10%に相当する846百万ユーロである。応募済資本金のうちの未払込分はすべて、当行の債務の返済のため理事会が必要と認めた限りにおいて、理事会により払込請求することができることになっている。このような払込請求が按分比例してなされなければならないとする定款の規定はないが、払込請求を行うときはまず按分比例により行われることが予想される。払込請求に対し、加盟国のいずれかが払込を怠った場合でも他の加盟国はそれぞれの払込義務を免れることはできない。かかる払込請求に際して、いかなる加盟国も、法的には応募済資本金のうちの払込請求可能額以上の払込をなすことを要しない。これまでそのような払込請求は行われていない。

NIBが地域協力機関としての使命を帯びていることから、さらに加盟国を追加することを認める条項は2004年契約に存在しない。加盟国が2004年契約の規定に定める通知を行うことによって脱退することは可能であるが、2004年契約は、脱退しようとする国が脱退のときに効力を有しているNIBの債務について引き続き脱退直前までと同じ範囲で責任を負うことも規定している。

準備金

NIBの年間純利益は、定款のもとで、利益準備金（以下「利益準備金」という。）が当行の授權資本金の10%に達するまで同準備金に繰入れられることになっている。その後、統治委員会はNIBの理事会の提案を受けて利益準備金および一般信用リスク基金への追加繰入れと加盟国に対する配当支払との間での純利益の配分を決定する。

2021年12月31日現在、NIBの利益準備金は、当行の授權資本金の10%に相当する837百万ユーロであった。NIBは、その業務における特定できないリスクのために各年度の利益の一部を一般信用リスク基金（以下「一般信用リスク基金」という。）として毎年積立てている。2021年12月31日現在の一般信用リスク基金は2,154百万ユーロであった。一般信用リスク基金は、NIBの貸出ポートフォリオから発生する損失ならびにNIBがその財務部の業務などの事業活動において引受けるその他のリスクをカバーするために利用することができる。財務活動に関連するリスクには、市場リスクのほか、取引相手リスクが含まれる。これについてのさらなる情報は、注2の「リスク管理」を参照のこと。

注19：担保および契約義務

(百万ユーロ)	2021年	2020年
約定済であるが未実行の貸出（注12）	2,837	3,522
借入約定	-	-
金融投資における償還請求可能な契約義務	2	2
担保付投資にかかる受入れ担保 ⁽²⁾⁽³⁾	2,166	2,074
担保付投資にかかる差入れ担保 ⁽¹⁾⁽⁴⁾	-	-
デリバティブ・エクスポージャーに関連した担保総額		
受入れ担保 ⁽²⁾⁽⁵⁾	748	723
差入れ担保 ⁽¹⁾⁽⁴⁾	400	523

(1) 帳簿価額

(2) 公正価値

(3) 現金4百万ユーロ（前年：2百万ユーロ）および有価証券2,162百万ユーロ（前年：2,072百万ユーロ）の受入れを含む。

(4) 現金担保

(5) 現金748百万ユーロ（前年：723百万ユーロ）および有価証券0百万ユーロ（前年：0百万ユーロ）の受入れを含む。

借手としての当行

12月31日現在、解約不能リースの将来最低リース料支払額は以下のとおりである。

(千ユーロ)	2021年	2020年
1年以内	1,027	1,074
1年超2年以内	851	874
2年超3年以内	656	654
3年超4年以内	326	651
4年超5年以内	-	325
合計	2,860	3,578

貸手としての当行

12月31日現在、解約不能リースの将来最低リース料受取額は以下のとおりである。

(千ユーロ)	2021年	2020年
1年以内	675	633
1年超2年以内	461	421
2年超3年以内	461	421
3年超4年以内	230	421
4年超5年以内	-	210
合計	1,828	2,105

当行は、注25に記載のとおり関連当事者に事務所スペースを転貸している。

注20：金融商品の公正価値

金融商品の分類

(百万ユーロ)	償却原価 (AC)	損益を通じた 公正価値 (FVTPL)	ヘッジ目的の デリバティブ	合計
金融資産				
現金および現金同等物	1,122	704	-	1,826
金融機関金融投資	589	3,292	-	3,881
債務証券	1,950	6,342	-	8,291
その他の金融投資	-	9	-	9
貸出金	21,966	10	-	21,975
デリバティブ	-	606	649	1,255
2021年12月31日現在	25,626	10,963	649	37,237
金融負債				
短期金融機関債務	752	-	-	752
長期金融機関債務	-	-	-	0
証券負債	31,053	473	-	31,526
デリバティブ	-	194	859	1,052
2021年12月31日現在	31,805	667	859	33,330
金融資産				
(百万ユーロ)	償却原価 (AC)	損益を通じた 公正価値 (FVTPL)	ヘッジ目的の デリバティブ	合計
現金および現金同等物	1,372	898	-	2,270
金融機関金融投資	7	1,961	-	1,969
債務証券	1,880	6,032	-	7,912
その他の金融投資	-	9	-	9
貸出金	21,540	15	-	21,555
デリバティブ	-	451	954	1,406
2020年12月31日現在	24,800	9,367	954	35,121
金融負債				
短期金融機関債務	724	-	-	724
長期金融機関債務	-	-	-	-
証券負債	28,613	459	-	29,072
デリバティブ	-	651	711	1,362
2020年12月31日現在	29,336	1,110	711	31,158

金融商品の公正価値

(百万ユーロ)	2021年		2020年	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
現金および現金同等物	1,826	1,826	2,270	2,270
金融機関金融投資	3,881	3,881	1,969	1,969
債務証券	8,291	8,323	7,912	7,976
その他の金融投資	9	9	9	9
貸出金	21,975	22,245	21,555	21,848
デリバティブ	1,255	1,255	1,406	1,406
合計	37,237	37,539	35,121	35,478
金融負債				
短期金融機関債務	752	752	724	724
長期金融機関債務	-	-	-	-
証券負債	31,526	31,570	29,072	29,137
デリバティブ	1,052	1,052	1,362	1,362
合計	33,330	33,374	31,158	31,223

期末現在の金融商品に係る公正価値測定水準

下表は、期末現在の金融商品の公正価値を、公正価値測定の分類先である公正価値ヒエラルキーのレベル別に分析している。「会計方針 - 公正価値の決定」を参照のこと。

(百万ユーロ)	2021年			2020年		
	レベル1	レベル2	レベル3	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産						
現金および現金同等物	1,826	-	-	2,270	-	-
金融機関金融投資	-	3,881	-	-	1,969	-
債務証券	8,311	-	12	7,959	-	17
その他の金融投資	-	-	9	-	-	9
貸出金	-	22,236	10	-	21,834	15
デリバティブ	-	1,211	44	-	1,337	69
合計	10,138	27,328	73	10,230	25,140	109
金融負債						
短期金融機関債務	-	752	-	-	724	-
長期金融機関債務	-	-	-	-	-	-
買戻契約	-	-	-	-	-	-
証券負債	-	30,955	615	-	28,452	685
デリバティブ	-	659	393	-	1,081	281
合計	0	32,365	1,009	-	30,257	966

2021年12月31日現在の計上された信用評価調整（以下「CVA」という。）は - 1.9百万ユーロであったが、債務評価調整（以下「DVA」という。）は0.5百万ユーロであった。2020年12月31日現在の計上されたCVAは - 2百万ユーロであったが、DVAは0百万ユーロであった。破綻した財務取引相手に対する債権は公正価値で測定される。破綻した貸出取引相手に対する債権は取得原価で測定され、減損損失が差し引かれる。

レベル3に区分される公正価値の変動

(百万ユーロ)	金融資産				レベル3 資産合計
	債務証券	その他の 金融投資	貸出金	デリバティブ 資産	
2019年12月31日	21	8	27	64	119
レベル3に振替えられ た金融商品	-	-	-	-	0
新規取引	-	-	-	1	1
満期到来取引、買戻し および繰上償還	-	-5	-	-10	-16
分割返済	-3	-	-5	-15	-22
資本組入れ	-	-	-	34	34
売却済取引	-	-	-	-	0
インフレ調整	-	-	2	4	6
公正価値の変動	-1	7	1	2	7
為替調整	-	-	-10	-10	-20
2020年12月31日	17	9	15	69	109
レベル3に振替えられ た金融商品	-	-	-	-	0
新規取引	-	-	-	-	0
満期到来取引、買戻し および繰上償還	-	-	-	-	0
分割返済	-5	-	-4	-14	-23
資本組入れ	-	-	-	1	1
売却済取引	-	-	-	-	0
インフレ調整	-	-	2	-7	-5
公正価値の変動	-	-	-	-5	-4
為替調整	-	-	-3	-1	-4
2021年12月31日	12	9	10	44	73

(百万ユーロ)	金融負債		
	証券負債	デリバティブ負債	レベル3 負債合計
2019年12月31日	1,200	294	1,494
レベル3に振替えられた 金融商品	-	32	32
新規取引	101	1	102
満期到来取引、買戻しお よび繰上償還	-468	-115	-583
分割返済	-	-14	-14
資本組入れ	-	35	35
売却済取引	-	-	0
インフレ調整	6	-	6
公正価値の変動	-2	-1	-3
為替調整	-153	49	-103
2020年12月31日	685	281	966
レベル3に振替えられた 金融商品	-	-	-
新規取引	53	-	53
満期到来取引、買戻しお よび繰上償還	-49	-12	-61
分割返済	-54	-	-54
資本組入れ	2	31	34
売却済取引	-	-	0
インフレ調整	-7	-2	-8
公正価値の変動	8	-	8
為替調整	-22	95	73
2021年12月31日	615	393	1,009

レベル3に分類される債務証券は活発に取引されていない債務証券からなり、その評価は計上される公正価値を減じるために経営陣がオーバーレイを適用した外部市場相場に基づいてなされる。その他の金融投資はメザニン投資からなり、その評価は外部のファンド管理者から得られる。貸出金、デリバティブ資産、発行済証券およびデリバティブ負債は、複雑な仕組み商品、および流動性が限定的でその為替レートが有力な市場データ提供業者から得られる通貨建商品からなる。これらの仕組み商品および流動性の低い商品は、バック・ツー・バック・スワップが行われる。

レベル3のデリバティブは基礎となる商品および価格設定モデルに基づいて2つのカテゴリーに分類される：

- ・ 仕組み金利スワップ
- ・ クロスカレンシー・スワップおよび為替連動スワップ

仕組み金利スワップは、基礎となる金利指標が1つだけの場合はハル・ホワイト1ファクター・モデルを用い、また基礎となる金利指標が複数ある場合はハル・ホワイト2ファクター・モデルを用いて、価格設定される。これらのモデルは、スワプションのボラティリティに合わせて測定される。クロスカレンシー・スワップおよび為替連動商品は、金利設計についてはハル・ホワイト1ファクター・モデルを、また為替レートについてはブラック・ショールズ・モデルを用いて評価される。このモデルは、金利、スワプションのボラティリティ、為替レート、為替レートのボラティリティおよび為替レートと金利の相関関係に合わせて測定される。

下表は、金利水準と為替のボラティリティの表面的な変化率に対するレベル3のスワップ取引の公正価値の感応度を示している。例えば、ボラティリティが25%上昇した場合、仕組み金利スワップの公正価値合計に対する影響は3.5百万ユーロであり、25%下落した場合の影響は-3.0百万ユーロである。クロスカレンシー・スワップおよび為替連動スワップにかかる対応する感応度は、-0.4百万ユーロおよび0.2百万ユーロである。

バミューダン/為替の ボラティリティの変動 (%)	-75%	-50%	-25%	25%	50%	75%	100%
仕組み金利スワップ (百万ユーロ)	-8.0	-5.6	-3.0	3.5	7.7	12.5	17.9
クロスカレンシー・スワップ および為替連動スワップ (百万ユーロ)	0.2	0.2	0.2	-0.4	-0.8	-1.4	-2.0

注21：金融資産および負債の満期構成

下表は、元利金のフローを含む金融資産および負債の満期分析を示している。貸出金に関しては、契約上の最終満期までの割引前キャッシュフローが表示されている。借入金残高およびコール・オプション付デリバティブに関しては、発生しうる最初の解除日までのキャッシュフローが表示されている。キャッシュフローは、金利スワップについては純額ベースで、その他すべてのスワップについては総額ベースで表示されている。金利キャッシュフローは、決算日の実勢金利に基づき予測されている。注15および注17ならびに「リスク管理 - 流動性リスク」を参照のこと。

2021年

(百万ユーロ)	帳簿価額	契約上の キャッシュ フロー	3 カ月 以内	3 カ月超 6 カ月 以内	6 カ月超 1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超
資産							
現金および現金同等物	1,826	1,626	1,626	-	-	-	-
金融投資							
金融機関投資	3,871	4,063	3,599	464	-	-	-
債務証券	8,291	8,412	403	304	962	5,859	884
その他	9	7	0	0	0	0	7
貸出金	21,975	23,071	339	714	1,311	10,491	10,216
その他の資産							
デリバティブ債権	13,436	16,007	2,863	762	1,414	9,491	1,477
デリバティブ債務	-12,181	-14,119	-2,635	-675	-1,186	-8,478	-1,146
資産合計	37,228	39,067	6,194	1,570	2,502	17,363	11,438
負債							
金融機関債務							
短期	752	752	752	-	-	-	-
長期	-	-	-	-	-	-	-
	752	752	752	0	0	0	0
証券負債	31,526	32,599	2,638	807	4,000	21,660	3,494
その他の負債							
デリバティブ債権	-9,188	-9,707	-2,558	-882	-971	-4,482	-814
デリバティブ債務	10,240	10,498	2,608	977	1,189	4,768	956
負債合計	33,330	34,142	3,439	903	4,219	21,946	3,635
当期純額			2,756	668	-1,717	-4,583	7,802
約定済であるが 未実行の貸出			2,837				

2020年

(百万ユーロ)	帳簿価額	契約上の キャッシュ フロー	3 カ月 以内	3 カ月超 6 カ月 以内	6 カ月超 1 年以内	1 年超 5 年以内	5 年超
資産							
現金および現金同等物	2,270	2,270	2,270	-	-	-	-
金融投資							
金融機関投資	1,961	1,957	1,884	73	-	-	-
債務証券	7,912	7,976	256	432	654	5,977	657
その他	9	7	-	-	-	-	7
貸出金	21,555	22,594	350	447	1,003	9,896	10,897
その他の資産							
デリバティブ債権	8,723	9,307	775	290	1,030	5,049	2,163
デリバティブ債務	-7,317	-7,587	-619	-210	-841	-4,144	-1,773
資産合計	35,113	36,524	4,915	1,032	1,847	16,779	11,952
負債							
金融機関債務							
短期	724	724	724	-	-	-	-
長期	-	-	-	-	-	-	-
	724	724	724	0	0	0	0
証券負債	29,072	29,595	1,468	734	3,107	20,220	4,066
その他の負債							
デリバティブ債権	-14,211	-14,754	-4,613	-1,682	-1,334	-6,640	-486
デリバティブ債務	15,573	15,970	4,706	1,740	1,346	7,534	644
負債合計	31,158	31,534	2,284	792	3,119	21,115	4,225
当期純額			2,631	239	-1,272	-4,336	7,727
約定済であるが 未実行の貸出			3,522				

注22：金利リスク

金利リスクは、市場金利の変動が当行の利付資産および有利子負債の価値ならびに包括利益計算書に計上される受取利息に与え得る影響である。下表は、当行の金利エクスポージャーの度合いに関する情報を示している。資産および負債は、満期または金利調整日までの期間により決められた区分で分類されている。各期間区分における資産と負債の間に差異（ギャップ）があると、当行は金利の変動に敏感になる。「注2：リスク管理」も参照のこと。

2021年

(百万ユーロ)	3カ月以内	3カ月超 6カ月以内	6カ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	未定	合計
資産								
現金および現金同等物	1,826	-	-	-	-	-	-	1,826
金融投資								
金融機関投資	1,927	1,945	-	-	-	-	10	3,881
債務証券	2,009	176	593	4,708	793	-	11	8,291
その他	-	-	-	-	-	-	9	9
	3,936	2,121	593	4,708	793	0	29	12,181
貸出金	9,768	7,492	545	2,274	1,228	632	36	21,975
無形資産	-	-	-	-	-	-	8	8
有形資産	-	-	-	-	-	-	36	36
その他の資産								
デリバティブ債権 ⁽¹⁾	20,227	3,296	4,003	19,490	2,214	798	565	50,592
その他の資産	-	-	-	-	-	-	32	32
未収利息・手数料	-	-	-	-	-	-	241	241
資産合計	35,758	12,908	5,141	26,472	4,235	1,431	946	86,891
負債および資本								
負債								
金融機関債務								
短期	752	-	-	-	-	-	-	752
長期	-	-	-	-	-	-	-	-
	752	0	0	0	0	0	0	752
証券負債	4,208	793	3,882	19,328	2,226	797	292	31,526
その他の負債								
デリバティブ債務 ⁽¹⁾	33,634	5,236	917	6,213	2,076	2,016	298	50,390
その他の負債	-	-	-	-	-	-	39	39
未払利息・手数料	-	-	-	-	-	-	185	185
負債合計	38,594	6,028	4,800	25,541	4,302	2,814	815	82,892
資本	-	-	-	-	-	-	3,999	3,999
負債および資本合計	38,594	6,028	4,800	25,541	4,302	2,814	4,813	86,891
当期純額	-2,836	6,880	341	931	-66	-1,383	-3,867	0
当期累積純額	-2,836	4,044	4,385	5,316	5,250	3,867	0	-
保証約定	-	-	-	-	-	-	-	-

(1) スワップはネットティングされていない。

2020年

(百万ユーロ)	3カ月 以内	3カ月超 6カ月 以内	6カ月超 1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	未定	合計
資産								
現金および現金同等物	2,270	-	-	-	-	-	-	2,270
金融投資								
金融機関投資	708	1,253	-	-	-	-	7	1,969
債務証券	2,069	276	281	4,610	618	-	58	7,912
その他	-	-	-	-	-	-	9	9
	2,778	1,529	281	4,610	618	0	75	9,890
貸出金	9,473	7,283	395	2,370	1,239	633	162	21,555
無形資産	-	-	-	-	-	-	12	12
有形資産	-	-	-	-	-	-	37	37
その他の資産								
デリバティブ債権 ⁽¹⁾	18,508	2,845	2,794	19,259	2,600	908	1,033	47,948
その他の資産	-	-	-	-	-	-	20	20
未収利息・手数料	-	-	-	-	-	-	232	232
資産合計	33,029	11,657	3,470	26,239	4,457	1,540	1,571	81,964
負債および資本								
負債								
金融機関債務								
短期	724	-	-	-	-	-	-	724
長期	-	-	-	-	-	-	-	-
	724	0	0	0	0	0	0	724
証券負債	2,229	357	2,779	19,165	2,615	907	1,021	29,072
その他の負債								
デリバティブ債務 ⁽¹⁾	32,866	4,383	698	5,490	2,358	1,778	331	47,904
その他の負債	-	-	-	-	-	-	228	228
未払利息・手数料	-	-	-	-	-	-	176	176
負債合計	35,818	4,741	3,477	24,654	4,972	2,685	1,756	78,103
資本	-	-	-	-	-	-	3,861	3,861
負債および資本合計	35,818	4,741	3,477	24,654	4,972	2,685	5,616	81,964
当期純額	-2,789	6,916	-7	1,585	-515	-1,145	-4,045	0
当期累積純額	-2,789	4,127	4,120	5,705	5,190	4,045	0	-
保証約定	-	-	-	-	-	-	-	-

(1) スワップはネットティングされていない。

注23：為替リスク

当行の業務は、ほとんどがユーロ建および米ドル建である。下表は、主要通貨建の資産と負債の差額を示している。「注2：リスク管理」も参照のこと。

2021年12月31日現在の通貨ポジションの純額：

(百万ユーロ)	ユーロ	米ドル	スウェーデン・ クローナ	ノルウェー・ クローネ	デンマーク・ クローネ	その他の 通貨	公正価値 調整およ びスワッ プのネッ ティング	合計
資産								
現金および現金同等物	1,446	79	-	-	299	2	-	1,826
金融投資								
金融機関投資	2,538	-	-	104	1,238	-	2	3,881
債務証券	3,945	1,078	494	1,088	1,675	-	11	8,291
その他の金融投資	9	-	-	-	-	-	-	9
	6,491	1,078	494	1,191	2,913	0	13	12,181
貸出金	9,465	1,443	4,409	4,742	1,610	202	104	21,975
無形資産	8	-	-	-	-	-	-	8
有形固定資産	36	-	-	-	-	-	-	36
その他の資産								
デリバティブ	-6,409	7,942	-1,971	-2,249	-4,709	7,394	1,256	1,255
その他の資産	32	-	-	-	-	-	-	32
	-6,378	7,942	-1,971	-2,249	-4,709	7,394	1,256	1,287
未収利息・手数料	62	48	16	37	18	60	-	241
資産合計	11,130	10,590	2,948	3,722	132	7,658	1,374	37,553
負債および資本								
負債								
金融機関債務								
短期金融機関債務	752	-	-	-	-	-	-	752
長期金融機関債務	-	-	-	-	-	-	-	0
	752	0	0	0	0	0	0	752
証券負債	6,363	10,531	2,933	3,685	134	7,588	292	31,526
その他の負債								
デリバティブ	-	-	-	-	-	-	1,052	1,052
その他の負債	14	12	3	1	1	9	-	39
	14	12	3	1	1	9	1,052	1,092
未払利息・手数料	35	46	12	36	-3	59	-	185
負債合計	7,164	10,588	2,948	3,722	132	7,656	1,345	33,555
資本	3,836	0	0	0	0	0	3	3,839
負債および資本 合計	11,000	10,588	2,948	3,722	132	7,656	1,348	37,394
2021年12月31日現在の 資産と負債の差額	130	1	0	0	0	1	26	159

2020年12月31日現在の通貨ポジションの純額：

(百万ユーロ)	ユーロ	米ドル	スウェーデン・ クローナ	ノルウェー・ クローネ	デンマーク・ クローネ	その他の 通貨	公正価値 調整およ びスワッ プのネッ ティング	合計
資産								
現金および現金同等物	1,774	34	-	-	460	2	-	2,270
金融投資								
金融機関投資	1,211	-	-	-	757	-	1	1,969
債務証券	4,065	1,076	446	850	1,417	-	59	7,912
その他の金融投資	9	-	-	-	-	-	-	9
	5,285	1,076	446	850	2,174	0	60	9,890
貸出金	9,437	1,564	4,510	4,502	1,019	269	253	21,555
無形資産	12	-	-	-	-	-	-	12
有形固定資産	37	-	-	-	-	-	-	37
その他の資産								
デリバティブ	-6,379	7,229	-2,139	-2,776	-3,605	6,926	2,150	1,406
その他の資産	-265	-	-	-	285	-	-	20
	-6,644	7,229	-2,139	-2,776	-3,321	6,926	2,150	1,425
未収利息・手数料	57	56	16	30	12	61	0	232
資産合計	9,958	9,960	2,834	2,607	345	7,257	2,462	35,422
負債および資本								
負債								
金融機関債務								
短期金融機関債務	717	7	-	-	-	-	-	724
長期金融機関債務	-	-	-	-	-	-	-	-
	717	7	0	0	0	0	0	724
証券負債	5,689	9,631	2,821	2,580	133	7,196	1,021	29,072
その他の負債								
デリバティブ	-	-	-	-	-	-	1,362	1,362
その他の負債	-253	268	-	-	213	-	-	228
	-253	268	0	0	213	0	1,362	1,590
未払利息・手数料	26	52	12	26	-1	60	-0	176
負債合計	6,179	9,959	2,833	2,606	345	7,256	2,383	31,561
資本	3,671	0	0	0	0	0	25	3,696
負債および資本 合計	9,851	9,959	2,833	2,606	345	7,256	2,408	35,257
2020年12月31日現在の 資産と負債の差額	107	0	1	0	0	1	55	165

注24：リスク管理目的で保有するデリバティブおよびヘッジ会計

デリバティブ

(百万ユーロ)	2021年12月31日			2020年12月31日		
	名目金額	公正価値		名目金額	公正価値	
		プラス	マイナス		プラス	マイナス
金利スワップ	4,035	31	16	4,194	26	46
クロスカレンシー・スワップ	11,280	501	167	10,672	421	505
通貨スワップ	4,729	74	11	4,347	4	100
ヘッジ会計に使用されないデリバティブ	20,044	606	194	19,213	451	651
公正価値ヘッジ	34,712	649	859	32,048	954	711
デリバティブ合計	54,755	1,255	1,053	51,261	1,406	1,362

公正価値ヘッジ

ヘッジ対象

(百万ユーロ)	2021年				帳簿価額に含まれるヘッジ調整の累積額	
	名目金額	帳簿価額		ヘッジの非有効性を認識するために使用される公正価値の変動	資産	負債
		資産	負債			
貸出金	5,095	5,200	-	-149	105	-
証券負債	29,398	-	29,619	720	-	222
合計	34,493	5,200	29,619	571	105	222

(百万ユーロ)	2020年				帳簿価額に含まれるヘッジ調整の累積額	
	名目金額	帳簿価額		ヘッジの非有効性を認識するために使用される公正価値の変動	資産	負債
		資産	負債			
貸出金	4,850	5,104	-	47	254	-
証券負債	27,127	-	28,080	-323	-	943
合計	31,977	5,104	28,080	-276	254	943

ヘッジ会計に使用されるデリバティブ

2021年

(百万ユーロ)	名目金額	資産	負債	帳簿価額		
				ヘッジの非 有効性を認 識するため に使用され る公正価値 の変動	損益にお いて認識 される 非有効性	その他の包 括利益にお いて認識さ れるヘッジ の費用
貸出金をヘッジする スワップ	5,314	48	147	174	25	0
証券負債をヘッジする スワップ	29,398	601	712	-783	-62	-22
合計	34,712	649	859	-609	-38	-22

2020年

(百万ユーロ)	名目金額	資産	負債	帳簿価額		
				ヘッジの非 有効性を認 識するため に使用され る公正価値 の変動	損益にお いて認識 される 非有効性	その他の包 括利益にお いて認識さ れるヘッジ の費用
貸出金をヘッジする スワップ	4,921	1	274	-71	-24	0
証券負債をヘッジする スワップ	27,127	954	437	398	75	9
合計	32,048	954	711	327	51	9

当行は、為替相場、金利、信用スプレッドおよびクロスカレンシー・ベシス・スプレッドの変動から生じる市場リスクに晒されている。当行は、「注2：リスク管理」に記載したように、こうしたリスクを軽減するため、多くのヘッジ戦略をとっているが、以下に記載するようにいくつかの戦略についてのみヘッジ会計を適用している。

ヘッジ会計

当行は、固定利付の資金調達および貸出取引の公正価値の変動に対するエクスポージャーをヘッジするため、金利スワップおよびクロスカレンシー・スワップを利用している。当行は、そのリスク管理方針の下でオープン・ポジションを持つことを認められておらず、よってすべての固定利付取引についてバック・ツー・バック・スワップが行われる。その結果、ヘッジ対象項目およびヘッジ手段である商品の重要な条件は厳密に一致しており、ヘッジ手段である商品の満期は基礎をなすヘッジ対象項目の満期と一致している。金融資産および負債の満期にかかる詳細情報については「注21：金融資産および負債の満期構成」を参照のこと。重要な条件の定性的評価に加えて、当行は、ヘッジ対象リスクの公正価値の変動を関連するヘッジ手段の公正価値の変動と比較することによって、ヘッジの有効性を評価する。非有効部分は、包括利益計算書において「金融取引純利益/損失」の科目に計上される。

注25：関連当事者の開示

北欧開発基金および北欧環境金融公社

北欧開発基金（NDF）および北欧環境金融公社（NEFCO）の設立文書によると、それらの主たる事務所は北欧投資銀行（NIB）の主たる事務所に置かれるものとされている。さらに、NDFおよびNEFCOの定款は、北欧評議会により任命されるこれらの監査委員が同評議会が任命したNIBの監査委員と同じメン

バーとする旨を規定している。また、NDFおよびNEFCOの定款は、それぞれの理事会に与えられる権限を、適宜、各組織の総裁および/またはNIBに委ねることができる旨を規定している。

当行は、NDFおよびNEFCOに管理サービスを提供しており、その報酬は注8において開示されている。下表は、NDFおよびNEFCOならびにこれらが管理する信託基金に対する債務残高ならびに当年度中に支払われた利息を示している。これらの機関に対する支払利息は、通常の商業レートによる。2021年12月31日現在、NIBは、NEFCOに対して約定済であるが未実行の貸出54百万ユーロを有していた。

(千ユーロ)	関連当事者からの 貸出手数料	関連当事者への 支払利息	関連当事者 に対する債権 12月31日現在	関連当事者 に対する債務 12月31日現在
2021年	122	1	1,036	11
2020年	125	-21	26	74

賃貸収入（NDF、NEFCO）

(千ユーロ)	NDF	NEFCO
2021年	161	274
2020年	155	272

主要経営陣

当行は、理事会、監査委員会および執行委員会のメンバーを主要経営陣と認識している。関連する報告期間の主要経営陣に対する報酬に関する情報については、注7に記載されている。当行と主要経営陣の間にその他の取引はない。

注26：キャッシュフロー計算書

12月31日現在の現金および現金同等物（純額）の変動の詳細：

（千ユーロ）	2021年	2020年
現金および銀行預け金 ⁽¹⁾	615,017	588,760
短期金融機関投資 ⁽²⁾	508,608	771,348
有担保投資 ⁽³⁾	702,826	910,279
現金および現金同等物	1,826,451	2,270,386
短期金融機関債務 ⁽⁴⁾	-751,697	-723,795
買戻契約 ⁽⁵⁾	-	-
短期債務	-	-
現金および現金同等物（純額）	1,074,754	1,546,591
現金および現金同等物（純額）の変動	-471,837	1,074,891

(1) 12月31日現在先物契約に必要な当初委託証拠金72千ユーロ（前年：281千ユーロ）を含む。

(2) うち、400,056千ユーロ（前年：523,348千ユーロ）は担保として差入れた現金。

(3) 有担保投資に対する担保6,231千ユーロ（前年：6,144千ユーロ）差引後のエクスポージャー（純額）

(4) うち、751,697千ユーロ（前年：723,795千ユーロ）は担保として受領した現金。

(5) 買戻契約にかかる担保0千ユーロ（前年：0千ユーロ）差引後のエクスポージャー（純額）。

注27：換算レート

		2021年12月31日現在の ユーロ・レート	2020年12月31日現在の ユーロ・レート
DKK	デンマーク・クローネ	7.43631	7.44088
ISK	アイスランド・クローナ	147.6015	156.0581
NOK	ノルウェー・クローネ	9.98652	10.47062
SEK	スウェーデン・クローナ	10.25463	10.02819
ARS	アルゼンチン・ペソ	116.269	103.169
AUD	豪ドル	1.56278	1.5888
BRL	ブラジル・レアル	6.30986	6.3736
CAD	カナダ・ドル	1.44034	1.56428
CHF	スイス・フラン	1.03278	1.08048
CNH	中国人民元	7.20367	7.97992
CZK	チェコ・コルナ	24.8715	26.2443
GBP	英ポンド	0.84007	0.89809
HKD	香港ドル	8.83298	9.51385
INR	インド・ルピー	84.2285	89.6357
JPY	日本円	130.4065	126.4695
MXN	メキシコ・ペソ	23.15421	24.43707
NZD	ニュージーランド・ドル	1.65886	1.69793
PLN	ポーランド・ズロチ	4.59711	4.55903
RON	ルーマニア・レウ	4.94908	4.86804
RUB	ロシア・ルーブル	85.3551	91.4603
SDR	特別引出権	0.8081	0.84875
SGD	シンガポール・ドル	1.52858	1.62235
TRY	トルコ・リラ	15.24985	9.12288
TWD	新台湾ドル	31.37604	34.47926
USD	米ドル	1.13257	1.22706
ZAR	南アフリカ・ランド	18.07144	18.02085

当行は、国際通貨基金（IMF）が公表するレートに基づく特別引出権（SDR）を除き、12月31日13時（グリニッジ標準時）現在の実勢レートに基づいて有力な市場データ提供業者から得られた為替レートを用いている。

注28：貸借対照表日後の事象

開示または本財務書類の調整を要する貸借対照表日後の重要な事象はなかった。

(6) 【その他】

NIBの債務の元利金支払に関して債務不履行が発生したことはない。

(7) 【発行者の属する国等の概況】

該当事項なし。

Auditor's Report

To the Control Committee of the Nordic Investment Bank

Report on the Audit of the Financial Statements

OPINION

We have audited the financial statements of Nordic Investment Bank (the Bank) which comprise the statement of financial position as at 31 December 2021, and the statement of comprehensive income, statement of changes in equity and statement of cash flows for the year then ended, and notes to the financial statements including a summary of significant accounting policies.

In our opinion the financial statements present fairly, in all material respects, the Nordic Investment Bank's financial position as at 31 December 2021 and its financial performance and its cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS).

BASIS FOR OPINION

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (ISAs). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of Financial Statements section of our report.

We are independent of the Bank in accordance with the International Ethics Standards Board of Accountants' Code of Ethics for Professional Accountants (IESBA Code) together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the IESBA code.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

KEY AUDIT MATTERS

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the financial statements as a whole, and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context.

We have fulfilled the responsibilities described in the Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the financial statements. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying financial statements.

FAIR VALUE MEASUREMENT OF FINANCIAL INSTRUMENTS

Description

We refer to the Bank's accounting policies in Note 1 "Determination of fair value" and, "Significant accounting judgements and estimates" and the notes 11, 15, 17 and 20.

As a result of the Bank's business model, a significant portion of the Bank's balance sheet comprise of financial instruments valued at fair value, these financial instruments consist of bonds and derivatives.

The Bank has financial instruments where no market price is available, and in these cases, fair value is determined using valuation models based on market data. These financial instruments are categorised as level 2 in the IFRS fair value valuation hierarchy. The Bank also has financial instruments for which the fair value measurement has been determined using valuation models where the value is affected by input data that cannot be verified by external market data. These financial instruments are categorised as level 3 in the IFRS fair value valuation hierarchy.

The Bank has financial assets and financial liabilities categorised as level 2 totalling EUR 27,328 million and EUR 32,365 million respectively. Financial assets and liabilities categorised as level 3 totalled EUR 73 million and EUR 1,009 million respectively.

The measurement of financial instruments includes assessments made by the Bank, since valuation models are used. The valuation of these financial instruments is therefore deemed to be a key audit matter.

How our audit addressed this key audit matter

Our audit procedures over financial instruments included, among others:

- gaining on understanding of the processes and controls put in place by the Bank to identify, measure and recognize financial instruments
- testing the general IT controls, including the handling of authorisation and user access regarding the most significant systems used for valuing financial instruments at year end
- testing the valuation of financial instruments at fair value by comparing the values recorded to independently obtained market prices on input data on a sample basis
- including valuation specialists in our audit team to carry out independent valuations on a sample basis for various types of financial instruments across the entire fair value hierarchy of financial assets and liabilities
- examining the assumptions, methodologies and models used by the Bank to estimate value of complex derivative financial instruments using internal models and/or unobservable data.
- compared the assumptions made with appropriate benchmarks and price sources and examined any significant deviations
- assessing the Bank's disclosures with presentation requirements in applicable accounting standards.

HEDGE ACCOUNTING

Description

We refer to the Bank's accounting policies in Note 1 "Derivative instruments and hedge accounting" and the notes 2, 20, and 24.

The Bank enters into derivative financial instruments to manage its exposure to interest rate and foreign currency risk. Interest rate related derivatives are identified as hedging instruments in fair value hedge accounting relationships. Since hedge accounting is applied, such gains and losses arising from fair value changes on the derivatives are recognized in profit and loss. Derivatives to which hedge accounting is not applied is recorded at fair value through profit and loss. The hedged interest rate risk of the borrowing and lending transactions that are identified as hedged item is valued at fair value. At December 31, 2021 the Bank has EUR 5,200 million of loans identified as hedged instruments, and EUR 29,619 million of borrowing. The hedging derivatives have fair values of EUR -99 million for assets of which EUR 0 million is recognized in OCI for the year and EUR -111 million for liabilities of which EUR -22 million is recognized in OCI for the year.

The application of hedge accounting is deemed to be a key audit matter as the large number of contracts necessitates a system to record and track each contract and consideration of hedge effectiveness can involve a significant degree of both complexity and management judgement and are subject to an inherent risk of error.

How our audit addressed this key audit matter

Our audit procedures over hedge accounting included, among others:

- gaining on understanding of the processes and controls put in place by the Bank to identify, measure and recognize hedge accounting relationships
- inspecting, on a sample basis, the Bank's hedge documentation and contracts
- including specialists in our audit team to carry out independent valuations on a sample basis for fair value hedges
- assessing the Bank's disclosures with presentation requirements in applicable accounting standards.

GRANTING OF LOANS AND PROVISIONING FOR LOAN LOSSES

Description

We refer to the Bank's accounting policies in Note 1 "Impairment of loans" and "Significant accounting judgements and estimates" and the notes 9, 10 and 12.

Loans outstanding represent EUR 21,975 million (59%) of total assets of the Bank which is net of impairment of loans of EUR 152 million.

The impairment requirements are based on an expected credit loss (ECL) model. The Bank is required to recognise an allowance for either 12-month or lifetime ECLs, depending on whether there has been a significant increase in credit risk since initial recognition.

The calculation of expected credit loss is a complex process which included calculations reflecting a probability-weighted outcome, the time value of money and the best available forward-looking information. Further, the model incorporates forward-looking information through the inclusion of macroeconomic factors and can include management judgement and estimates.

Since the outstanding loans are material and the credit risk represents the largest risk for the Bank and the related impairment are subject to judgement and estimates, we have assessed the granting of loans and provisioning of loan losses as a key audit matter.

How our audit addressed this key audit matter

Our audit procedures on granting of loans and provisioning for loan losses included among others:

- gaining on understanding of the processes and controls put in place by the Bank to grant new loans and to identify, measure and recognize impairment of loans
- testing the design and efficiency of key controls in both the credit process and credit decisions, credit review rating classification as well as identifying and determining credits for which provisions should be made
- testing the general IT controls, including the handling of authorisation and uses access regarding these systems
- evaluating the key input variables and assumptions in the ECL model including management judgment and estimates and where relevant, compared data and assumptions to external benchmark testing the mathematical accuracy of the model
- inspecting the key governance meetings including Credit Committee and Board to ensure that there are governance controls in place and
- assessing the Bank's disclosures with presentation requirements in applicable accounting standards.

OTHER INFORMATION THAN THE ANNUAL ACCOUNTS

The Board of Directors and the President are responsible for the other information. The other information comprises information included in the report on pages 1-23 and 99-107 and in the Impact Report 2021, but does not include the financial statements and our auditor's report thereon. We have obtained the pages 1-23 and 99-107 prior to the date of this auditor's report, and the Impact Report 2021 is expected to be made available to us after that date.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information identified above and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

In our opinion, the information on pages 1-23 and 99-107 is consistent with the information in the financial statements.

If, based on the work we have performed on the other information that we obtained prior to the date of this auditor's report, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

RESPONSIBILITIES OF THE BOARD OF DIRECTORS AND THE PRESIDENT FOR THE FINANCIAL STATEMENTS

The Board of Directors and the President are responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRSs), and for such internal control as they determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the Board of Directors and the President are responsible for assessing the Bank's ability to continue as going concern, disclosing, as applicable, matters relating to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Bank or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Bank's financial reporting process.

AUDITOR'S RESPONSIBILITY FOR THE AUDIT OF THE FINANCIAL STATEMENTS

Our objectives are to obtain reasonable assurance on whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance, but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISA's will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of the financial statements.

As part of an audit in accordance with ISA's, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.
- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Bank's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.

- Conclude on the appropriateness of the Board of Directors' and the President's use of the going concern basis of accounting and based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Bank's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Bank to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying transactions and events so in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

Report on other requirements

OPINION

In addition to our audit of the financial statements, we have also audited the administration of the Board of Directors and the President of Nordic Investment Bank for the year 2021 in accordance with the Terms of the Engagement. In our opinion the administration of the Board of Directors and the President, in all material aspects, complied with the Statutes of the Bank.

BASIS FOR OPINION

We conducted the audit in accordance with generally accepted auditing standards. Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities section. We are independent of the Bank in accordance with professional ethics for accountants and have otherwise fulfilled our ethical responsibilities in accordance with these requirements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinions.

RESPONSIBILITIES OF THE BOARD OF DIRECTORS AND THE PRESIDENT

All the powers of the Bank are vested in the Board of Directors except as what is vested in the Board of Governors provided for in Section 13 of the Statutes. The Board of Directors may delegate these powers to the President to the extent considered appropriate.

The President is responsible for the conduct of the current operations of the bank and shall follow the guidelines and instructions given by the Board of Directors.

AUDITOR'S RESPONSIBILITY

Our objective concerning the audit of whether the Board of Director's and the President's administration have complied with the Statutes of the bank, is to obtain audit evidence to assess with a reasonable degree of assurance whether any member of the Board of Directors or the President in any material respect has acted in contravention of the Statutes.

Reasonable assurance is a high level of assurance but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with International Standards on Auditing will always detect actions or omissions that can give rise to liability to the Bank.

As part of an audit in accordance with International Standards on Auditing, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. The examination of the administration is based primarily on the audit of the accounts. Additional audit procedures performed are based on our professional judgment with starting point in risk and materiality. This means that we focus the examination on such actions, areas and relationships that are material for the operations and where deviations and violations would have particular importance for the Bank's situation. We examine and test decisions undertaken, support for decisions, actions taken and other circumstances that are relevant to our opinion.

AUDITOR'S APPOINTMENT

Ernst & Young Oy and Ernst & Young AB have been appointed auditors by the Control Committee since the financial year 2018. The undersigned auditors have acted as responsible auditors since financial year 2018.

Helsinki, 18 February 2022

Ernst & Young Oy
Authorized Public Accountant Firm

Terhi Mäkinen
Authorized Public Accountant

Ernst & Young AB
Authorized Public Accountant Firm

Mona Alfredsson
Authorized Public Accountant

[次へ](#)

独立監査人の報告書

北欧投資銀行監査委員会御中

財務書類の監査に係る報告書

意見

私どもは、2021年12月31日現在の財政状態計算書、同日に終了した年度の包括利益計算書、持分変動計算書およびキャッシュフロー計算書ならびに重要な会計方針の要約を含む注記により構成される、北欧投資銀行（以下「当行」という。）の財務書類について監査を行った。

私どもの意見によれば、財務書類は、2021年12月31日現在の北欧投資銀行の財政状態ならびに同日に終了した年度における財務実績およびキャッシュフローを、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して、すべての重要な点において適正に表示している。

意見の基礎

私どもは、国際監査基準（以下「ISA」という。）に準拠して監査を行った。かかる基準に基づく私どもの責任については、本報告書の「*財務書類の監査にかかる監査人の責任*」の項に詳述されている。

私どもは、国際会計士倫理基準審議会の定める職業会計士の倫理規程（以下「IESBA規程」という。）ならびに私どもによる財務書類の監査に関連する倫理要件に従って、当行から独立しており、私どもは、かかる要件およびIESBA規程に従って私どものその他の倫理的責任を果たしている。

私どもは、私どもの入手した監査証拠が私どもの意見に関する基礎を与えるために十分かつ適切であると確信している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、私どもの専門家としての判断において、当期の財務書類の監査において最も重要であると判断された事項をいう。かかる事項は、財務書類全体の監査において、またこれにかかる監査意見の形成において対処されており、私どもは当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。以下の各事項について、私どもの監査がかかる事項にどのように対処したかについての説明は、その文脈において示される。

私どもは、かかる事項に関するものを含め、私どもの報告書の「*財務書類の監査にかかる監査人の責任*」の項に記載の責任を果たした。したがって、私どもの監査には、財務書類の重大な虚偽表示のリスクに関する私どもの評価に対応するように設計された手順の実行が含まれていた。以下の事項に対処するために実施された手続きを含む私どもの監査手続きの結果は、添付の財務書類に対する私どもの監査意見の基礎を提供している。

金融商品の公正価値測定

内容

注記1の「公正価値の決定」および「重要な会計上の判断および見積り」に記載の当行の会計方針ならびに注記11、15、17および20について

当行のビジネス・モデルによって、当行のバランス・シートの大部分は公正価値で評価される金融商品からなっており、かかる金融商品は債券およびデリバティブにより構成される。

当行は、市場価格が得られない金融商品を有しており、その場合、市場データに基づく評価モデルを用いて公正価値が決定される。これらの金融商品は、IFRSの公正価値評価ヒエラルキーのレベル2として分類される。当行はまた、公正価値測定が評価モデルを用いて決定されるいくつかの金融商品を有しており、この場合評価額が外部の市場データによって検証することができない入力データの影響を受ける。これらの金融商品は、IFRSの公正価値評価ヒエラルキーのレベル3として分類される。

当行は、それぞれ総額27,328百万ユーロおよび32,365百万ユーロの、レベル2に分類される金融資産および金融負債を有している。レベル3に分類される金融資産および金融負債は、それぞれ合計73百万ユーロおよび1,009百万ユーロであった。

評価モデルが用いられるため、金融商品の測定には当行による評価が含まれる。したがって、これらの金融商品の評価は監査上の主要な検討事項とみなされる。

かかる監査上の主要な検討事項の対処方法

金融商品にかかる私どもの監査手続きは、とりわけ、以下を含んでいる。

- ・金融商品を特定し、測定し、認識するために当行が実施しているプロセスおよび統制を理解すること。
- ・年度末現在の金融商品を評価するために用いられる最も重要なシステムについてその承認の取扱いおよびアクセスの使用を含む全般的なIT統制をテストすること。
- ・入力データについて独立して得られた市場価格に記録された値をサンプルベースで比較することにより、公正価値による金融商品の評価をテストすること。
- ・金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキー全体にわたって、様々な種類の金融商品についてサンプルベースで独立した評価を実施するために、私どもの監査チームに評価専門家を含めること。
- ・内部モデルおよび/または観察不能なデータを用いて複雑なデリバティブ金融商品の価値を見積るために当行が使用している仮定、方法論およびモデルを検討すること。
- ・適切なベンチマークを使用して行われた仮定と価格情報源を比較し、大幅な乖離がないかを検討すること。
- ・適用ある会計基準における表示要件を用いて当行の開示を評価すること。

ヘッジ会計

内容

注記1の「デリバティブ商品およびヘッジ会計」に記載の当行の会計方針ならびに注記2、20および24について

当行は、金利および為替リスクに対するエクスポージャーを管理するためにデリバティブ金融商品を締結している。金利関連デリバティブは、公正価値ヘッジ会計関係においてヘッジ手段として識別されている。ヘッジ会計が適用されているため、デリバティブの公正価値の変動から生じる損益は損益において認識される。ヘッジ会計が適用されないデリバティブは、損益を通じて公正価値で計上される。ヘッジ対象として識別されている借入および貸付取引のヘッジされた金利リスクは公正価値で評価される。2021年12月31日現在、当行は、ヘッジ手段として識別された5,200百万ユーロの貸出金および29,619百万ユーロの借入金を持している。ヘッジ・デリバティブの公正価値は、資産については-99百万ユーロで、このうち0百万ユーロは当年のOCIにおいて認識されており、デリバティブ負債については-111百万ユーロで、このうち-22百万ユーロが当年のOCIにおいて認識されている。

数多くの契約が各契約を記録し、追跡するためのシステムを必要とし、ヘッジの有効性の検討には相当な複雑さと経営陣の判断の双方を伴う可能性があり、かつ誤謬という固有リスクがあるため、ヘッジ会計の適用は監査上の主要な検討事項とみなされる。

かかる監査上の主要な検討事項の対処方法

ヘッジ会計にかかる私どもの監査手続きは、とりわけ、以下を含んでいる。

- ・ヘッジ会計関係を特定し、測定し、認識するために当行が実施しているプロセスおよび統制を理解すること。
- ・サンプルベースで、当行のヘッジ文書および契約を精査すること。
- ・公正価値ヘッジについてサンプルベースで独立した評価を実施するために、私どもの監査チームに専門家を含むこと。
- ・適用ある会計基準における表示要件を用いて当行の開示を評価すること。

貸出の付与および貸倒引当金

内容

注記1の「貸出の減損」および「重要な会計上の判断および見積り」に記載の当行の会計方針ならびに注記9、10および12について

貸出金は、当行の資産合計の59%に相当する21,975百万ユーロであり、これは152百万ユーロの貸出の減損後の金額である。

減損要件は、予想信用損失（ECL）モデルに基づいている。当行は、当初の認識以降信用リスクが大きく拡大したかどうかによって、12カ月または残存期間のECLのいずれかについて引当金を認識することを義務づけられている。

予想信用損失の計算は、確率加重成果、貨幣の時間価値および入手可能な将来に関する最善の情報を反映する計算を含む複雑なプロセスである。また、このモデルには、マクロ経済ファクターを含めることにより将来に関する情報が盛り込まれ、経営陣の判断および見積りが含まれることがある。

貸出金は多額であり、信用リスクは当行にとって最大のリスクを示しており、関連する減損は判断および見積りの対象であるため、私どもは貸出の付与および貸倒引当金を監査上の主要な検討事項として評価した。

かかる監査上の主要な検討事項の対処方法

貸出の付与および貸倒引当金にかかる私どもの監査手続きは、とりわけ、以下を含んでいる。

- ・新規の貸出を付与し、貸出の減損を特定し、測定し、認識するために当行が実施しているプロセスおよび統制を理解すること。

- ・ 与信のプロセスおよび与信の決定の双方、与信の審査格付分類、ならびに引当金を設定すべき与信の識別および決定における主要な統制の設計および効率性をテストすること。
- ・ これらのシステムについてその承認の取扱いおよびアクセスの使用を含む全般的なIT統制をテストすること。
- ・ ECLモデルにおける主要な入力変数および仮定（経営陣の判断および見積りを含む。）を評価し、適宜データおよび仮定を外部のベンチマークと比較すること。
- ・ モデルの数学的精度をテストすること。
- ・ ガバナンス統制が実施されていることを確認するため、与信委員会および理事会を含む主要なガバナンス会議を視察すること。
- ・ 適用ある会計基準における表示要件を用いて当行の開示を評価すること。

年次会計以外の情報

理事会および総裁は、その他の情報について責任を負う。その他の情報とは、年次報告書の1-23ページおよび99-107ページの報告ならびに2021年インパクト・レポートに記載される情報からなるが、財務書類およびそれに関する私どもの報告書は含まない。私どもは、監査報告書の日付に先立って年次報告書の1-23ページおよび99-107ページを入手したが、2021年インパクト・レポートについては当該日以降に入手できる見込みである。

財務書類にかかる私どもの意見は、その他の情報を対象としていない。

財務書類に関する私どもの監査については、上記で特定されたその他の情報を読むこと、またそれにおいてその他の情報が財務書類または監査において得られた私どもの知識と著しく整合性を欠いているか、またはその他重大な虚偽記載があるかどうかについて検討することが私どもの責任である。

私どもの意見では、年次報告書の1-23ページおよび99-107ページに記載の情報は、財務書類中の情報と整合している。

仮に、私どもが本監査報告書の日付より前に入手したその他の情報について行った作業に基づいて、かかるその他の情報に重大な虚偽記載があると判断する場合には、私どもはかかる事実の報告を求められる。私どもがこれに関して報告すべき事項はない。

財務書類に対する理事会および総裁の責任

理事会および総裁は、国際財務報告基準（IFRS）に従って財務書類の作成および公正な表示について、また不正または過失によるかに拘わらず、重大な虚偽記載のない財務書類の作成を可能にするために彼らが必要と判断する内部統制について責任を負っている。

財務書類の作成において、理事会および総裁は、当行を清算する意図もしくは業務を停止する意図が経営陣になく、またはそうせざるを得ない代替手段が現に存在しない限り、継続企業として存続する当行の能力の評価、（適用ある場合）継続企業の前提にかかる事項の開示、ならびに会計の継続企業基準の適用について、責任を負う。

統治責任者は、当行の財務報告プロセスの監視について責任を負う。

財務書類の監査にかかる監査人の責任

私どもは、不正または過失によるかに拘わらず、財務書類全体に重大な虚偽記載がないかどうかについての合理的な確証を得ること、ならびに私どもの意見を含む監査報告書を発行することを目的としている。合理的な確証とは、確度の高い保証であるが、ISAに従って実施された監査が存在する重大な虚偽記載を常に発見できることを保証するものではない。虚偽記載は、不正または過失から生じる可能性があり、個別にまたは全体として、財務書類を基礎として行われる利用者の経済的判断に影響を及ぼすことが合理的に予想されうる場合は、重大であるとみなされる。

ISAに従った監査の一環として、私どもは、監査全体を通じて職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持している。私どもはまた、

- ・ 不正または過失によるかに拘わらず、財務書類の重大な虚偽記載に関するリスクを特定し、評価し、かかるリスクに対応した監査手続きを計画し、実行し、私どもの意見に関する基礎を与えるために十分かつ適切な監査証拠を得る。不正には、共謀、偽造、意図的な省略、虚偽表示または内部統制の無視が絡むことがあるため、不正の結果としての重大な虚偽記載が発見されないリスクは、過失によるものより高い。

- ・ 状況に応じて適切な監査手続きを計画するために、監査に関連する内部統制について理解する。ただし、当行の内部統制の有効性について意見を述べることを目的とするものではない。
- ・ 用いられた会計方針の適正性および経営陣による会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・ 理事会および総裁による会計の継続企業基準の利用の適正性、ならびに得られた監査証拠に基づいて、継続企業として存続する当行の能力について重大な疑いを掛けうる事象または状況に関連して重大な不確実性があるか否かについて、結論付ける。私どもが重大な不確実性があると判断した場合、私どもは、その監査報告書において財務書類中の関連する開示事項に注意喚起することを求められ、かかる開示が十分でない場合には、意見の修正を求められる。私どもの結論は、監査報告書の日付までに得られた監査証拠に基づくものである。ただし、将来の事象または状況によって当行が継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- ・ 公正な表示を実現する方法で、開示事項を含む財務書類の全体の表示、構成および内容、ならびに財務書類が基礎となる取引および事象を表示しているかどうかを評価する。

私どもは、とりわけ計画された監査の範囲および時期ならびに私どもが監査中に特定した内部統制の重大な不備を含む重要な監査上の発見について、統治責任者に報告を行っている。

私どもはまた、独立性に関する関連する倫理要件を私どもが遵守している旨を統治責任者に表明し、私どもの独立性を損なうと合理的に考えられるすべての関係およびその他の事項ならびに適用ある場合には関連するセーフガードについて統治責任者に報告している。

統治責任者への報告事項から、私どもは当期の財務書類の監査において最も重要であり、よって監査上の主要な検討事項となる事項を決定する。私どもは、当該事項についての公表が法令により禁止されない限り、または極めて稀なケースではあるが、開示することの悪影響が当該報告の公益性を上回ると合理的に考えられるために私どもが当該事項を報告書に記載すべきでないと判断する場合を除き、かかる事項を監査報告書に記載する。

その他の要件にかかる報告

意見

財務書類の監査のほか、私どもは、契約条件に従って、2021年にかかる北欧投資銀行の理事会および総裁による業務の執行についても監査を行った。私どもの意見では、理事会および総裁による業務の執行はすべての重要な点において当行の定款に準拠して行われていた。

意見の基礎

私どもは、一般に認められた監査基準に従って監査を実施した。かかる基準に基づく私どもの責任については、本報告書の「監査人の責任」の項に詳述されている。私どもは、会計士の職業倫理に従って、当行から独立しており、かかる要件に従って私どものその他の倫理的責任を果たしている。

私どもは、私どもの入手した監査証拠が私どもの意見に関する基礎を与えるために十分かつ適切であると確信している。

理事会および総裁の責任

当行のすべての権限は、定款第13条に定める統治委員会に付与されているものを除き、理事会に付与されている。理事会は、適切とみなされる範囲で、これらの権限を総裁に委任することができる。

総裁は、当行の現在の業務遂行について責任を負い、理事会から与えられた指針および指示に従うものとする。

監査人の責任

理事会および総裁による業務執行が当行の定款を遵守しているかどうかの監査に関する私どもの目的は、重要な点で理事会の構成員または総裁が定款に違反して行動したかどうかを合理的な範囲の確証をもって評価するための監査証拠を入手することである。

合理的な確証とは、確度の高い保証であるが、国際監査基準に従って実施された監査が当行に対する責任を生じさせうる行為または不作為を常に発見できることを保証するものではない。

国際監査基準に従った監査の一環として、私どもは、監査全体を通じて職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持している。業務執行の審査は主に会計監査に基づいている。実施された追加の監査手続きは、リスクおよび重要性を出発点とした私どもの専門家としての判断に基づいている。これは、業務にとって重要であり、その乖離および違反が当行の状況にとって特に重要となりうる行為、分野および関係性についての精査に私どもが重点を置いていることを意味している。私どもは、行われた決定、決定に対する支持、取られた行動、および私どもの意見に関連したその他の状況について精査・検証する。

監査人の任命

アーンスト・アンド・ヤングOy およびアーンスト・アンド・ヤングAB は、2018会計年度以降監査委員会により監査人として任命されている。下記に署名する監査人は、2018会計年度以降担当監査人として行為してきた。

2022年2月18日、ヘルシンキ

アーンスト・アンド・ヤングOy
公認会計士事務所
(署名)
Terhi Mäkinen
公認会計士

アーンスト・アンド・ヤングAB
公認会計士事務所
(署名)
Mona Alfredsson
公認会計士

Auditor's report

To the Control Committee of Nordic Investment Bank

Report on the Audit of the Financial Statements

Opinion

We have audited the financial statements of Nordic Investment Bank (the Bank) which comprise the statement of financial position as at 31 December 2020, and the statement of comprehensive income, statement of changes in equity and statement of cash flows for the year then ended, and notes to the financial statements, including a summary of significant accounting policies.

In our opinion the financial statements present fairly, in all material respects, the Nordic Investment Bank's financial position as at 31 December 2020 and its financial performance and its cash flows for the year then ended in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRS).

Basis for Opinion

We conducted our audit in accordance with International Standards on Auditing (ISAs). Our responsibilities under those standards are further described in the Auditor's Responsibilities for the Audit of Financial Statements section of our report.

We are independent of the Bank in accordance with the International Ethics Standards Board of Accountants' Code of Ethics for Professional Accountants (IESBA Code) together with the ethical requirements that are relevant to our audit of the financial statements, and we have fulfilled our other ethical responsibilities in accordance with these requirements and the IESBA code.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion.

Key Audit Matters

Key audit matters are those matters that, in our professional judgment, were of most significance in our audit of the financial statements of the current period. These matters were addressed in the context of our audit of the financial statements as a whole and in forming our opinion thereon, and we do not provide a separate opinion on these matters. For each matter below, our description of how our audit addressed the matter is provided in that context.

We have fulfilled the responsibilities described in the Auditor's responsibilities for the audit of the financial statements section of our report, including in relation to these matters. Accordingly, our audit included the performance of procedures designed to respond to our assessment of the risks of material misstatement of the financial statements. The results of our audit procedures, including the procedures performed to address the matters below, provide the basis for our audit opinion on the accompanying financial statements

<i>Fair value measurement of financial instruments</i>	
<i>Description</i>	<i>How our audit addressed this key audit matter</i>
<p>We refer to the Bank's accounting policies in Note 1 "Determination of fair value" and, "Significant accounting judgements and estimates" and the notes 11, 15, 17 and 20</p> <p>As a result of the Bank's business model, a significant portion of the Bank's balance sheet comprises of financial instruments valued at fair value, these financial instruments consist of bonds and derivatives.</p> <p>The Bank has financial instruments where no market price is available, and in these cases, fair value is determined using valuation models based on market data. These financial instruments are categorised as level 2 in the IFRS fair value valuation hierarchy. The Bank also has financial instruments for which the fair value measurement has been determined using valuation models where the value is affected by input data that cannot be verified by external market data. These financial instruments are categorised as level 3 in the IFRS fair value valuation hierarchy.</p> <p>The Bank has financial assets and financial liabilities categorised as level 2 totalling EUR 25 140 million and EUR 30 257 million respectively. Financial assets and liabilities categorised as level 3 totalled EUR 109 million and EUR 966 million respectively.</p> <p>The measurement of financial instruments includes assessments made by the Bank, since valuation models are used. The valuation of these financial instruments is therefore deemed to be a key audit matter.</p>	<p>Our audit procedures over financial instruments included, among others:</p> <ul style="list-style-type: none"> • gaining an understanding of the processes and controls put in place by the Bank to identify, measure and recognize financial instruments • testing the general IT controls, including the handling of authorisation and user access regarding the most significant systems used for valuing financial instruments at year end • testing the valuation of financial instruments at fair value by comparing the values recorded to independently obtained market prices on input data on a sample basis • including valuation specialists in our audit team to carry out independent valuations on a sample basis for various types of financial instruments across the entire fair value hierarchy of financial assets and liabilities • examining the assumptions, methodologies and models used by the Bank to estimate value of complex derivative financial instruments using internal models and/or unobservable data. • compared the assumptions made with appropriate benchmarks and price sources and examined any • significant deviations • assessing the Bank's disclosures with presentation requirements in applicable accounting standards.

<i>Hedge accounting</i>	
<i>Description</i>	<i>How our audit addressed this key audit matter</i>
<p>We refer to the Bank's accounting policies in Note 1 "Derivative instruments and hedge accounting" and the notes 2, 20 and 24</p> <p>The Bank enters into derivative financial instruments to manage its exposure to interest rate and foreign currency risk. Interest rate related derivatives are identified as hedging instruments in fair value hedge accounting relationships. Since hedge accounting is applied, such gains and losses arising from fair value changes on the derivatives are recognized in profit and loss. Derivatives to which hedge accounting is not applied is recorded at fair value through profit and loss. The hedged interest rate risk of the borrowing and lending transactions that are identified as hedged items is valued at fair value. At December 31, 2020 the Bank has EUR 5 104 million of loans identified as hedged instruments, and EUR 28 080 million of borrowing. The hedging derivatives have fair values of EUR - 273 million for assets of which EUR 0 million is recognized in OCI and EUR 516 million for liabilities of which EUR 9 million is recognized in OCI.</p> <p>The application of hedge accounting is deemed to be a key audit matter as the large number of contracts necessitates a system to record and track each contract and consideration of hedge effectiveness can involve a significant degree of both complexity and management judgement and are subject to an inherent risk of error.</p>	<p>Our audit procedures over hedge accounting included, among others:</p> <ul style="list-style-type: none"> • gaining an understanding of the processes and controls put in place by the Bank to identify, measure and recognize hedge accounting relationships • inspecting, on a sample basis, the Bank's hedge documentation and contracts • including specialists in our audit team to carry out independent valuations on a sample basis for fair value hedges • assessing the Bank's disclosures with presentation requirements in applicable accounting standards.

<i>Granting of loans and provisioning for loan losses</i>	
<i>Description</i>	<i>How our audit addressed this key audit matter</i>
<p>We refer to the Bank's accounting policies in Note 1 "Impairment of loans" and "Significant accounting judgements and estimates" and the notes 9, 10 and 12</p> <p>Loans outstanding represent EUR 21 555 million (61 %) of total assets of the Bank and impairment of loans EUR 173 million.</p> <p>The impairment requirements are based on an expected credit loss (ECL) model. The Bank is required to recognise an allowance for either 12-month or lifetime ECLs, depending on whether there has been a significant increase in credit risk since initial recognition.</p> <p>The calculation of expected credit loss is a complex process which included calculations reflecting a probability-weighted outcome, the time value of money and the best available forward-looking information. Further, the model incorporates forward-looking information through the inclusion of macroeconomic factors and can include management judgement and estimates.</p> <p>Since the outstanding loans are material and the credit risk represents the largest risk for the Bank and the related impairment are subject to judgement and estimates, we have assessed the granting of loans and provisioning of loan losses as a key audit matter.</p>	<p>Our audit procedures on granting of loans and provisioning for loan losses included among others:</p> <ul style="list-style-type: none"> • gaining on understanding of the processes and controls put in place by the Bank to grant new loans and to identify, measure and recognize impairment of loans • testing the design and efficiency of key controls in both the credit process and credit decisions, credit review rating classification as well as identifying and determining credits for which provisions should be made • testing the general IT controls, including the handling of authorisation and uses access regarding these systems • evaluating the key input variables and assumptions in the ECL model including management judgment and estimates and where relevant, compared data and assumptions to external benchmark • testing the mathematical accuracy of the model • inspecting the key governance meetings including Credit Committee and Board to ensure that there are governance controls in place and • assessing the Bank's disclosures with presentation requirements in applicable accounting standards.

Other Information than the annual accounts

Responsibilities of the Board of Directors and the President for the Financial Statements

The Board of Directors and the President are responsible for the other information. The other information comprises information included in the Report of the Board of Directors, in the Operating and financial review, in the Capital and liquidity management, in the Governance statement and in the Annual Report, but does not include the financial statements and our auditor's report thereon. We have obtained the report of the Board of Directors, the Operating and financial review, the Capital and liquidity management and the Governance statement prior to the date of this auditor's report, and the Annual Report is expected to be made available to us after that date.

Our opinion on the financial statements does not cover the other information.

In connection with our audit of the financial statements, our responsibility is to read the other information identified above and, in doing so, consider whether the other information is materially inconsistent with the financial statements or our knowledge obtained in the audit, or otherwise appears to be materially misstated.

In our opinion, the information in the report of the Board of Directors, in the Operating and financial review, in the Capital and liquidity management and in the Governance statement is consistent with the information in the financial statements.

If, based on the work we have performed on the other information that we obtained prior to the date of this auditor's report, we conclude that there is a material misstatement of this other information, we are required to report that fact. We have nothing to report in this regard.

Responsibilities of the Board of Directors and the President for the Financial Statements

The Board of Directors and the President are responsible for the preparation and fair presentation of the financial statements in accordance with International Financial Reporting Standards (IFRSs), and for such internal control as

- Obtain an understanding of internal control relevant to the audit in order to design audit procedures that are appropriate in the circumstances, but not for the purpose of expressing an opinion on the effectiveness of the Bank's internal control.
- Evaluate the appropriateness of accounting policies used and the reasonableness of accounting estimates and related disclosures made by management.
- Conclude on the appropriateness of the Board of Directors' and the President's use of the going concern basis of accounting and based on the audit evidence obtained, whether a material uncertainty exists related to events or conditions that may cast significant doubt on the Bank's ability to continue as a going concern. If we conclude that a material uncertainty exists, we are required to draw attention in our auditor's report to the related disclosures in the financial statements or, if such disclosures are inadequate, to modify our opinion. Our conclusions are based on the audit evidence obtained up to the date of our auditor's report. However, future events or conditions may cause the Bank to cease to continue as a going concern.
- Evaluate the overall presentation, structure and content of the financial statements, including the disclosures, and whether the financial statements represent the underlying

they determine is necessary to enable the preparation of financial statements that are free from material misstatement, whether due to fraud or error.

In preparing the financial statements, the Board of Directors and the President are responsible for assessing the Bank's ability to continue as going concern, disclosing, as applicable, matters relating to going concern and using the going concern basis of accounting unless management either intends to liquidate the Bank or to cease operations, or has no realistic alternative but to do so.

Those charged with governance are responsible for overseeing the Bank's financial reporting process.

Auditor's responsibility for the Audit of the Financial Statements

Our objectives are to obtain reasonable assurance on whether the financial statements as a whole are free from material misstatement, whether due to fraud or error, and to issue an auditor's report that includes our opinion. Reasonable assurance is a high level of assurance but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with ISA's will always detect a material misstatement when it exists. Misstatements can arise from fraud or error and are considered material if, individually or in aggregate, they could reasonably be expected to influence the economic decisions of users taken on the basis of the financial statements.

As part of an audit in accordance with ISA's, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. We also:

- Identify and assess the risks of material misstatement of the financial statements, whether due to fraud or error, design and perform audit procedures responsive to those risks, and obtain audit evidence that is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinion. The risk of not detecting a material misstatement resulting from fraud is higher than for one resulting from error, as fraud may involve collusion, forgery, intentional omissions, misrepresentations, or the override of internal control.

transactions and events so in a manner that achieves fair presentation.

We communicate with those charged with governance regarding, among other matters, the planned scope and timing of the audit and significant audit findings, including any significant deficiencies in internal control that we identify during our audit.

We also provide those charged with governance with a statement that we have complied with relevant ethical requirements regarding independence, and to communicate with them all relationships and other matters that may reasonably be thought to bear on our independence, and where applicable, related safeguards.

From the matters communicated with those charged with governance, we determine those matters that were of most significance in the audit of the financial statements of the current period and are therefore the key audit matters. We describe these matters in our auditor's report unless law or regulation precludes public disclosure about the matter or when, in extremely rare circumstances, we determine that a matter should not be communicated in our report because the adverse consequences of doing so would reasonably be expected to outweigh the public interest benefits of such communication.

Report on other requirements

Opinion

In addition to our audit of the financial statements, we have also audited the administration of the Board of Directors and the President of Nordic Investment Bank for the year 2020 in accordance with the Terms of the Engagement. In our opinion the administration of the Board of Directors and the President, in all material aspects, complied with the Statutes of the Bank.

Basis for opinion

We conducted the audit in accordance with generally accepted auditing standards. Our responsibilities under those standards are further described in the *Auditor's Responsibilities* section. We are independent of the Bank in accordance with professional ethics for accountants and have otherwise fulfilled our ethical responsibilities in accordance with these requirements.

We believe that the audit evidence we have obtained is sufficient and appropriate to provide a basis for our opinions.

Responsibilities of the Board of Directors and the President

All the powers of the Bank are vested in the Board of Directors except as what is vested in the Board of Governors provided for in Section 13 of the Statutes. The Board of Directors may delegate these powers to the President to the extent considered appropriate.

The President is responsible for the conduct of the current operations of the bank and shall follow the guidelines and instructions given by the Board of Directors.

Auditor's responsibility

Our objective concerning the audit of whether the Board of Directors and the President's administration have complied with the Statutes of the bank, is to obtain audit evidence to assess with a reasonable degree of assurance whether any member of the Board of Directors or the President in any material respect has acted in contravention of the Statutes.

Reasonable assurance is a high level of assurance but is not a guarantee that an audit conducted in accordance with International Standards on Auditing will always detect actions or omissions that can give rise to liability to the Bank.

As part of an audit in accordance with International Standards on Auditing, we exercise professional judgment and maintain professional skepticism throughout the audit. The examination of the administration is based primarily on the audit of the accounts. Additional audit procedures performed are based on our professional judgment with starting point in risk and materiality. This means that we focus the examination on such actions, areas and relationships that are material for the operations and where deviations and violations would have particular importance for the Bank's situation. We examine and test decisions undertaken, support for decisions, actions taken and other circumstances that are relevant to our opinion.

Auditor's appointment

Ernst & Young Oy and Ernst & Young AB have been appointed auditors by the Control Committee since the financial year 2018. The undersigned auditors have acted as responsible auditors since financial year 2018.

Helsinki, 12 February 2021

Ernst & Young Oy
Authorized Public
Account Firm

Ernst & Young AB
Authorized
Public Accountant Firm

Terhi Mäkinen
Authorized Public Accountant

Mona Alfredsson
Authorized Public Accountant

独立監査人の報告書

北欧投資銀行監査委員会御中

財務書類の監査に係る報告書

意見

私どもは、2020年12月31日現在の財政状態計算書、同日に終了した年度の包括利益計算書、持分変動計算書およびキャッシュフロー計算書ならびに重要な会計方針の要約を含む注記により構成される、北欧投資銀行（以下「当行」という。）の財務書類について監査を行った。

私どもの意見によれば、財務書類は、2020年12月31日現在の北欧投資銀行の財政状態ならびに同日に終了した年度における財務実績およびキャッシュフローを、国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）に準拠して、すべての重要な点において適正に表示している。

意見の基礎

私どもは、国際監査基準（以下「ISA」という。）に準拠して監査を行った。かかる基準に基づく私どもの責任については、本報告書の「*財務書類の監査にかかる監査人の責任*」の項に詳述されている。

私どもは、国際会計士倫理基準審議会の定める職業会計士の倫理規程（以下「IESBA規程」という。）ならびに私どもによる財務書類の監査に関連する倫理要件に従って、当行から独立しており、私どもは、かかる要件およびIESBA規程に従って私どものその他の倫理的責任を果たしている。

私どもは、私どもの入手した監査証拠が私どもの意見に関する基礎を与えるために十分かつ適切であると確信している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、私どもの専門家としての判断において、当期の財務書類の監査において最も重要であると判断された事項をいう。かかる事項は、財務書類全体の監査において、またこれにかかる監査意見の形成において対処されており、私どもは当該事項に対して個別の意見を表明するものではない。以下の各事項について、私どもの監査がかかる事項にどのように対処したかについての説明は、その文脈において示される。

私どもは、かかる事項に関するものを含め、私どもの報告書の「*財務書類の監査にかかる監査人の責任*」の項に記載の責任を果たした。したがって、私どもの監査には、財務書類の重大な虚偽表示のリスクに関する私どもの評価に対応するように設計された手順の実行が含まれていた。以下の事項に対処するために実施された手続きを含む私どもの監査手続きの結果は、添付の財務書類に対する私どもの監査意見の基礎を提供している。

金融商品の公正価値測定

内容

注記1の「公正価値の決定」および「重要な会計上の判断および見積り」に記載の当行の会計方針ならびに注記11、15、17および20について

当行のビジネス・モデルによって、当行のバランス・シートの大部分は公正価値で評価される金融商品からなっており、かかる金融商品は債券およびデリバティブにより構成される。

当行は、市場価格が得られない金融商品を有しており、その場合、市場データに基づく評価モデルを用いて公正価値が決定される。これらの金融商品は、IFRSの公正価値評価ヒエラルキーのレベル2として分類される。当行はまた、公正価値測定が評価モデルを用いて決定されるいくつかの金融商品を有しており、この場合評価額が外部の市場データによって検証することができない入力データの影響を受ける。これらの金融商品は、IFRSの公正価値評価ヒエラルキーのレベル3として分類される。

当行は、それぞれ総額25,140百万ユーロおよび30,257百万ユーロの、レベル2に分類される金融資産および金融負債を有している。レベル3に分類される金融資産および金融負債は、それぞれ合計109百万ユーロおよび966百万ユーロであった。

評価モデルが用いられるため、金融商品の測定には当行による評価が含まれる。したがって、これらの金融商品の評価は監査上の主要な検討事項とみなされる。

かかる監査上の主要な検討事項の対処方法

金融商品にかかる私どもの監査手続きは、とりわけ、以下を含んでいる。

- ・金融商品を特定し、測定し、認識するために当行が実施しているプロセスおよび統制を理解すること。
- ・年度末現在の金融商品を評価するために用いられる最も重要なシステムについてその承認の取扱いおよびアクセスの使用を含む全般的なIT統制をテストすること。
- ・入力データについて独立して得られた市場価格に記録された値をサンプルベースで比較することにより、公正価値による金融商品の評価をテストすること。
- ・金融資産および金融負債の公正価値ヒエラルキー全体にわたって、様々な種類の金融商品についてサンプルベースで独立した評価を実施するために、私どもの監査チームに評価専門家を含めること。
- ・内部モデルおよび/または観察不能なデータを用いて複雑なデリバティブ金融商品の価値を見積るために当行が使用している仮定、方法論およびモデルを検討すること。
- ・適切なベンチマークを使用して行われた仮定と価格情報源を比較し、大幅な乖離がないかを検討すること。
- ・適用ある会計基準における表示要件を用いて当行の開示を評価すること。

ヘッジ会計

内容

注記1の「デリバティブ商品およびヘッジ会計」に記載の当行の会計方針ならびに注記2、20および24について

当行は、金利および為替リスクに対するエクスポージャーを管理するためにデリバティブ金融商品を締結している。金利関連デリバティブは、公正価値ヘッジ会計関係においてヘッジ手段として識別されている。ヘッジ会計が適用されているため、デリバティブの公正価値の変動から生じる損益は損益において認識される。ヘッジ会計が適用されないデリバティブは、損益を通じて公正価値で計上される。ヘッジ対象として識別されている借入および貸付取引のヘッジされた金利リスクは公正価値で評価される。2020年12月31日現在、当行は、ヘッジ手段として識別された5,104百万ユーロの貸出金および28,080百万ユーロの借入金金を有している。ヘッジ・デリバティブの公正価値は、資産については-273百万ユーロで、このうち0百万ユーロはOCIにおいて認識されており、デリバティブ負債については516百万ユーロで、このうち9百万ユーロがOCIにおいて認識されている。

数多くの契約が各契約を記録し、追跡するためのシステムを必要とし、ヘッジの有効性の検討には相当な複雑さと経営陣の判断の双方を伴う可能性があり、かつ誤謬という固有リスクがあるため、ヘッジ会計の適用は監査上の主要な検討事項とみなされる。

かかる監査上の主要な検討事項の対処方法

ヘッジ会計にかかる私どもの監査手続きは、とりわけ、以下を含んでいる。

- ・ヘッジ会計関係を特定し、測定し、認識するために当行が実施しているプロセスおよび統制を理解すること。
- ・サンプルベースで、当行のヘッジ文書および契約を精査すること。
- ・公正価値ヘッジについてサンプルベースで独立した評価を実施するために、私どもの監査チームに専門家を含むこと。
- ・適用ある会計基準における表示要件を用いて当行の開示を評価すること。

貸出の付与および貸倒引当金

内容

注記1の「貸出の減損」および「重要な会計上の判断および見積り」に記載の当行の会計方針ならびに注記9、10および12について

貸出金は、当行の資産合計の61%に相当する21,555百万ユーロであり、貸出の減損は173百万ユーロである。

減損要件は、予想信用損失（ECL）モデルに基づいている。当行は、当初の認識以降信用リスクが大きく拡大したかどうかによって、12カ月または残存期間のECLのいずれかについて引当金を認識することを義務づけられている。

予想信用損失の計算は、確率加重成果、貨幣の時間価値および入手可能な将来に関する最善の情報を反映する計算を含む複雑なプロセスである。また、このモデルには、マクロ経済ファクターを含めることにより将来に関する情報が盛り込まれ、経営陣の判断および見積りが含まれることがある。

貸出金は多額であり、信用リスクは当行にとって最大のリスクを示しており、関連する減損は判断および見積りの対象であるため、私どもは貸出の付与および貸倒引当金を監査上の主要な検討事項として評価した。

かかる監査上の主要な検討事項の対処方法

貸出の付与および貸倒引当金にかかる私どもの監査手続きは、とりわけ、以下を含んでいる。

- ・新規の貸出を付与し、貸出の減損を特定し、測定し、認識するために当行が実施しているプロセスおよび統制を理解すること。

- ・与信のプロセスおよび与信の決定の双方、与信の審査格付分類、ならびに引当金を設定すべき与信の識別および決定における主要な統制の設計および効率性をテストすること。
- ・これらのシステムについてその承認の取扱いおよびアクセスの使用を含む全般的なIT統制をテストすること。
- ・ECLモデルにおける主要な入力変数および仮定（経営陣の判断および見積りを含む。）を評価し、適宜データおよび仮定を外部のベンチマークと比較すること。
- ・モデルの数学的精度をテストすること。
- ・ガバナンス統制が実施されていることを確認するため、与信委員会および理事会を含む主要なガバナンス会議を視察すること。
- ・適用ある会計基準における表示要件を用いて当行の開示を評価すること。

年次会計以外の情報

理事会および総裁は、その他の情報について責任を負う。その他の情報とは、理事会報告書、営業および財務レビュー、資本および流動性の管理、ガバナンス報告書ならびに年次報告書に記載される情報からなるが、財務書類およびそれに関する私どもの報告書は含まない。私どもは、監査報告書の日付に先立って理事会報告書、営業および財務レビュー、資本および流動性の管理ならびにガバナンス報告書を入手したが、年次報告書については当該日以降に入手できる見込みである。

財務書類にかかる私どもの意見は、その他の情報を対象としていない。

財務書類に関する私どもの監査については、上記で特定されたその他の情報を読むこと、またそれにおいてその他の情報が財務書類または監査において得られた私どもの知識と著しく整合性を欠いているか、またはその他重大な虚偽記載があるかどうかについて検討することが私どもの責任である。

私どもの意見では、理事会報告書、営業および財務レビュー、資本および流動性の管理ならびにガバナンス報告書における情報は、財務書類中の情報と整合している。

仮に、私どもが本監査報告書の日付より前に入手したその他の情報について行った作業に基づいて、かかるその他の情報に重大な虚偽記載があると判断する場合には、私どもはかかる事実の報告を求められる。私どもがこれに関して報告すべき事項はない。

財務書類に対する理事会および総裁の責任

理事会および総裁は、国際財務報告基準（IFRS）に従って財務書類の作成および公正な表示について、また不正または過失によるかに拘わらず、重大な虚偽記載のない財務書類の作成を可能にするために彼らが必要と判断する内部統制について責任を負っている。

財務書類の作成において、理事会および総裁は、当行を清算する意図もしくは業務を停止する意図が経営陣になく、またはそうせざるを得ない代替手段が現に存在しない限り、継続企業として存続する当行の能力の評価、（適用ある場合）継続企業の前提にかかる事項の開示、ならびに会計の継続企業基準の適用について、責任を負う。

統治責任者は、当行の財務報告プロセスの監視について責任を負う。

財務書類の監査にかかる監査人の責任

私どもは、不正または過失によるかに拘わらず、財務書類全体に重大な虚偽記載がないかどうかについての合理的な確証を得ること、ならびに私どもの意見を含む監査報告書を発行することを目的としている。合理的な確証とは、確度の高い保証であるが、ISAに従って実施された監査が存在する重大な虚偽記載を常に発見できることを保証するものではない。虚偽記載は、不正または過失から生じる可能性があり、個別にまたは全体として、財務書類を基礎として行われる利用者の経済的判断に影響を及ぼすことが合理的に予想されうる場合は、重大であるとみなされる。

ISAに従った監査の一環として、私どもは、監査全体を通じて職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持している。私どもはまた、

- ・不正または過失によるかに拘わらず、財務書類の重大な虚偽記載に関するリスクを特定し、評価し、かかるリスクに対応した監査手続きを計画し、実行し、私どもの意見に関する基礎を与えるために十分かつ適切な監査証拠を得

る。不正には、共謀、偽造、意図的な省略、虚偽表示または内部統制の無視が絡むことがあるため、不正の結果としての重大な虚偽記載が発見されないリスクは、過失によるものより高い。

- ・ 状況に応じて適切な監査手続きを計画するために、監査に関連する内部統制について理解する。ただし、当行の内部統制の有効性について意見を述べることを目的とするものではない。
- ・ 用いられた会計方針の適正性および経営陣による会計上の見積りおよび関連する開示の妥当性を評価する。
- ・ 理事会および総裁による会計の継続企業基準の利用の適正性、ならびに得られた監査証拠に基づいて、継続企業として存続する当行の能力について重大な疑いを掛けうる事象または状況に関連して重大な不確実性があるか否かについて、結論付ける。私どもが重大な不確実性があると判断した場合、私どもは、その監査報告書において財務書類中の関連する開示事項に注意喚起することを求められ、かかる開示が十分でない場合には、意見の修正を求められる。私どもの結論は、監査報告書の日付までに得られた監査証拠に基づくものである。ただし、将来の事象または状況によって当行が継続企業として存続しなくなる可能性がある。
- ・ 公正な表示を実現する方法で、開示事項を含む財務書類の全体の表示、構成および内容、ならびに財務書類が基礎となる取引および事象を表示しているかどうかを評価する。

私どもは、とりわけ計画された監査の範囲および時期ならびに私どもが監査中に特定した内部統制の重大な不備を含む重要な監査上の発見について、統治責任者に報告を行っている。

私どもはまた、独立性に関する関連する倫理要件を私どもが遵守している旨を統治責任者に表明し、私どもの独立性を損なうと合理的と考えられるすべての関係およびその他の事項ならびに適用ある場合には関連するセーフガードについて統治責任者に報告している。

統治責任者への報告事項から、私どもは当期の財務書類の監査において最も重要であり、よって監査上の主要な検討事項となる事項を決定する。私どもは、当該事項についての公表が法令により禁止されない限り、または極めて稀なケースではあるが、開示することの悪影響が当該報告の公益性を上回ると合理的と考えられるために私どもが当該事項を報告書に記載すべきでないと判断する場合を除き、かかる事項を監査報告書に記載する。

その他の要件にかかる報告

意見

財務書類の監査のほか、私どもは、契約条件に従って、2020年にかかる北欧投資銀行の理事会および総裁による業務の執行についても監査を行った。私どもの意見では、理事会および総裁による業務の執行はすべての重要な点において当行の定款に準拠して行われていた。

意見の基礎

私どもは、一般に認められた監査基準に従って監査を実施した。かかる基準に基づく私どもの責任については、本報告書の「監査人の責任」の項に詳述されている。私どもは、会計士の職業倫理に従って、当行から独立しており、かかる要件に従って私どものその他の倫理的責任を果たしている。

私どもは、私どもの入手した監査証拠が私どもの意見に関する基礎を与えるために十分かつ適切であると確信している。

理事会および総裁の責任

当行のすべての権限は、定款第13条に定める統治委員会に付与されているものを除き、理事会に付与されている。理事会は、適切とみなされる範囲で、これらの権限を総裁に委任することができる。

総裁は、当行の現在の業務遂行について責任を負い、理事会から与えられた指針および指示に従うものとする。

監査人の責任

理事会および総裁による業務執行が当行の定款を遵守しているかどうかの監査に関する私どもの目的は、重要な点で理事会の構成員または総裁が定款に違反して行動したかどうかを合理的な範囲の確証をもって評価するための監査証拠を入手することである。

合理的な確証とは、確度の高い保証であるが、国際監査基準に従って実施された監査が当行に対する責任を生じさせる行為または不作為を常に発見できることを保証するものではない。

国際監査基準に従った監査の一環として、私どもは、監査全体を通じて職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持している。業務執行の審査は主に会計監査に基づいている。実施された追加の監査手続きは、リスクおよび重要性を出発点とした私どもの専門家としての判断に基づいている。これは、業務にとって重要であり、その乖離および違反が当行の状況にとって特に重要となりうる行為、分野および関係性についての精査に私どもが重点を置いていることを意味している。私どもは、行われた決定、決定に対する支持、取られた行動、および私どもの意見に関連したその他の状況について精査・検証する。

監査人の任命

アーンスト・アンド・ヤング0y およびアーンスト・アンド・ヤングAB は、2018会計年度以降監査委員会により監査人として任命されている。下記に署名する監査人は、2018会計年度以降担当監査人として行為してきた。

2021年2月12日、ヘルシンキ

アーンスト・アンド・ヤング0y
公認会計士事務所
(署名)
Terhi Mäkinen
公認会計士

アーンスト・アンド・ヤングAB
公認会計士事務所
(署名)
Mona Alfredsson
公認会計士